

平成26年度
子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業
調査報告書

平成27年3月

総務省地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室

目 次

はじめに	1
第1章 事業実施団体における事業の取組概要	
1. 北海道大樹町	3
2. 北海道黒松内町	13
3. 新潟県南魚沼市	23
4. 長野県大町市	33
5. 三重県鳥羽市	41
6. 滋賀県日野町	49
7. 長崎県壱岐市	59
8. 熊本県球磨村	69
9. 大分県竹田市	77
10. 宮崎県綾町	87
第2章 小学校ヒアリングによる宿泊体験活動の取組分析	
1. 実施された宿泊体験活動の概要	97
2. 宿泊体験活動実施の背景（小学校ヒアリングの結果）	98
3. 農山漁村での宿泊体験活動の推進上の課題（小学校ヒアリングの結果）	102
4. 農山漁村での宿泊体験活動の意向（小学校ヒアリングの結果）	105
5. 農林漁家での少人数の宿泊体験活動と中・大人数での宿泊活動との教育効果の違い	105
6. 分析結果の考察	106
第3章 現地ヒアリングによる事業実施団体における事業の取組分析	
1. 事業実施団体における事業に取り組んだ経緯・評価等	107
2. 現地ヒアリングに基づく各事業実施団体の現状分析	111
3. 分析結果の考察	121
第4章 事業報告会の開催概要	123
第5章 子ども農山漁村交流プロジェクトに係るセミナーの開催概要	129

はじめに

1. 目的

小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動（「子ども農山漁村交流プロジェクト」）の推進にあたり、受入側である農山漁村では高齢化等により受入体制の整備に必要なマンパワーの不足など様々な課題が見られるようになっている。一方で送り出し側の小学校では、教員の負担増が大きな課題となっており、受入地域との十分な調整、宿泊体験の実施が困難になっている。

このようなことから、外部人材等を積極的に活用することにより、送り出し側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動のサポートを行う体制を構築するためのモデル実証事業を行う。

2. 事業概要

事業実施団体である市町村は、宿泊体験活動の円滑な実施のため、学校や地域の関係者との調整等の役割を担うコーディネーター（資格等は不問）を委嘱して、市町村等（受入地域協議会、NPO等を含む）に配置、小学生の宿泊体験活動の受入れを行う。具体の事例による実証により、コーディネーターの役割や課題等を整理して、継続可能な受入体制の構築及びコーディネーター活用モデルの構築を図る。

3. 報告書の概要

（1）事業実施団体と当事業のコーディネートによって宿泊体験活動を実施した小学校

当事業を実施した市町村とそのコーディネートによって宿泊体験活動が行われた小学校は以下の表の通りである。

事業実施団体(担当部署名)			コーディネーター(団体名)	交流した小学校
北海道	大樹町	社会教育課	NPO 法人 ねおす	池田町立高島小学校
北海道	黒松内町	産業課	黒松内ぶなの森自然学校	留寿都村立留寿都小学校
新潟県	南魚沼市	商工観光課	南魚沼市グリーン・ツーリズム推進協議会	武蔵野市立第三小学校
長野県	大町市	農林水産課	国営アルプスあづみの公園 大町・松川管理センター	大町市立美麻小中学校
三重県	鳥羽市	観光課	島の旅社推進協議会	鳥羽市立加茂小学校
滋賀県	日野町	商工観光課	三方よし！近江日野田舎体験推進協議会	大山崎町立大山小学校等
長崎県	壱岐市	観光商工課	(一社)壱岐市観光連盟	荒尾市立緑ヶ丘小学校等
熊本県	球磨村	球磨村教育委員会	田舎の体験交流館さんがうら	球磨村立渡小学校、一勝地小学校
大分県	竹田市	商工観光課	NPO 法人 竹田市観光ツーリズム協会	竹田市内の市立小学校
宮崎県	綾町	企画財政課	教育ファーム宮崎・綾	日向市財光寺農業小学校

この報告書の制作に当たり、各事業実施団体における現状把握と事業の取組状況を把握するために、各事業実施団体の担当者ヒアリングと各事業実施団体と交流した小学校の担当教員ヒアリングを実施した。

①各事業実施団体の担当者ヒアリングの実施

各事業実施団体における受入地域としての現状と事業の取組状況を把握するために、各事業実施団体を訪問し、担当者を対象にしたヒアリングを実施した。このヒアリングを通じて、各事業実施団体における事業に取り組んだ経緯、評価、今後の課題とその対策等について取りまとめた。

②各事業実施団体と交流した小学校の担当教員ヒアリングの実施

実施した宿泊体験活動を分析するために各事業実施団体と交流した小学校の担当教員ヒアリングを実施した。このヒアリングを通じて、実施した宿泊体験活動の概要、評価、課題等について取りまとめた。

(2) 事業報告会の開催

本事業報告会は、モデル事業を実施した全国10地区の関係者（コーディネーター、市町村担当者、受入地域関係者、小学校関係者等）が一堂に会し、各実施地区の取組状況の共有や、団体相互の意見交換、学識経験者からの助言を通じて、「教育効果の高い受入地域のあり方」や「継続的に取り組むための受入体制づくり」、「コーディネート機能の役割・あり方」について認識を深めることにより、次年度以降におけるより効果的な子ども農山漁村交流プロジェクトの実施を目指すことを目的に開催した。

当報告書では当会議での議事内容を取りまとめて掲載した。

(3) 子ども農山漁村交流プロジェクトに係るセミナーの開催

“子ども農山漁村交流プロジェクト”は、人口減少時代における喫緊の課題である『地方創生』の関連施策として位置付けられており、子供たちの生きる力を育む機会の提供という送り側の自治体や学校の魅力づくりにつながるほか、フィールドとなる受入地域の良さの再発見や活性化にも寄与するものであるという観点からも、各自治体による取組を推進することが求められている。

今回、教育効果に関する特別講演、先進地域・学校の取組事例の発表などを元に、学校と地域が協働で取り組む重要性、受入地域としての課題解決の方向性を考える契機とするため、セミナーを開催した。

当報告書では当セミナーでの発表内容を取りまとめて掲載した。

第1章 事業実施団体における事業の取組概要

1. 北海道大樹町

北海道大樹町

受入側： 小学校(農林漁家民泊、集団宿泊施設)受入実績あり、協議会あり
送り側： 道内の市町村(農村部)、子プロ実績あり

取組の概要

- ◆受入側:南十勝長期宿泊体験交流協議会
(町、JA、漁協、森林組合、教育委員会、農林漁家・体験指導者等)
- ◆送り側:北海道池田町立高島小学校5・6年生(10名)
- ◆交流日時:9月3～4日(1泊2日)
- ◆交流内容:集団宿泊施設(10名程度)の生活体験、自然体験
- ◆経緯:送り側の評価が高まるように、学校教育に準じた体験プログラムを提案・提供するべく、送出側との調整力の向上、受入関係者の技能向上等を図るため。

コーディネーター

- ◆属性:自然体験活動団体
- ◆コーディネート経験:あり
- ◆主な活動場所:道内
- ◆事業全般での役割
 - ・町内・農林漁家の現地調査の実施
 - ・送り側の意向調査の実施
 - ・送り側と受入側との調整
 - ・受入関係者を対象にした技能の指導
 - ・小学校向けのモデルプランの開発等
- ◆特徴:北海道内で自然体験事業を展開

↓

評価と課題

- ◆評価
 - ①小学校向けのプログラムの開発が進んだこと
(送り側の意向調査の実施、送り側との調整など)
 - ②受入関係者の技能が向上したこと
(指導者研修、複数校との宿泊体験活動の実践など)
 - ③受入体制の改良に向けた要点が整理できたこと
(町内の農林漁家の現地調査、交流内容の事後検証など)
- ◆課題
 - ①新たに受け入れる学校の確保
(小学校等の誘致の推進)
 - ②継続的な受入農林漁家の確保
(都市部の中・高校一学年規模の人数を受けられる軒数分)

実施体制

The diagram illustrates the implementation system. At the top is the 'Coordinator NPO neosu'. Below it, on the left, is the 'Receiving Side' (受入側) which includes 'Farm/Fishing Family Stay/Group Accommodation' and 'Nanshokuryu Long-term Stay Experience Exchange Association'. On the right is the 'Sending Side' (送り側) 'Ikeda Town立 Takashima Elementary School'. Arrows show 'Coordination' (調整) between the coordinator and both sides, 'Assistance' (助言) from the coordinator to the receiving side, and 'Selection' (選出) from the receiving side to the coordinator. A 'School Intent Confirmation Proposal/Adjustment' (学校の意向確認提案・調整) arrow points from the school to the coordinator.

I. 地域の概要

1. 受入側・北海道大樹町の概要

大樹町は北海道の東部、十勝管内の南に位置し、東は太平洋、西は日高山脈に接し、中央部は広大な十勝平野が広がり、農業を中心に漁業、林業を基幹産業として発展してきた。

日高山脈より日本一の清流「歴舟川」がまちを流れ、海岸には原生花園が広がり、美しい自然に恵まれており、この恵まれた自然を資源に、先人たちの「開拓魂」による絶え間ない挑戦によって発展してきた。特に依田勉三率いる「晩成社」による開拓発祥の地として、十勝地方の「精神的」なふるさとの意味合いを持つ町である。

人や夢がより大きく育ち、人も夢もより大きく育てる地域づくりを進めており、そのロマンはJAXAの飛行試験場に受け継がれている。



基幹産業は農業を中心に漁業、林業、製造業。農家戸数は約200戸、漁家戸数約50戸。特に乳牛の飼育数は2万頭を超え、雪印大樹工場をはじめ、多様なチーズ工房が点在している。帯広空港からも近く、今後高速道路の延伸などもあり、交流人口の拡大が期待され、町も廃校を利用した交流施設の改修に取り組んでいる。

2. 送り側・北海道池田町の概要

十勝地域の東縁に位置する当町は平坦な地形にめぐまれた人口7,000人の農村である。町営でブドウ栽培・ワイン醸造を行っており、「ワインの町」として知られている。

高島小学校は町の北部、丘陵地にあり、農業地帯にある。

同じ十勝管内であるが、大樹町からは70km離れ、車で1時間30分程度かかる。海や湿原等はなく、水辺の活動や水産業の体験を期待している。

II. 交流のプロセス

1. これまでの取組状況

(1) 子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地区として協議会を設立

かつては、様々な団体が各々独自の交流事業を展開していたが、平成20年に農林水産省の「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地区」に選出されたことを契機に、町が主体となり、南十勝地域の各町村の協力を得て、「南十勝長期宿泊体験交流協議会」を設立した。

協議会は、会長に町長、副会長に農協組合長が就き、関係団体や農林漁業者が一体となった取組を進めている。

(2) 事業の推進を図る「推進会議」を設置

協議会の中に、この事業の推進を図る「推進会議」を設置している。この会議の構成は協議会の会員の実務者の他に、町内外の自然体験や子供教育に係る専門家がおり、多様な人材とノウハウを効率よく活用しながら着実に成果をあげている。

(3) 地域おこし協力隊の活用

協議会には、地域おこし協力隊の制度を活用した者が専属スタッフとして常勤している。事業に専念できるスタッフがいることで、地域内の多様な人材と接点を持つことができ、地域資源を活用するノウハウも蓄積されてつつある。

(4) 受入家庭の確保・充実

子供達の宿泊先は、団体宿泊施設と町内の農林漁家等の受入家庭である。受入家庭の軒数は協議会の立上当初に18軒であったが、交流を実践していく中で受入家庭からの紹介が広がり、また農協・漁協と連携を図ったことで、現在47軒まで増加している。その内、17軒が旅館業法「簡易宿所」の営業許可を取得している。

また、文部科学省の事業を活用していた小学校との交流が終了してから、小学校の参加校数

は増えていないが、被災した福島県の子供達の長期宿泊体験活動を行う「ふくしまキッズ」など民間団体の「サマースクール」を受けることで事業を継続し、受入関係者のモチベーションを保ってきた。

過去5年間の体験型教育旅行の受入実績

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生の 宿泊体験活動	学校数	1	1	1	0	2	0
	人数	10	6	5	0	41	0
小学校以外の 体験型教育旅行	学校数	0	0	2	6	6	5
	人数	0	0	78	273	234	133

2. 本事業に取り組むきっかけ

地域内での子供達との交流に対する期待は一段と高まってきているが、高齢化等による受入れに必要なマンパワーや受入家庭の不足など、受入側としての様々な課題がある。

また、小学校からは授業時数の確保、教員の負担等がこの活動に取り組む上での課題であると指摘された。

これらの課題解決を促すために、南十勝地域全体で体験活動に係る人材確保と教科の時間にふりかえられる体験プログラムの開発を進めつつ、新たな現地コーディネーターの育成を図ることで、受入側と送り側をつなぐコーディネート機能を高めることを目的として本事業に取り組んだ。

①受入体制の固定化、形骸化の打破

協議会設立後、7年を経過する中で、民泊受入先や指導者も固定化されつつあり、プログラムもマンネリ化されつつあった。また協議会の専属スタッフや行政職員に頼りがちなところも見受けられた。

そこで、宿泊体験事業の意義を再確認して受入関係者の主体性を引き出すため、外部のコーディネーターを招へいし、宿泊体験事業の現状を客観的に整理し、促進する必要があった。

②受入体制の再整備

町はこれまで活用していなかった中島地区で、旧中島小学校を活かした交流拠点に整備した。ここがボランティアの拠点となり、新たな受入ネットワークづくりやボランティア育成を行えるようになった。

そこで、この地区の海岸林や漁業が盛んな特性を活かすため、新たな指導者の養成、新たなプログラムづくりも必要になった。

③現地コーディネーターの育成も兼ねた資源調査とプログラム作成

協議会には、町の臨時職員を1人、地域おこし協力隊の制度で採用した1人を専従スタッフとして配置している。将来的に、1人を「送り側と受入側を調整するコーディネーター」として、もう1人を「プログラムを運営するプログラムディレクター」として育てる意向がある。

そこで、彼らの育成のために、経験のあるコーディネーターに付いて、地域資源の調査からプログラムの作成や学校訪問での調整・提案、実際の受入活動を行いながらアドバイスをもらう実地訓練（OJT）が必要だった。

3. 選定したコーディネーター

選定したコーディネーターは、農林水産省の「子ども農山漁村交流プロジェクト北海道ブロックコーディネート組織」に指定されている「NPO法人ねおす」の職員に依頼した。この団体は協議会の立上げ時期から受入活動を推進するアドバイザーとして関わってきた。

選定者は、受入経験が豊富で、宿泊体験活動の役割や課題等を整理して、継続可能な受入体制を構築してきた人材である。元小学校教員の経歴を持ち、学校教育や学校の事情にも精通していることから、学校と受入関係者との円滑な調整を行える。

コーディネーターの概要

- ◆コーディネート経験：有る
- ◆主な活動場所：町内および北海道全域
- ◆年代・出身：40代・道外
- ◆特徴：プログラムの作成から運営、指導者養成まですべてを経験。元小学校教諭。

今回採用したコーディネーターに期待することは次の2点である。

①協議会の自立に向けた受入体制の再整備

協議会の自立を目指すためには、年間を通して小学校を含めた宿泊体験活動等による収入機会が必要な状況であった。

本コーディネーターは既に自然学校の経営経験があるので、その経験を活かして、募集型の日帰り・宿泊の自然体験活動、中高校生の修学旅行民泊受入れなど、より多くの受入事業を実施していけるように受入体制の更なる整備を担当した。

②次年度以降のための専従コーディネーターの育成

次年度以降は協議会の専属スタッフにコーディネーターとして担当させるために、今回の一連のコーディネート業務を通じて彼らの育成を担当した。

専従スタッフが受入関係者との連携を深められるように、コーディネーターが行う地域資源の調査、農林漁家の訪問、指導者研修会の際にも同行させることにした。

他にも小学校との打合せ、受入関係者・関係各所との調整、活動後の受入側のふりかえり、小学校の事後学習などの一連の受入業務、また、送り側と受入側の双方にとって意義ある宿泊体験活動になる新たなプログラムを開発する際にも一緒に行うことにした。

4. 受入地域の概要

(1) 受入体制の整備状況

①体験プログラムの開発

体験プログラムは、協議会の専属スタッフが中心となり、コーディネーターがファシリテーターとなって、地域資源を題材に地域住民を巻き込んだワークショップを繰り返すことで開発している。開発したプログラムは推進会議が最終チェックを行う仕組みを設けている。

コーディネーターは、参加校が宿泊体験活動の内容を検討しやすくなるように、こうして開発したプログラムを掲載した「プログラム集」を案内している。

実施する体験プログラムの内容は、小学校の教育目的を伺って、その目的をかなえられるように担当教員との連絡・調整を繰り返しながら決定している。実施後も小学校といっしょにふり返り、次年度以降に活かすためにプログラムをブラッシュアップする。

今回交流した池田町立高島小学校の場合、海や湖沼での体験の希望のため、定番プログラムであるカヌー体験を選択し、学校が教育目的としている「コミュニケーション力の向上」をかなえるため、メンバーで協力し合って目的地までカヌーを操るというコミュニケーションゲームに仕立てた。また、町としては児童に町の1次産業を知ってもらいたいという思いを受けて、野外炊飯では農作業やチーズの加工体験で食材を手に入れ、林業の間伐体験を行い、そのマキでピザを焼いて食べるといったアレンジを行った。

②安全対策ガイドラインの充実

受け入れる児童の安全を確保するために様々な対策を施している。緊急医療体制と緊急連絡網を整備し、雨天・荒天時の対応基準を示した運行マニュアルを設けているほか、食中毒に対するマニュアルなど、複数の安全対策のマニュアルを作成・配付、安全管理研修と応急手当講習を開催している。

今年度、受け入れた池田町立高島小学校の場合、事前学習で子供達にも安全について考えてもらい、子供達自身でリスク回避をできるよう努めた。

③受入内容の質の向上

協議会の中に設けた推進会議では、随時専門家を交え、受入内容をブラッシュアップしている。受入後には毎回関係者が集まって反省会を開催している。他にも年2回は、受入側を集めた反省会・意見交換会、専門家等を招聘した勉強会や応急手当とリスクマネジメントに関する研修会を毎年開催している。キーパーソンを集めて先進地の視察等も行っている。

今年度は今後拠点となる旧中島小学校にサロンをつくり、受入農家同士が交流や意見交換がしやすいように環境を整備した。また、体験指導者を養成する研修会を開催して、町の地域資源を活用した体験プログラムの開発方法、提供方法について学んだ。

④受入人材の確保

受入家庭、体験指導者等の確保は継続的な課題である。そこで、実践者からの紹介を受け

ての訪問や地区懇談会等に出向き、活動の説明をする時間を設けた。また、町でも広報、チラシの配布などで人材の確保を図っている。

今年度は農協での説明会を実施して、今後も受入れをお願いできるように関係づくりを行った。また、地域住民を巻き込んだ素材発掘と体験プログラムづくりのワークショップを開催した。受け入れのプロセスに関わってもらうことで、よりモチベーションを高めることにつながる。また、地元の高校生や近隣の大学生のボランティアの受入れも行った。

⑤小学校の誘致方法

協議会は学校向けの広報パンフレット、ホームページを作成して学校・教育委員会等への訪問や資料送付を行っている。他に友好都市などの地域間交流の機会を活用して誘致を図ってきた。

池田町立高島小学校との交流のきっかけはホームページを見た学校から直接問い合わせがあったことである。池田町は同じ十勝管内でありながら海がないことから、環境が異なる場所で漁業や水辺の体験ができる場所を探していた。

(2) 交流当日の状況（本年度に受け入れた小学校による子供交流事例）

受入日程	宿泊先別	1軒当たりの宿泊形態	食事	入浴
平成26年9月3日(水)～4日(木)	教育施設	集団宿泊	共同調理	別施設
1泊2日				

1日目：9月3日(水)

時間	取組概要・移動方法	場所
午前	出発・移動手段：バス	小学校～町
	開校式	晩成海岸 オイカマナイトー（生花苗沼）
	アイスプレーキング	
	砂浜遊び、沼での生き物探し	
昼	昼食（各自弁当を持ち込み）	
午後	カヌー体験（コミュニケーションゲーム含む）	オイカマナイトー
	野外炊飯	中央運動公園センターハウス
夜間	夕食	
	夜の散歩プログラム	宿泊場所：同上

2日目：9月4日(木)

午前	朝食準備（大樹町の食材で朝食づくり）	各農家、漁協、チーズ工房
	昼食用のおにぎりづくり（朝食後に実施）	
	ピザの材料を調達（農業、漁業、チーズ加工体験 まきづくり）	
	マキ窯をつかったピザづくり	インカルシペ白樺
昼	大樹町の食材を使ったピザ	
午後	ふりかえり、しおりづくり、発表	
	出発 移動バス	町～小学校

(3) 交流実施後の評価

①子供交流を通じた地域の効果

小学校の宿泊体験活動を通じて2つの効果が生じている。

1つ目が「受入関係者の中で新たなつながり」が生まれたことである。今までは関係性が薄かった農業者と漁業者、既存住民と新規移住者といった地域内で新しい関係性が生まれている。また町内にとどまらず、近隣の町村の受入農家同士の交流や他地域の協議会ともつながりが生まれ、地域内に新たな刺激をもたらしている。

2つ目が「知名度のアップ」である。この事業の推進で、マスコミ等に取り上げられ、町の好イメージが伝わり、加工品の販売増などにつながっている。そのことで、町や住民等が地域を見直す機会となっており、地域の誇りを醸成し、新たな地域資源を活用した観光や加工品の製造・販売が行われている。道の駅での加工品のテスト販売では、交流した小学校の保護者が購入にきてくれたこともあった。

②次年度以降の展開の予定

次年度は、今年度育成した協議会の専属スタッフがコーディネーターとして、今年度の外部コーディネーターにはアドバイザーとして再配置する。今後も受入側との関係構築を進めることによって、南十勝全域での受入体制を整備し、また、小学校や旅行会社等に対して誘致活動を行うことによって、教育体験旅行の参加校数の増加を目指す。

Ⅲ. コーディネーターの役割と課題

1. コーディネーターの役割

(1) 受入地域の課題解決を促す調整役

子供達を受入れる民泊受入先や指導者がややマンネリ化しつつある現状を受け、積極的に受入関係者との交流を図り、これまで活動してきた成果を確認し、今後の方針を共有した。

また、受入関係者が自主的に新たな参画者を勧誘しやすい環境を整えた。

【実施事項】

- ・農林漁業従事者の訪問、情報交換活動（11月）
- ・情報交換できるホストファミリーカフェの開設（2月）
- ・上記の状況を踏まえ、月に一度の専従スタッフとのミーティング

(2) 学校側の課題を反映させたプログラム作成を推進する調整役

学校の教育目的と受入地域の思いを融合できるように、両者の情報交流を促して、プログラムをコーディネートした。

【実施事項】

- ・学校訪問と事前学習、事後学習（7月、9月）
- ・学校受入プログラムの作成と修練（8月）
- ・カリキュラムにあわせたプログラムデザイン（8月）

- ・学校向けパンフレットの作成（3月）

（3）現地コーディネーターの育成を兼ねた地域資源調査とプログラム作成

新たな担い手を発掘するため、新たな交流拠点となる中島地域の地域住民を巻き込んだ素材発掘とアクティビティ・プログラム集づくりを進めるワークショップを主導した。

ワークショップを開催するにあたり、既存の参画者や専従スタッフと地域を知る高齢者や活動に興味のある地域内外の若者や小さい子供を持つ保護者等、新たな参画者が出会えるように参加者の対象範囲を工夫した。

また、このワークショップの企画から準備段階を専属スタッフに担当させることで、彼らのコーディネーターとしてのOJTの機会となった。

【実施事項】

- ・地域素材を知り、集めるためのフィールドワーク（11月）
- ・地域住民への聞き取り（11月）
- ・教育課程にあわせたアクティビティカードづくり（11月）
- ・プログラム作成（2月）

（4）指導者養成講習のコーディネート

地域内において多角的な視点を持って、子供達や教員引率者、外部関係者に対応できる人材を育成する指導者養成講習の開催をコーディネートした。一般募集をしつつも、行政職員や俯瞰的な視野を持つ立場の方にも関わってもらい、南十勝地域にある多様な地域資源を活かす体験指導の方法や技術を磨いた。

【実施事項】

- ・野外行動技術の確認とフィールドの把握（5月）
- ・NEALリーダー養成講習（1月・以下の枠内を参照）

○日 時：1月30日（金）～2月1日（土）
○受講対象者：南十勝をフィールドとした自然体験活動に興味のある方・今後STEPの自然体験活動や子ども宿泊体験受入活動にご協力いただける方・自然体験活動指導者として協議会での活動を目指す方
○場 所：旧大樹町立中島小学校、大樹町生涯学習センター
○受講者数：12名
○研修の概要
1日目午前：農山漁村での自然体験活動の特質（実習）、青少年の発達（座学）
2日目午前：体験プログラム、責任と法律、保険、プログラムの作成方法
2日目午後：現地踏査と体験プログラムの作成（グループワーク）
3日目：作成した体験プログラムの実施準備・体験指導の実演
4日目：作成した体験プログラムの体験指導の実演、認定試験
○研修の主催：南十勝長期宿泊体験交流協議会（STEP）
○企画運営：NPO法人ねおす

2. 受入側、送り側からみたコーディネーター導入の効果

(1) 受入側からみたコーディネーター導入の効果

①小学校の事情や実情への理解の深化

小学校の事情に詳しいコーディネーターが担当教員とのコミュニケーションをとることで、同行した協議会の職員が小学校の事情や実情への理解を深化することができた。単なる教育課程に準拠したプログラムを提供するだけではなく、教育課程や学習指導要領、单元などの学校の専門用語を駆使した打ち合わせや調整を図ることができたことが、小学校からの信頼獲得につながった。

②新たな受入人材の獲得

コーディネーターが調整した自然体験指導者養成講習を通じて、新たな受入人材を獲得することができた。受講した農家民泊受入者の場合、民泊受入以外に自然体験を指導することができるようになり、活躍できる機会が広がった。また、受講者は、その中でも特に20代の住民がこの講習がきっかけになって、より積極的に子供交流の活動に参画することになった。

③新たな受入拠点の基礎固め

町は別の案件で進められていた「津波被害対策のための避難所設営計画」に、「普段は宿泊体験学習の拠点とする」ことを盛り込み、その利用主体が協議会となった。そこで、コーディネーターは、意識的にその施設周辺の住民とコミュニケーションをとりながら合意を図り、その地域資源を活用するプログラムを作成した。このことは新たな受入拠点の基礎固めにつながった。

(2) 送り側からみたコーディネーター導入の効果

専属スタッフ(次年度以降の現地コーディネーター候補)が小学校の実情を理解したことで、事前の打ち合わせや詳細なイメージの擦り合わせをより迅速に効果的に進めることが期待できる。特に、今回の事前打合せにおいて、小学校の要望を伺いながらその場でプログラムのイメージを共有することができたことが、小学校からの信頼感を獲得する大きな要因となった。

3. コーディネート活動を継続させる方法

今回、外部コーディネーターによる調整やプログラム等のブラッシュアップの結果、活動内容の質とともに、専属スタッフのコーディネート能力の向上が見られた。今後、コーディネート活動を継続させるために以下に掲げた対策を講じることにしている。

(1) 継続的な受入家庭の確保

小学校等の宿泊体験活動の受入機会の増加をめざすために、より多人数の児童・生徒数の学校を受入れていけるように、民泊家庭を50軒以上に拡大する目標を持っているが現状それに届いていない。その原因として受入側の高齢化と担い手の不足が大きいですが、それ以外にも、他人の子供を預かることに対するプレッシャーはまだまだ高いと言わざるを得ない。

今後は、JAなどの協力も得ながら、引続き、受入家庭の確保とその活用について検討し、その確保をめざす。

(2) 小中学校の受入機会の獲得

これまでの取り組みで、高校生の民泊や主催事業による小中学生の受入方法は定着し、プログラムも一定の品質を図れるようになってきたが、小中学校の宿泊体験活動の誘致は一定数を超えない状況である。

今後は、小中学校の日帰り活動も含めて、幅広い対象や内容による受入方法を構築するとともに、受入家庭での宿泊以外にも「施設泊・集団宿泊」や「農林漁業プログラムの提供」にも取り組む必要がある。

(3) コーディネーターの収入の確保

来年度は民間企業のスポンサーによる子供向けツアーの受入れも決定し、多様な受入機会が増えつつある。しかし、見込まれる収入額では、協議会の活動を自立していけない。

今後は「協議会の自立」という明確な目標を立て、単なる子供の体験活動だけに傾注せず、これまで培ったノウハウを活かして、以下のような子供以外の受入モデルを作る必要がある。

①大人対象プログラムを販売できる品質の確保

協議会は、宿泊施設が確保できた強みを活かして、企業の研修や視察、一般募集の親子の受入れといった「大人対象のプログラム」を販売できる品質を確保する。

②町の物販・産直・商品開発等の仕組みづくり

協議会は、町の物販や産直、商品開発等を通して、子供や保護者にしっかりと販売できる仕組みを獲得するために「教育・産業・販売」を一連のサービスとして提供できる教育農場・牧場のような形を検討する。

コーディネーターはこうした事業の多角化に向けて、「人・もの・金を調達する地域プロデューサー」、「各事業がそれぞれ自立して運営できるよう促進するファシリテーター」としての役割を求められる。

2. 北海道黒松内町

北海道黒松内町		受入側: 小学校(農家民泊)受入実績あり、協議会あり 送り側: 道内の市町村(農村部)、子プロ実績あり
取組の概要		コーディネーター
<ul style="list-style-type: none"> ◆受入側: 黒松内町子ども宿泊体験交流協議会 (町、農業団体、漁業団体、自然学校、町教育委員会、受入農家) ◆送り側: 北海道留寿都村立留寿都小学校5年生(20名) ◆交流日時: 9月9～11日(2泊3日) ◆交流内容: 農家民泊(5名程度)の生活体験、農・漁業体験等 ◆経緯: 送り側の教育目的をかなえ、送り側の評価をさらに高められるように、また、受入側が期待する農業・漁業の理解を促す体験プログラムを開発・提案しているようにコーディネーター機能を強化するため。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆属性: 自然学校に雇用された個人 ◆コーディネート経験: なし(2名) ◆主な活動場所: 町内(2名) ◆年代・出身: 20代・道外(2名) ◆事業全般での役割 <ul style="list-style-type: none"> ・事務・広報作業 ・農作業・体験活動のフィールドワーク ・受入農家の信頼関係の構築 ・送出側と受入側との調整 ・小学校向けの体験プログラムの開発・改善 ◆特徴: 自然学校所属1年目の若手
評価と課題		実施体制
<ul style="list-style-type: none"> ◆評価 <ol style="list-style-type: none"> ①体験プログラムの内容が充実したこと (受入校からの高評価(リピート・他校への口コミの期待)) ②受入農家との信頼関係の構築が図られたこと (コーディネーターが受入農家の子ども世代であったことによる副次的な効果) ③小学校向けの体験プログラムを開発・改善したこと (交流内容の事後検証による体験プログラムの改善等) ◆課題 <ol style="list-style-type: none"> ①継続的な受入農家数の確保 (高齢化に伴う町内の農家数の減少の懸念) ②新たに受け入れる学校の確保 (小学校等の誘致の推進) ③次世代の体験指導者の確保や育成 		<p>黒松内町子ども宿泊体験交流協議会 黒松内町 (各農家民泊) → 連携 → コーディネーター (黒松内 ぶなの森 自然学校) → 選出 → 留寿都村立 留寿都小学校 現場訪問・信頼 → 調整・開発 → 調整</p> <p>【受入側】</p>

I. 地域の概要

1. 受入側・北海道黒松内町の概要

北海道・黒松内町は道南・渡島半島の付け根に位置し、人口3,200人の酪農と畑作を中心にした農村地帯である。国の天然記念物である北限のブナの森「歌オ(うたさい)ブナ林」を代表に、溪流釣りや鮎釣りが盛んな朱太(しゅぶと)川、太平洋と日本海が望める黒松内岳、ニセコや狩場山といった北海道を代表する山岳地帯も近くにある、豊かな自然に囲まれた地域である。また隣町・寿都や長万部には、日本海や太平洋が広がり、海での体験活動が可能である。



昭和63年度に策定された「ブナ北限の里づくり構想」に基づき、国の天然記念物にも指定されている「歌オブナ林」をシンボルに環境と人にやさしいまちづくりを進めた。リゾート開発が盛んだった時期に大型資本を導入せずに、町にある地域素材(自然、人、第1次産業)をうまくソフト化し、来町者を呼び込んだことに特徴がある。

2. 送り側・留寿都村の概要

北海道留寿都村は、北側には羊蹄山がそびえ、スキーリゾートが有名な高原の村である。人口2,034人（平成22年国勢調査）、面積119.92平方キロメートルで、村の中心を札幌から洞爺湖温泉に向う国道230号が貫いている。主産業は農業で澱粉原料として最良品種の「紅丸いも」の発祥の地として知られているほか、品種改良した「キタアカリ」はソフトな甘みがあり有名です。その他、アスパラ、大根の産地としても知られている。

今回、送り側になった留寿都小学校は市街地の中に所在する。周辺が畑作地帯のため、教員によれば、体験活動として森林や海洋の環境に興味があり、漁業への関心もあった

また、教員からは田舎の環境ではあるが、子供達の課題として、都市部の子供達と同じように自然体験等の体験活動や小規模校特有のコミュニケーション不足を挙げている。

II. 交流のプロセス

1. これまでの取組状況

(1) 地域素材をうまくソフト化した交流事業

黒松内町は、昭和63年度に策定された「ブナ北限の里づくり構想」に基づき、国の天然記念物にも指定されている「歌オブナ林」をシンボルに環境と人にやさしいまちづくりを進めてきた。リゾート開発が盛んだった時期に大型資本を導入せずに、町にある地域素材(自然、人、第1次産業)をうまくソフト化し、来町者を自然体験等の交流で呼び込んだことに特徴である。大型施設がない中で交流人口は10万人を超えている。

(2) ふるさと自然塾事業 黒松内ぶなの森自然学校を設立

「北海道自然体験学校NEOS」(現NPO法人ねおす)とのネットワークを背景に、環境庁(当時)・自治省が進める自然体験型環境学習拠点(ふるさと自然塾)事業が平成11年度より行われることになった。それにもとづき、黒松内町における環境学習の質・量ともにさらなる発展をめざし、平成10年11月官設民営の「黒松内ぶなの森自然学校」が誕生した。

(3) 子ども農山漁村交流プロジェクト開始とともに受入地域協議会を設立

黒松内ぶなの森自然学校を中心に「黒松内子ども長期体験村」と題し、長期休暇期間を利用し、29泊30日のキャンプ活動を平成12年よりスタートさせた。現在では全国から30名の募集が申込日には定員になってしまうほどの人気プログラムに成長している。

そのような中、子ども農山漁村交流プロジェクトがスタートし、既に学校の受入れを実施したこともあり、平成22年に「黒松内子ども宿泊体験交流協議会」を設立した。

協議会は「黒松内ぶなの森自然学校」を事務局に黒松内町、受入農家、朱太川漁協、まちづくりグループ、加工組合等が構成員となっている。

過去5年間の体験型教育旅行の受入実績

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生の 宿泊体験活動	学校数	1	2	1	0	2	2
	人数	26	16	10	0	50	59
小学校以外の 体験型教育旅行	学校数	2	2	1	1	1	1
	人数	32	40	15	16	15	12

2. 本事業に取り組むきっかけ

町は、多様な農村の魅力を生かした農業・農泊体験や自然体験によって、たくましく「生きる力」を身につけようとする子供達に、学びの場と交流・体験の場を提供することを目的に、地域の多彩な人材と多様な資源を活用し、教育的役割を担いながら農村地域の振興を図っているが、以下の点が課題となっていた。

そこで、送り側と受入側をつなぐコーディネート機能や宿泊体験活動を支援する体制の構築を図り、継続的に受入可能な体制を整備するため本事業に取り組んだ。

①受入可能な農家の高齢化・軒数不足・様々な農業スタイル

農家及びまちづくりの担い手の高齢化により、受入意欲の低下や体制を維持していく機能が低下していた。

また、当町の農家戸数は30軒を切り、100名規模の宿泊体験には対応できない。そのため近隣の町（隣町の漁村である寿都町等）との連携は不可欠である。

専業酪農地帯であるが、各農家の経営スタイルは様々であり、搾乳時間の違いなど、同じスケジュールでプログラムを進行できないことも課題であった。

そのため、継続的に市内の農家に対して働きかけていける若い人材で、しがらみがなく、フットワーク軽く隣町にもネットワークが張ることができ、かつ農業体験の隙間を埋めることができる人材を配置することが必要だった。

②送り側の小学校の課題は「教員の負担」と「授業時数の確保」等

小学校が宿泊体験活動を検討する際の課題としては教員の負担や授業時数の確保等があげられる。「活動内容を他の教科、他の領域にどうつなげるか、今後の活動にどう活かしていくかについて、日頃の業務に追われて考える時間がない」という教員の意見があった。

そこで、農業や漁業についても理解した上で、学校教育の学習指導要領にも準拠した「学びある」体験プログラムを受入側が提案・提供できる人材が必要だった。

③コーディネーターを育成する仕組みがない

しかし、上記2つを解決できる能力を最初から兼ね備えている人材を探すのは困難である。

そこで、コーディネーターとしての素養、意欲のある人材を見つけ、地域の中で育てていくことが大切であり、育てていく過程の中で地域も成長していくことが大切だと考え、その育成プログラムをシステム化する必要があった。

3. 選定したコーディネーター

この事業で採用した2名のコーディネーターは「黒松内ぶなの森自然学校」に所属して1年目の男女2名の若者である。小学校のコーディネーターとしての経験はないが、自然体験活動に関する基本的なスキルを学んだ自然体験活動指導者養成講習会の受講者である。

「黒松内ぶなの森自然学校」は、本町の「ブナ北限の里づくり構想」の一環で行政とNPO法人ねおすが協働して平成11年に誕生し、これまでに長期体験、山村留学、通学合宿などの体験活動、指導者育成、地域と連携したプログラムの開発と実践に取り組んできた。本町における子ども農山村交流のコーディネート団体である。

町は、その採用に当たり、小学校等の受入実績があり、事業の現場を既に持っている「黒松内ぶなの森自然学校」に帰属している者が望ましいと考えた。というのも、次の2つの理由がある。

- ①彼らは自然体験事業で実績のある「黒松内ぶなの森自然学校」の職員として雇用されているので、継続的にコーディネーターとして活躍していけることが期待できる。
- ②彼らを「黒松内ぶなの森自然学校」が受け入れる小学校等のコーディネーターとして担当させることで、実地研修（OJT）で育成ができる。

コーディネーターの概要

- ◆属性：自然学校に雇用された個人（2名）
- ◆コーディネート経験：なし（2名）
- ◆主な活動場所：町内（2名）
- ◆年代・出身：20代・道外（2名）
- ◆特徴：実績のある自然学校に所属して1年目の若手

20代の若者を採用した理由は、町で受け入れている農家や漁家は60歳を超える者が多く、子供や孫のようにかわいがられる年頃なので、地域一体として彼らを育てていけると考えた。今年度にコーディネーターとして経験した彼らは、今後の宿泊体験活動の円滑な実施のため、学校や地域関係者との調整役となっていくと期待される。

4. 受入地域の概要

(1) 受入体制の整備状況

①体験プログラムの開発

受け入れた小学校の宿泊体験活動が次年度以降にも継続されるために、小学校の評価を高める工夫をしている。具体的には、体験プログラムの内容は担当教員と事前に相談・調整し、活動後も活動の反省を活かすために次年度に向けた打ち合わせを行っている。

「黒松内ぶなの森自然学校」は、子ども農山漁村プロジェクト北海道ブロックコーディネ

ーター組織である「NPO法人ねおす」と協働で、参加校の教育目的をかなえ、授業時数にふりかえられるように宿泊体験活動の提案方法を成熟させてきた。それを「定番化」し、パンフ等に掲載し、参加校の増加にもつなげている。

今回交流した留寿都小学校の場合、継続的に交流する中で、そのねらいを「環境教育」「生命を尊重」を柱とし、特に「つながり」を重要とした「くろまつながり、るすつながり」というコンセプトを確立してきた。

留寿都小学校の立地環境（高原の平野部、畑作地帯）と黒松内の環境（北限のブナ林、清流朱太川、寿都湾）を比較し、森からの海までの自然のつながりに気づく体験や酪農を体験に盛り込むことで、発見と感動ともに地域を見つめ直す機会をつくることにしている。

また、北限のブナ林から海までのつながりに気づく体験とその自然環境を生かした農業、漁業体験を小学5年生の学習指導要領と合わせることで、今後の受け入れの際の土台となるプログラムができあがり、授業時間数の確保等、打合せの効率化につながり、学校の負担を少なくすることで、参加校増加につなげようとしている。

②安全対策ガイドラインの充実

受け入れる児童の安全を確保するために様々な対策を施し、緊急医療体制と緊急連絡網を整備している。特に雨天・荒天時の対応基準（雷鳴時や注意報時等の対応策）についての運用マニュアル、安全管理マニュアルは、自然体験活動の専門機関であるNPO法人ねおすが作成したものを採用している。

農家民宿・農家民泊を対象にした安全対策のマニュアルの作成・配付、安全管理研修と応急手当講習を開催している。

今年度に受け入れた留寿都小学校の場合、数年の積み重ねで受入関係者が危険の予見ができており、安全配慮義務もなされている。また、当日の教員との役割分担もきちんと設定されているため、有事の際にもスムーズな対応ができる。

③受入内容の質の向上

受入窓口である「黒松内ぶなの森自然学校」のスタッフ（プログラムディレクター）は、自然体験活動の専門機関「NPO法人ねおす」の協力で、体験活動に係る専門的なトレーニングを受け入れている。また、そのようなスタッフと一緒に受け入れを行うことで地域内の受入人材の質の向上につながっている。

また、受入農家向けに自然体験活動指導者の講習会、安全講習会等を開催している。

④受入人材の確保

農家民宿・農家民泊、体験指導者等の高齢化・担い手不足が顕在化しつつあり、人材の確保は継続的な課題である。そこで、説明会の開催、実践者からの紹介・推薦を受けることで人材の確保を図っている。また、隣町である寿都町の漁師にも働き掛け、受入広域化による受入人材の確保に努めている。

体験指導者の確保については都市部（札幌等）にある団体と連携し、学生等のボランティアの活用も行っている。

⑤小学校の誘致方法

協議会では学校向けの広報パンフレットを作成して、教育委員会経由で配布。近隣の学校、や過去に受入経験がある学校に直接訪問し、誘致を図ってきた。

また、道内の学校には子ども農山漁村子ども交流プロジェクト北海道ブロックコーディネーター組織のホームページ等を活用して広報をしている。

(2) 交流当日の状況（本年度に受け入れた小学校による宿泊体験活動）

受入日程	宿泊先別	1軒当たりの宿泊形態	食事	入浴
平成26年9月10日（水）～12日（金）	農家民宿	中人数（5人程度）	共同	温泉
2泊3日	集団宿泊	※複数の農家に分散	調理	

1日目：9月10日（水）

時間	取組概要・移動方法	場所
午前	出発・移動手段：バス	小学校～黒松内
	開校式	黒松内ぶなの森自然学校
昼	昼食（各自弁当を持ち込み）	昼食場所：自然学校
午後	歌オブナ林ガイドウォーク	歌オぶな林
	農作業、夕食の準備・手伝い	各農家民宿
夜間	夕食	
	交流タイム	

2日目：9月11日（木）

午前	朝食準備	各農家民宿
	農作業お手伝い	
	朝食	
	カヌー体験（2時間程度）	朱太川
昼	弁当	黒松内ぶなの森自然学校
午後	海の体験活動	寿都湾、寿都漁港
夜間	野外調理体験	黒松内ぶなの森自然学校

3日目：9月12日（金）

午前	朝食	自然学校
	漁業プログラム	寿都漁港、市場
昼	昼食	寿都市場
午後	閉校式：ふりかえり、お礼のあいさつ	自然学校
	出発・移動手段：バス	黒松内町～小学校
	解散	小学校

(3) 交流実施後の評価

①子供交流を通じた地域の効果

「黒松内ぶなの森自然学校」が環境学習、自然体験活動に加え、「1次産業の体験」をテーマに追加したことで、交流の幅が広がった。受入農家等も体験業のプロと一緒に活動することで、その技術が伝わり、交流事業のエンパワーメントが起きようとしている。

受入関係者からは地域内に新しいネットワークができ、地域を見直す機会が生まれ、新しいまちづくりにつながるという声が多い。

今後は、交流人口の増加と共に来てくれた児童やその家族が購入できる農産物の直売など事業を広げていくことが望まれる。

②次年度以降の展開の予定

平成27年度以降も継続して2名がコーディネーターとして活躍することが決まっている。コーディネーターが今後とも受け入れ先や広域での信頼関係の構築を進め、プログラムの数を増やし、質を高めて、小学校や旅行会社等に対して誘致活動を行うことによって、教育体験旅行の参加校数の増加を目指す。

Ⅲ. コーディネーターの役割と課題

1. コーディネーターの役割

(1) 学校側の負担の軽減

コーディネーターは交流当日の他に事前・事後学習を担当した。

事前学習では、黒松内町の調べ学習の他、児童との交流を通じて当日の不安解消、モチベーションの向上を図り、当日のスムーズなプログラム展開につながった。

交流当日では、教員より年齢的に児童に近いコーディネーターは指導役として、活動の促進につながった。

事後学習では、壁新聞づくりにも参加し、内容の充実に一役かった。

担当教員からは「準備段階から事前、当日、事後と同じコーディネーターが一貫して支援したため、あらゆる面で負担の軽減につながった」と評価された。

(2) 学習指導要領に準じた新たな体験プログラムの作成

今後、送り側と受入側の目的に応じた体験プログラムの提供をめざしている。送り側の目的に応じるために学習指導要領に準拠しつつ、受入側の目的に応じるために地域社会や農業・漁業の意義等を学べる体験プログラムである。

今年度は、春の播種時期から農家との関わりを深め、年間を通して地域との関係性を構築することで、作物の生育過程だけでなく、農家の作物への思い、農作業の苦勞と喜び、知恵を知ることができる「学びある体験学習プログラム」を作成することができた。

(3) 広域地域での受入人材ネットワークづくり

体験プログラムの中に、隣町である寿都町の漁業体験を組み込むことで、漁師などとの広域地域での受入人材ネットワークが生まれた。これはコーディネーターが漁業や魚市場で作業実習をした成果である。

また、体験指導者の確保については都市部（札幌等）にある団体と連携し、大学生等のボランティアの活用もおこなっている。

2. 受入側、送り側からみたコーディネーター導入の効果

この事業でのコーディネーターの役割は、市内全域での受入体制を整えるべく、「農家・農家民宿、受入団体との関係の構築」、「体験指導者養成研修の開催」、「新たな体験プログラムの開発」を図ることであった。それぞれの業務を通じて次の成果が得られた。

(1) 受入側からみたコーディネーター導入の効果

①送り側と受入側と協働によって活動内容を充実させたこと

コーディネーターは、準備段階、事前、事後授業で小学校に出向くことで信頼関係を築くとともに、送り側の教育委員会に所属している「地域支援コーディネーター」との関係構築することに成功した。

そのことにより、小学校は地元に戻ってからも総合学習の時間、社会科、家庭科等の教科の中で、当町とつながりを持った授業等を行えるようになった。

②定番プログラムを開発したこと

町は森から海までの環境がコンパクトにまとまっており、自然環境とそれを生かした農業と漁業の「つながり」に気づくには非常に良い場所である。

その点に気づいたコーディネーターが小学5年生の学習指導要領のねらいを達成できるプログラムを作成した。さらに、これをベースとしたプログラム群ができあがった。

③広域地域による受入体制を構築してきたこと

若いコーディネーターが周辺の町村に訪れ、各町村の産業を活かした研修を行った。こうした機会を通じて、各町村の関係者との信頼を得たことで、提供できるプログラムの範囲が広がり、広域地域による受入体制が構築されつつある。

④コーディネーターのネットワークを構築したこと

2月、北海道内の受入地域のコーディネーターを対象にした養成研修会を開催した。今回採用したコーディネーターにとって、他地域のコーディネーターの取り組みを知り、アドバイスをもらう機会となった。また、この機会に、道内の受入地域のコーディネーターをネットワーク化し、継続的に情報を共有していくことを確認した。このことで、北海道の受入地域のコーディネーター活動の底上げが期待される。

北海道・受入地域コーディネーター養成研修会の概要

- 日程：平成27年2月14日（土）～15日（日）1泊2日
- 場所：黒松内ぶなの森自然学校
- 受講者：受入地域コーディネーター（黒松内町、東胆振地域、むかわ町、大樹町）
協議会会員（コーディネーターを含む）、行政職員
- 受講者数：12名
- 研修の概要
 - ・1日目午後：子ども農山漁村プロジェクトの現況
各受入地域のコーディネート事例紹介
 - ・2日目午前：地域課題とコーディネーターの役割（グループワーク）
 - ・2日目午後：黒松内町の受入プログラム体験と評価
- 研修の運営：黒松内町子ども宿泊体験交流協議会
- 運営協力者：子ども農山漁村交流プロジェクト北海道ブロックコーディネート
組織、LLC北海道観光まちづくりセンター

（2）送り側からみたコーディネーター導入の効果

コーディネーターは、今年度交流した留寿都小学校の準備・事前学習・事後学習の各機会に小学校を訪問し、教員や保護者、送り出した地域の関係者と交流を重ねてきた。

その結果、小学校や保護者が何を求めているのかを理解し、また、受入農家が伝えたいことを小学校等に説明することで、相互理解が進んだ。

このことが今後の受入活動、プログラムづくりの際に良い効果をもたらすと期待される。

3. コーディネート活動を継続させる方法

この事業で、市内全域での受入体制を整えるべく、送り側と受入側との調整に専任できる人材の配置を図ることができたが、コーディネート活動を継続させるために、以下の課題を解決していくことが大切である。

（1）農業の六次産業化につなげる

町の農家の高齢化が進行し、担い手が不足している状況である。この活動を担う農家が農業を続けていける環境をつくっていかねなければ、この活動を継続させることはできない。

町は、農家の収入を増加させるために、農業体験や農家民泊等の受入機会づくりを進めてきた。しかし、現時点での受入回数と受入料金では農家に必要な収入額には至らない。

今後、小学校との交流、中学・高校の修学旅行、社会教育団体のサマーキャンプ等の受入後に、町の農産物や加工品の販売、直売所や飲食イベント等、多角的に稼げる機会につなげ、農業の6次化につながるようにサポートしていくこと目指している。

(2) コーディネーターを生み出す仕組みづくり

この事業を通し、コーディネーターには経験と技術が必要であることがあらためて分かった。また、送り側も受入側もその役割を必要としており、上記の課題のように業務が多岐に広がる可能性もある。これは地域の新しい仕事として、創業の可能性もあることを示している。

町と協議会は、コーディネーターを「単なる現場の調整」から「農家の仕事づくり」までを複層的にコーディネートできる「地域プロデューサー」に育成することを目指している。コーディネーターを育てる仕組みを今後どのように予算化するかが次の課題である。

(3) コーディネーターの収入の確保

協議会の事務局「黒松内ぶなの森自然学校」では子どもの体験事業の主催事業（受益者負担）を展開している。特に小学校が来訪しない長期休暇期間にはサマースクール等を展開し、子供達の受け入れを実施している。また、地域の子供の放課後事業や小規模校の支援、直売所のお手伝い、地域のイベントのお手伝い等、集落支援事業も行っている。このように、コーディネーターを雇用するためには通年で多角的に稼ぐ機会が必要である。

ただし、新規のコーディネーターを雇用するためには人件費だけでなく、彼らを育成していくための事業費を確保しなくてはならないが、現時点ではその事業費を確保はできていない状態である。そこで、以下のことに取り組むにしている。

①新たな受入機会の確保

小学校だけではなく、旅行会社や現地手配会社と連携を図り、中学、高校の修学旅行の受け入れなどの誘致活動を行うことで、収入機会の拡大を図る。

②新たなマーケット開発・インバウンドの受け入れ

季節が違う海外の長期休みや教育旅行等の受け入れを行う。既にネットワークをもっている中国の自然学校からの問い合わせなどがあり、北海道の人気の高い海外からの受け入れも進めていく。

③農家とのネットワークを生かした新事業の展開

今回築いた農家・漁家との信頼関係を活かした新しい事業の展開を図る。例えば大学生の農業ボランティアサークルの受け入れや農産物の加工、販売の支援などである。

コーディネーターを継続的に雇用するために、小学校の宿泊体験活動のコーディネート業務だけでなく、この業務に親和性の高い業務と兼ね合わせることで収入額の底上げを図る。同時に、彼らをコーディネーターとして養成していくコストも確保していく必要がある。

参考：協議会事務局の受託団体「黒松内ぶなの森自然学校」における主な収入機会

①事業収入：子供交流による定期的な主催活動の開催、長期休暇期間等の子ども受入等

②委託費：集落支援事業等

3. 新潟県南魚沼市

新潟県南魚沼市

受入側：小・中・高校(農家民宿・農家民泊)受入実績あり、協議会あり
 送り側：県外の市町村(都市部)、子プロ実績あり

取組の概要

- ◆受入側：南魚沼市グリーン・ツーリズム推進協議会
 (南魚沼市・南魚沼市観光協会・JA・商工会・農家・農家民宿・NPO等)
- ◆送り側：東京都武蔵野市立第三小学校4年生(79名)
- ◆交流日時：6月3～5日(2泊3日)
- ◆交流内容：農家民宿(10人程度)の生活体験、農業体験等
- ◆経緯：ばらばらだった市内の学校教育旅行の受入窓口を一本化し、市内全域での受入体制を整えるべく、送り側と受入側との調整に専任できる人材の配置を図るため。

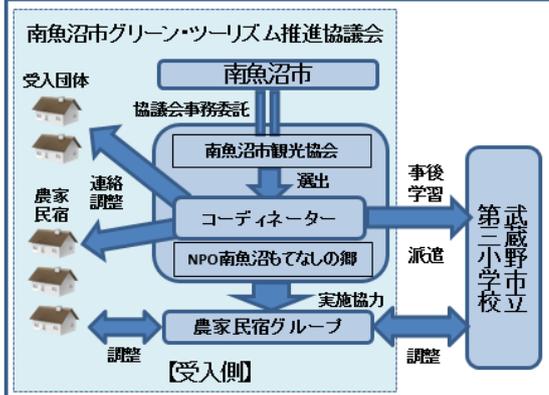
評価と課題

- ◆評価
 - ①市内の学校教育旅行等の受入窓口の一本化に向けて受入農家や受入団体との信頼関係を構築したこと(農家・農家民宿との交流、受入団体との連絡・調整等)
 - ②新たな体験指導者を養成したこと(受入団体等を対象にした体験指導者養成研修の開催)
 - ③新たな体験プログラムを開発したこと
- ◆課題
 - ①継続的な受入農家の確保(都市部の中学校・高校一学年規模を受けられる軒数分)
 - ②農家の次世代対策(学校教育旅行等を通じた農家の収入機会・販路開拓等)
 - ③コーディネーターの収入の確保(旅行業を含む多角的な収入機会の確保)

コーディネーター

- ◆属性：協議会で雇用された個人(2名)
- ◆コーディネート経験：なし(2名)
- ◆主な活動場所：市内(2名)
- ◆年代・出身：20代・市内(2名)
- ◆事業全般での役割
 - ・農家・農家民宿、受入団体との関係の構築
 - ・体験指導者養成研修の開催
 - ・新たな体験プログラムの開発
- ◆特徴
 - ・総合旅行取扱管理者・旅行会社勤務歴有り
 - ・旅館業務経験者(フロント、観光ガイドを経験)

実施体制



I. 地域の概要

1. 受入側・新潟県南魚沼市の概要

南魚沼市は、新潟県南部の魚沼盆地に位置し、関越自動車道や上越新幹線などの高速交通によるアクセスは大変便利で、交通および物流の中継地としての役割を果たしている。「日本一」の評価を受けている南魚沼産コシヒカリを中心とした園芸との複合経営、新たな起業への支援と優良企業の誘致をさらに進め、若者が定住し安心して働けるまちづくりを行っている。四季折々の彩り豊かな自然景観と自然環境に恵まれた地でのスキーなどのスポーツ、屋外レクリエーション、グリーン・ツーリズム、温泉など資源を生かした多彩な交流の拡大により、市の一層の発展・飛躍が期待されている。

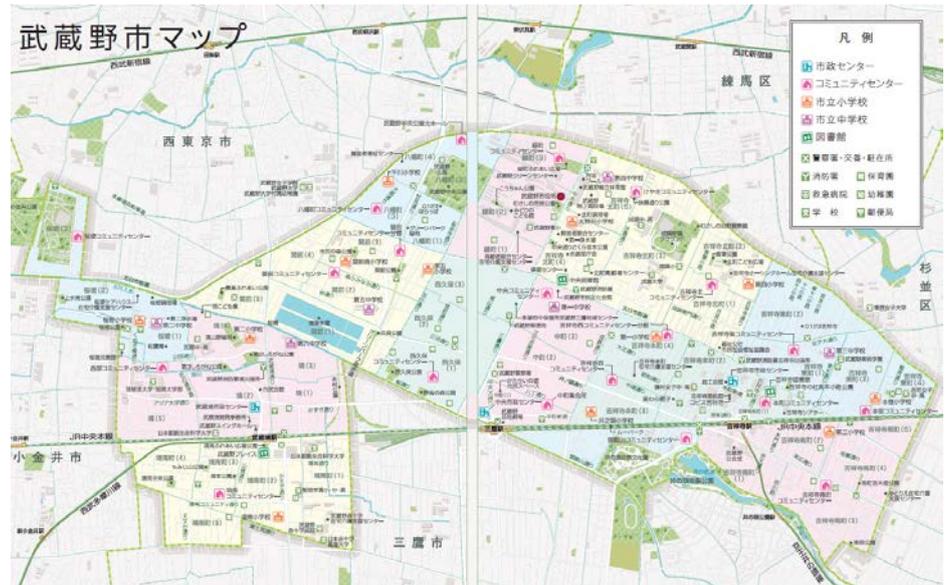


2. 送り側・東京都武蔵野市の概要

東京都のほぼ中央に位置する当市は平坦な地形にめぐまれた人口約14万人の郊外住宅都

市である。

新宿から約12km、電車で約20分の至近にあり、市内を東西に貫通するJR中央線に沿って主に三駅圏に分かれている。デパートや専門店などの商業集積をもつ吉祥寺圏。三鷹駅から北側に伸びる文化・行政のゾーンの中央圏。武蔵境駅を中心に亜細亜大学などの文教施設と中核病院である日赤病院をもつ武蔵境圏。武蔵野市立第三小学校は吉祥寺圏内の住宅街にある。



II. 交流のプロセス

1. これまでの取組状況

(1) 旧町ごとに整備された農家民宿の受入体制

かつての市内の農家民宿の主な宿泊者は冬季のスキー客だったが、国内のスキー人口がピークだった1993年当たりからは宿泊者の減少が進んだ。

そこで、平成の大合併前の旧町（塩沢町・六日町・大和町）では、農家民宿が冬季以外の宿泊者を確保する施策として、体験型教育旅行の受入れをはじめた。訪れた児童・生徒が10名程度（中人数）に分かれて複数の農家民宿に泊める方法である。

各旧町はそれぞれにグリーン・ツーリズム推進協議会を設立し、各旧町の団体が送り側（学校や旅行会社等）と受入側（農家民宿・体験指導者等）との調整を行ってきた。

(2) 平成の大合併後に市の受入地域協議会を設立

平成の大合併で誕生した南魚沼市では、平成18年6月に体験型教育旅行の調整を担う南魚沼市グリーン・ツーリズム推進協議会（以後、「協議会」と表記）を設立した。協議会の構成員は南魚沼市、南魚沼市観光協会、J A、商工会、農家、農家民宿、NPO等である。現在、市は協議会の事務局を南魚沼市観光協会に委託し、NPO南魚沼もてなしの郷が教育体験旅行の受入部分を担っている。

(3) 新たな宿泊体験活動の受入先に農家民泊が加わる

近年の中学校や高校からの農家民泊に対する要望の高まりを受けて、市内で農家民泊の確保を進めている。農家民泊とは旅館業法の営業許可を取得していない農家で滞在する生活体験を行うことで、1軒当たりの受入人数は農家民宿より少ない3～5名程度である。

現在、市内の農家民泊の軒数は約30軒で、都市部の中学校・高校の一学年規模（200名前後）を受け入れるには十分な軒数ではない。1軒当たり少人数（3～5名程度）の宿泊体験活動の場合、50軒以上の受入農家がなければ安定的に受け入れることができない。

過去5年間の体験型教育旅行の受入実績

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生の 宿泊体験活動	学校数	0	1	2	4	5	5
	人数	0	58	141	240	292	308
小学校以外の 体験型教育旅行	学校数	5	4	2	2	2	4
	人数	1102	835	505	316	305	354

2. 本事業に取り組むきっかけ

市は、市内の観光や農業の活性化対策として、より一層の農家民宿や農家民泊等を活用した小学校等の宿泊体験活動の受入機会の増加をめざしているが、以下の課題が生じていた。

（1）市内の宿泊体験活動の受入窓口が一本化されていないこと

平成の大合併後、市は南魚沼市グリーン・ツーリズム推進協議会に市内の農家民宿等で宿泊体験活動を受け入れるために送り側と受入側との調整を担う受入窓口を置いた。

しかし、実際は旧町の各団体で調整が続いている宿泊体験活動もあり、協議会に一元化されていなかった。市内のすべての地域資源を統括して調整・活用することができていない。

協議会では、市内全域の受入窓口の一元化を図るためにも、旧町の各団体との関係づくりを図り、送り側と受入側との調整に専任できる人材を配置することが必要だった。

（2）受入可能な農家民泊の軒数が十分ではないこと

1軒当たり少人数（3～5人程度）の宿泊体験活動を担っている農家民泊は市内に約30軒あるが、都市部の中学校一学年規模を受けるには十分な軒数ではない。

農家民宿は約230軒あるが、多くの農家民宿は宿泊料等の収入を稼ぐために1軒当たり中人数（10名程度）を希望するので、1軒当たり少人数（3～5人程度）の宿泊体験活動の担い手としては期待できない。

今後も小学校等の宿泊体験活動を受け入れていくために、継続的に市内の農家に対して働きかけていける若い人材を配置することが必要だった。

本事業は、ばらばらだった市内の学校教育旅行の受入窓口を一本化し、市内全域での受入体制を整えるべく、送り側と受入側との調整に専任できる人材の配置を図るために取り組んだ。

3. 選定したコーディネーター

採用したコーディネーターは、協議会の事務局が公募し、書類選考と面接を通じて選定した2名の市内出身の女性である。

彼らはコーディネーターとしての経験はないが、市外で送り側（旅行会社での勤務）または受入側（旅館での接客・観光ガイド）の立場で勤務した経験があり、彼らが生まれ育った南魚

沼市に貢献するために市の観光資源をPRしたいと強い気持ちを持っていたことから、市内の受入窓口として送り側と受入側との調整等を図る役割を期待して採用した。

また、協議会の事務局は若い世代であることを採用条件にした。2名とも市内で育った20代で、70代前後が多い市内の農家や体験指導者等から見れば子ども世代・孫世代にあたる。受入農家の確保もコーディネーターの役割の一つであるが、彼らが市内の農家への訪問活動の際に、子どもや孫のように良好なコミュニケーションが図られることで、その確保に貢献することを期待した。同様に、世代の近い市内の農家や関係者に対して良好なコミュニケーションが図られることで、若い世代の受入農家の確保や受入側との調整等に貢献することを期待した。

コーディネーターの概要

- ◆コーディネート経験：なし（2名）
- ◆主な活動場所：市内（2名）
- ◆年代・出身：20代・市内（2名）
- ◆特徴：総合旅行取扱管理者・旅行会社勤務歴有り
：旅館業務経験者（フロント、観光ガイドを経験）

①1名は市外の旅行会社の勤務経験者で、旅行業法により旅行会社の営業所において旅行取引の責任者になれる総合旅行取扱管理者（国家資格）を取得している。本人は「旅行会社にいた経験を活かして、市内で旅行企画の調整役として地域に貢献すること」を希望した。協議会の事務局業務を受託団体・NPO法人南魚沼もてなしの郷が旅行会社の営業許可を取得していることから市内で体験・宿泊する旅行企画の調整役として受入窓口業務と市内の各団体との調整業務を担当させた。

②もう1名は旅館でフロント、観光ガイドを経験した者を採用した。旅館の中でお客様へのサービスの提供や市内で観光ガイドを行う経験をしている。本人は「生まれ故郷に戻って、地域の活性化に貢献できることを探していたら、この募集を見つけた」ことがきっかけで応募した。地域内の農家民宿や体験指導者等の受入側の調整役として選定した。

4. 受入地域の概要

（1）受入体制の整備状況

①体験プログラムの開発

地域資源を活かした体験プログラムを開発している。毎年特Aの食味評価を得ている南魚沼産コシヒカリの生産地である強みを活かして「南魚沼産コシヒカリの生産現場を見せるプログラム」や中越地震などで被災した経験に基づく「防災プログラム」、電気やガスを使わずに炊飯できる「ぬか釜の体験」、「三国街道の宿場町・塩沢宿の街歩き」等である。

実施する体験プログラムの内容は、学校が宿泊体験活動に掲げた教育目標を達成できるように、担当教員と連絡・調整を繰り返して決めることにしている。この方法を通じて、教育

目標の達成に貢献することで、学校からの評価を高め、次年度以降の交流につなげるねらいもある。

今回交流した武蔵野市立第三小学校で実施した「農家民宿の家族との交流・田植え・トレッキング・ぬか釜・雁木通り散策・機織り」は事前に担当教員と相談・調整を繰り返して決定した体験プログラムである。

②安全対策ガイドラインの充実

協議会は、受け入れる児童の安全を確保するために、緊急医療体制と緊急連絡網、雨天・荒天時の対応基準を設けている。農家民宿・農家民泊には安全対策のマニュアルを配付し、安全管理研修と応急手当講習の受講を勧めている。

なお、この基準等はインターネットのサイト「子ども農山漁村交流プロジェクトコーディネートシステム (<http://www.kouryu.or.jp/kodomo/>)」の協議会紹介ページに掲載している。

また、今年度に受け入れた武蔵野市立第三小学校では、受入前に校長と打合せを繰り返すことで予見される事故の回避につなげた。

③受入内容の質の向上

受入後には毎回関係者が集まって反省会を開催している。他にも年2回、農家民宿を集めて反省会・意見交換会を開催している。

昨年度は、専門家等を招いて応急手当とリスクマネジメントに関する研修会を開催した。また、今年度は体験指導者を養成する研修会を開催して、市の地域資源をした体験プログラムの開発方法、提供方法について学んだ。

④受入人材の確保

農家民宿・農家民泊、体験指導者等の高齢化・担い手不足は顕在化しつつあり、受入人材の確保は継続的な課題である。そこで、説明会の開催、市の広報への掲載、チラシの配布、実践者からの紹介・推薦を受けることで人材の確保を図っている。また、農家民泊についてはJA青年部を通じて若い世代の農業者に働きかけている。

今年度は、コーディネーターが受入農家を訪問し、今後の子供達との交流をお願いできるように関係づくりを図った。また、関係団体の若い世代の担当者を対象にした体験指導者を養成する研修会を開催した。

⑤今年度に交流した小学校の誘致方法

協議会は学校向けの広報パンフレットを作成して、旅行会社や過去に受入経験がある学校・教育委員会等への訪問や資料送付を行っている。他に姉妹都市などの地域間交流の機会を活用して誘致を図ってきた。

武蔵野市立第三小学校との交流のきっかけは5年前に学校から市に問い合わせをいただいたことである。東京都武蔵野市では市内の全小学校が小学5年生を対象にした農山漁村での長期宿泊体験活動「セカンドスクール」を行っている。4年生ではその前段階として2泊3日の「プレセカンドスクール」を行っているが、今回はその一環で行われた。

(2) 交流当日の状況（本年度に受け入れた小学校による宿泊体験活動）

受入日程	宿泊先別	1軒当たりの宿泊形態	食事	入浴
平成26年6月4日（水）～6日（金）	農家民宿 （9軒）	中人数（10人程度） ※複数の農家に分散	共同調理	宿泊先の風呂
2泊3日				

1日目：6月4日（水）

時間	取組概要・移動方法	場所
午前	出発・移動手段：バス	第三小学校～南魚沼市
	開校式	上越国際観光協会
昼	昼食（各自弁当を持ち込み）	昼食場所：各農家民宿
午後	田植え・農家民宿の家族と一緒に植える。	農家民宿の水田（1反）
	夕食の準備・手伝い	各農家民宿
夜間	夕食	夕食場所：各農家民宿
	農家民宿の方々に向けた発表会の準備時間	宿泊場所：各農家民宿

2日目：6月5日（木）

午前	朝食準備（当番制：小学校で当番を決めてきている。）	各農家民宿
	昼食用のおにぎりづくり（朝食の前後で実施）	
	朝食	
	上越国際スキー場のゲレンデトレッキング（2時間程度）	集合：上越国際観光協会
昼	弁当	上越国際スキー場のゲレンデ
午後	各家の農作業とぬか釜による炊飯体験（約1時間）	各農家民宿
夜間	夕食、交流会：お世話になった農家民宿の家族へのお礼の催し	

3日目：6月6日（金）

午前	朝食	各農家民宿
	機織り&雁木通りの散策（班行動）※機織り1人15分	雁木通り
昼	昼食	昼食場所：各農家民宿
午後	閉校式：民宿代表の挨拶、歌のプレゼント	上越国際観光協会
	出発・移動手段：バス	南魚沼市～第三小学校
	解散：第三小学校	

(3) 交流実施後の評価

① 子供交流を通じた地域の効果

学校の宿泊体験活動による交流がもたらした効果について、受入関係者からは「地域内のつながりが強まった」、「地域住民の自信や生きがいが増進された」といった声が多い。また、子供達との絆を育んだことで、交流した児童やその家族による来訪がよく行われている。

交流した小学校やその関係市町村において市内の農産物の利用・販売の機会を得ている。武蔵野市立第三小学校の場合、田植え体験した水田で獲れたコメを児童1人当たり1kg配付し、事後学習の際には同校に訪問してぬか釜による炊飯体験を実施した。他に、特産品で

ある八色シイタケを配付した児童の家族から注文をいただいたこともある。また、中学校を送り出している東京都江戸川区からは同区の区民祭りへの出展に招待されて、市内の農産物を販売した。交流した児童やその家族が今後とも同市の観光・農産物を選択してくれることを期待している。

②次年度以降の展開の予定

平成27年度以降も継続して2名のコーディネーターを配置することとしている。

コーディネーターは新たな受入農家の確保と小学校や旅行会社等に対する誘致活動を積極的に行うことによって、市内の教育体験旅行の参加校数の増加をめざす。

Ⅲ. コーディネーターの役割と課題

今回、採用した2名のコーディネーターは協議会に配置した。ばらばらだった市内の学校教育旅行の受入窓口の一本化し、市内全域での受入体制を整えるべく、送り側と受入側との調整を専任させるためである。

1. コーディネーターの役割

(1) 調整役として担うための受入農家・農家民宿等との関係構築

コーディネーターが受入側と送り側との調整役として担えるように、受入前には農家民宿に訪問して宿泊体験活動の内容等を確認するなど、受入関係者を訪問して関係構築を図った。

(2) 受け入れた小学校による事後学習の実施サポート

コーディネーターは同小学校が事後学習として校内で行った体験活動を調整した。その内容は宿泊体験活動で植えた稲から収穫したコメを使った炊飯体験で、コーディネーターはコメを炊くぬか釜とその指導者の手配を行った。この体験の際にはコーディネーターも同行し、また担当教員との関係づくりにつなげた。

(3) 地域資源を活かした新たな体験プログラムの作成

11月、市と協議会は市内全域で地域資源を活かした体験指導を行える人材を養成するために「グリーン・ツーリズムインストラクター育成研修会（委託先：（一財）都市農山漁村交流活性化機構）」を開催した（以下の枠内を参照）。

この研修では、受講者が地域資源を活かした体験プログラム作成と体験指導に係る技能取得を図るべく、「体験指導に関する基本的事項（座学）」、「現地踏査を通じた体験プログラムの作成（グループワーク）」、「体験指導の実演（グループワーク）」等を行った。

また、この研修の中で、六日町の集落を活用した新たな2つの体験プログラムを開発した。コーディネーターは、この研修の開催準備と当日の運営協力を図るとともに、受講生として参加しながら体験プログラムの開発に関わった。

グリーン・ツーリズムインストラクター育成研修会の開催概要

- 日程：平成26年11月11日（火）～14日（金）3泊4日
- 場所：さいたま市六日町山の家（市内にある保養施設）、六日町の集落
- 受講者：市内のJA、観光協会、NPO、体験指導者、市、協議会
（コーディネーターを含む）
- 受講者数：13名
- 研修の概要
 - ・1日目午後：農山漁村の理解、体験指導の方法、安全管理等（座学）
 - ・2日目午前：責任と法律、保険、プログラムの作成方法（座学）
 - ・2日目午後：現地踏査と体験プログラムの作成（グループワーク）
 - ・3日目：作成した体験プログラムの実施準備・体験指導の実演
 - ・4日目：作成した体験プログラムの体験指導の実演、認定試験
- 研修の運営：（一財）都市農山漁村交流活性化機構
- 運営協力者：上越国際地区の農家民宿のリーダー1名

2. 受入側、送り側からみたコーディネーター導入の効果

（1）受入側からみたコーディネーター導入の効果

①市内全域の受入窓口として専任できる人的体制ができたこと

これまでの協議会では宿泊体験活動の調整を専任できる人的体制がなかったため、市内全域の受入窓口としての役割を担うことができなかった。

今回2名のコーディネーターを配置したことで、市内全域の調整を担える人的体制が整った。

②受入農家や受入団体との信頼関係を構築したこと

コーディネーターは、学校の宿泊体験活動の受入機会などに訪問するなどの交流を図って、受入農家・農家民宿との交流を通じて関係を構築した。

また、コーディネーターが開催に関わった体験指導者養成研修会には、市内で宿泊体験活動を担う団体職員（観光協会・JA・NPO）・体験指導者・市の担当職員が受講した。3泊4日の研修の中で、彼らとの関係構築を図った。

③新たな体験指導者を養成したこと

受入団体の担当者を対象にした体験指導者養成研修を開催した。コーディネーターはその開催準備、当日の運営協力に関わりつつ、自らも受講した。

現在活躍している体験指導者は60～70代が主体で、今後の担い手の育成が課題であった。20～30代が主体である受講生が体験指導者として養成したことで、今後の受入活動の担い手として、各受入団体での体験プログラムの提供や大人数対応の際に必要な体験指導

者の人数確保につながる。

④新たな体験プログラムを開発したこと

③の研修の中で、市内の六日町の集落を活用した新たな体験プログラムを開発した。集落散策や食体験を通じて、農村・雪国の暮らしぶり、市の農業の実態と意義を理解する内容であり、児童が参加する設定で開発したので、小学校等の宿泊体験活動にも活用できる。

受講者が体験プログラムをプランニングするまでの行程

- ①受講生のグループ分け（6名と7名による2グループ）
- ②現地踏査（体験プログラムの作成に必要な集落での農村資源探し、危険予知等）
- ③グループごとの体験プログラムの作成
 - 体験プログラムの作成条件
 - ・体験者の対象：都市部の児童等
 - ・プログラムの目的：南魚沼市の集落散策と食体験を通じた農村・農業の理解
 - ・体験時間：2時間
 - 受講生が作成した体験プログラムの概要
 - ・雪国の工夫満載の集落と南魚沼産コシヒカリの水田を巡る散策ガイド
 - ・伝統的な炊飯体験（電気やガスを使わずに炊飯できる「ぬか釜」を使用）
 - ・「きりざい」の盛り付け体験（ご飯に納豆や沢庵などの具材を乗せる郷土料理）
 - ・「きりざい」の食べ比べ・感想の発表
- ④受講者による体験プログラムの実施準備・体験指導の実演

（2）送り側からみたコーディネーター導入の効果

今年度、交流した武蔵野市立第三小学校の活動の調整には直接関わっていないが、事後学習において、ぬか釜や指導者の手配と炊飯体験の実施に協力した。また、担当教員と情報交換する機会を得たので、次年度以降の宿泊体験活動の調整の際には最初から関わるができる。

3. コーディネート活動を継続させる方法

この事業で、コーディネーターを採用したことで、送り側と受入側との調整に専任できる人材を配置することができ、ばらばらだった市内の学校教育旅行の受入窓口の一本化を果たせるめどが立ったが、コーディネート活動を継続させる上での課題も存在している。それらの課題に対しては以下の方法で解決していくことにしている。

（1）継続的な受入農家の確保

農家民宿や農家民泊等を活用した受入機会の増加をめざしているが、受入農家の高齢化と担い手の不足が今後の懸念材料である。

今後、継続的な市内の農家訪問やJ A青年部への働きかけるなどを通じて、都市部の中学校・

高校一学年規模（200名程度）を受けられる軒数分の受入農家の確保を図る。

（２）農家の次世代対策

南魚沼市産のコシヒカリは日本一の食味という評価を得ているが、コメの販売価格は減少している。その他の作物も含めて、農業だけで生計を立てることが厳しく、市内では若い世代の農業者が少ない状況である。これは受入農家の確保にも影響が想定される。

市と協議会は、小学校等の宿泊体験活動を通じて、農家民泊や農業体験指導等による交流による収入機会と学校給食や校内行事・交流している市町村での農産物の販路を開拓することで、若い農業者が市内で生計を立てられるように多角的に稼げる機会づくりを目指す。

（３）コーディネーターの収入の確保

協議会の事務局で主に教育体験旅行受入部分を担っている「NPO法人南魚沼もてなしの郷」は旅行会社の営業許可を取得しているので、協議会が行う学校教育旅行等の受入窓口として送り側と受入側との調整を図る際には、旅行業法に基づき手配手数料を稼ぐことができる。

現在、コーディネーターは協議会に所属しているが、その事務局が手配手数料を稼ぐことができるので、今後の彼らの人件費の収入源にしていけることが期待される。

ただし、現在の市内の参加校数分の手数料では彼らの人件費を賄うだけの収入にならないことがわかっている。そこで、以下のことを取り組むことにしている。

①新たな受け入れる学校の確保を図るための誘致活動の実施

小学校だけでなく、参加人数が多い都市部の中学・高校や旅行会社への誘致活動を行う。

②学校以外を対象にした市内の地域資源を活用した手配型企画旅行の実施

市内への学校の主な来訪時期は5～6月、9～11月で、通年で稼ぐことができていないので、学校が来訪しない時期を狙う。

また、この団体は、旅行業の手配手数料だけでなく、市内の農産物の販売や各種体験の提供や市の国内友好都市である埼玉県さいたま市の保養施設「さいたま市六日町山の家」の指定管理による収入がある。

コーディネーターを継続的に雇用していくために、子ども交流のコーディネーターの業務だけでなく、この団体による多角的な業務との兼ね合いを図ることにしている。

参考：協議会事務局の一部受託団体「NPO南魚沼もてなしの郷」における主な収入機会

①NPO法人による単独事業の収入

- ・旅行業による手配手数料（旅行会社の営業許可を取得し市内の手配型企画旅行に取り組む）
- ・市内の農産物の販売、体験の提供等

②委託費（さいたま市から「さいたま市六日町山の家」の指定管理を受けて施設管理等を請け負う）

③国等の補助金

4. 長野県大町市

長野県大町市

受入側：子プロを含む交流体験受入実績あり、協議会あり(実質的には休止)
送り側：県内と同一市内(山村部)、子プロ実績なし

取組の概要

- ◆受入側：大町市、農家民宿
- ◆送り側：大町市立美麻小学校5年生(6名)
- ◆交流日時：1月24～25日(1泊2日)の他、日帰り体験を複数日実施
- ◆交流内容：農家民泊(6名程度)、生活体験
- ◆経緯：平成21年度以降実績のなかった小学生の受入が再開できるように、小学校誘致等の調整に専念できる人材の配置を図るため。

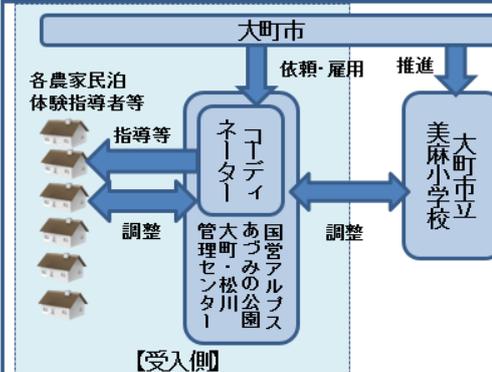
評価と課題

- ◆評価
 - ①受入農家の理解促進
(地域を活性化させるための手段としての有効性を説明)
 - ②協議会の年度内立ち上げに向けた各種準備の推進
(受入側の安全対策、教育体制の改善等)
 - ③地域特性のある体験メニューの開発
- ◆課題
 - ①持続的な協議会の運営体制の確立
 - ②小学校の誘致
 - ③受入農家と体験指導者の確保と育成
(受入農家と体験指導者等を一定数有する近隣自治体の受入協議会との連携し、規模の大きい小学校の受入体制を構築するため)

コーディネーター

- ◆属性：国営公園施設の指定管理者の職員(兼務)
- ◆コーディネート経験：あり
- ◆主な活動場所：市内
- ◆年代・出身：60代・市外(東京都)
- ◆事業全般での役割
 - ・小学校側への事業内容説明
 - ・受入農家と体験指導者の確保
 - ・協議会組織の立ち上げに向けた準備
- ◆特徴：地域振興担当専門役として国営公園を活用した教育関連事業等に従事する。

実施体制



I. 地域の概要

1. 受入側・長野県大町市の概要

長野県の北西部、松本平の北に位置する大町市は、「北アルプス一番街」といわれるように、その西部一帯にしゅん険な北アルプス山岳を連ねている。

北の五竜岳から南の槍ヶ岳頂上までを収める市街地は全国屈指の広さである。市街地の標高は700m余り。典型的な内陸性の気候で、北アルプスの山々を映す仁科三湖やダム湖があり、豊富な温泉にも恵まれて、四季を通じて山岳観光都市としての地勢を備えている。

2. 送り側・大町市美麻地域の概要

美麻(みあさ)地域は長野県北安曇郡に存在した村である。平成18年1月1日に隣接する八坂村とともに大町市へ編入された。長野県の北西部に位置し、周りを1000m級の山々に囲まれた山村である。

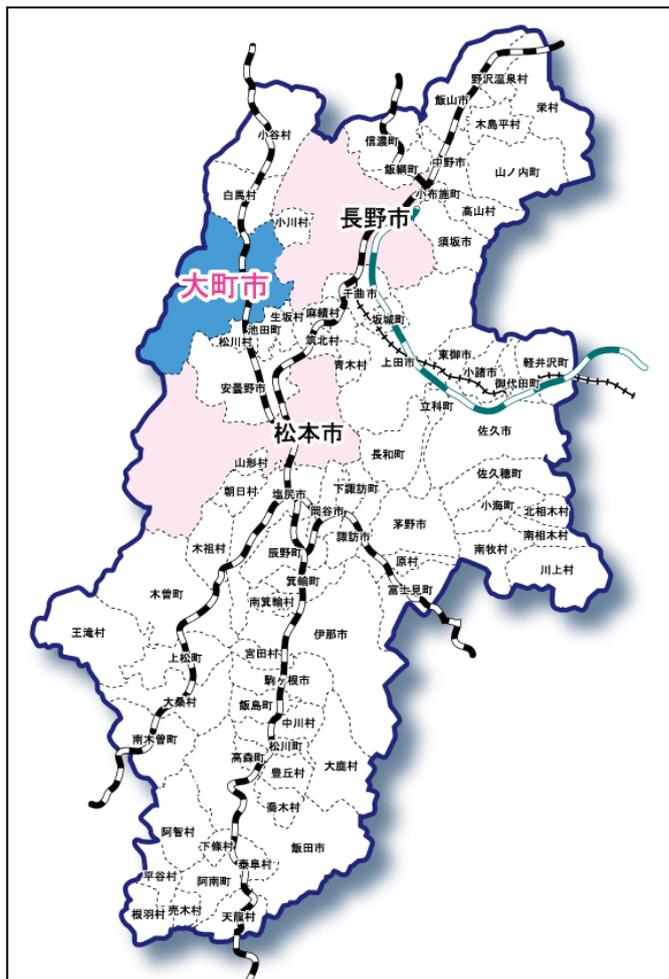
II. 交流のプロセス

1. これまでの取組状況

①既存の広域地域協議会の実績の減少

平成20年度に農林水産省の「子ども農山漁村プロジェクトモデル地域」の指定を受け、「北アルプス山麓地域協議会（構成：大町市、白馬村、小谷村、松川村、長野県北安曇地方事務所農政課、大北農協）」を組織して受入地域としての活動を始めた。

この協議会が提供する宿泊先は主に農家民宿で、東京等都市部の小・中学校の修学旅行を受け入れてきたが、近年は農家民宿の後継者不足が顕著になったことで、受け入れが難しく、小学校の受け入れについては平成22年度以降無い状態である。現在、広域協議会は休止状態に陥っている。



②農家民泊で受け入れるための近隣の協議会との連携

一方、市には農家民泊（農家での生活体験活動）を希望する送り側の声が増加し、市内で農家民泊による受入体制の整備を進めた。平成26年度の農家民泊での受入実績は11校である。

現在の13軒の受入農家があるが、1軒当たりの受入人数は3名程度に決めているので、受入可能人数は30～40名程度である。これまでに依頼された学校の中で特に多かった受入人数は240名である。市単独では受入人数の多い学校を受け入れることはできない。

そこで、市に隣接する松川村で平成24年度に設立した安曇野松川村農家民宿連絡協議会と連携し、それぞれの受入農家に生徒を分散することに決めた。

過去5年間の体験型教育旅行の受入実績

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生の 宿泊体験活動	学校数	0	1	0	0	0	0
	人数	0	61	0	0	0	0
小学校以外の 体験型教育旅行	学校数	5	4	8	8	8	8
	人数	787	608	1313	1354	1354	1327

2. 本事業に取り組むためのきっかけ

農家民泊による学校教育旅行の受入体制を整えるためには、以下の課題の解決が必要な状況だった。この事業ではそれらの解決を図ることに専念できる人材を配置した。

①受入農家の確保に専念していけること

市はより多くの受入農家を確保していくために各地区への働き掛けや広報での案内等を行っているが、様々な業務を抱える市職員が専念して取り組むことができない状況である。

そこで、農家民泊に関するノウハウがあり、その確保に取り組める人材が必要であった。

②市協議会の立ち上げに向けた各種準備を行うこと

市は、市内の農家民泊で学校教育旅行を受け入れていくために、市の受入関係者と連携した受入地域協議会を立ち上げることを目指している。

そこで、協議会の立ち上げに向けて、受入関係者との調整を図りつつ、市内の安全管理体制や受入関係者の指導体制等を整備するなど、その準備を進める人材が必要であった。

③地域特性のある体験メニューを開発すること

現状、学校に交流の誘致を図る際に、提案できる地域特性のある体験メニューは少ない状況であった。

そこで、受入農家などから提供できそうな体験メニューに関する情報を収集・整理して、送り側に紹介できる地域特性のある体験メニューを開発できる人材が必要であった。

3. 選定したコーディネーター

選定したコーディネーターは、市内にある「国営アルプスあづみの公園」で管理、運営等を行っている一般財団法人公園財団に勤める60代の男性で、市と隣接する松川村の「安曇野松川村農家民宿連絡協議会」のコーディネーターでもある。

コーディネーターの概要

- ◆コーディネーター経験：あり
- ◆主な活動場所：市内
- ◆年代・出身：60代・市外（東京都）
- ◆特徴：地域振興担当専門役として国営公園を活用した教育関連事業等に従事する。

①「国営アルプスあづみの公園」での役割

国営公園では地域振興担当専門役として教育関連事業等に従事している。同公園には関東、関西の中学校から農作業体験を伴う修学旅行（教育旅行）の問い合わせに対応している。

②「安曇野松川村農家民宿連絡協議会」での役割

「安曇野松川村農家民宿連絡協議会」のコーディネーターとして、送り側と受入側との調整の他、受入農家の確保と受入体制の整備、体験プログラムの開発にも携わっている。

市は「国営アルプスあづみの公園」と「安曇野松川村農家民宿連絡協議会」でのコーディネーターとしての実績を評価し、国営公園の財団と委託契約を締結することで、同氏にコーディネーターとしての業務を任せることにした。

4. 受入地域の概要

(1) 受入体制の整備状況

①体験メニューの開発

提供する体験活動の内容は事前に学校の担当教員と相談・調整しながら決定している。その方が、学校が求める教育目標をかなえる内容にしていけるので、学校から評価を得て、次年度以降も当地で体験活動を希望していただけたらと考えているからである。

今年度に交流した小学校の場合、農業体験活動を以前から授業のカリキュラムに取り入れていたので、教員からの要望に応じて体験活動に係る各種手配を行った。

また、コーディネーターは、受入農家から提供できそうな体験メニューの情報を収集して、送り側に紹介できる地域特性のある体験メニューを整理・開発した。

②安全対策のガイドラインの作成

連携先の安曇野松川村農家民宿連絡協議会の資料を参考にして、宿泊先での安全対策（アレルギー対策等）、事故時の応急手当、緊急医療体制、緊急連絡網などに関する資料を作成している。

今回交流した小学校には緊急連絡体制図を提供した。また、各児童のアレルギー情報を確認して、各児童がその原因物質に近づかさないように対策を講じた。

③受入の質的向上の取組状況

今年度は市職員を「子ども農山漁村交流プロジェクト研修（主催：J I AM）」に派遣し、そこで得た情報を地域内で共有した。特に、この研修の際に視察した滋賀県日野町の取り組みについては今後の市協議会の運営方法、市の役割等を検討する上で参考にした。

④受入人材の確保

市は、受入農家の確保を図るために、農家への訪問、チラシの配布、自治会への協力依頼、農家民泊説明会の開催、自治体の広報の掲載など、様々な手段で募集してきた。特に効果的だったのは、農家への訪問、農家民泊説明会である。

コーディネーターは、農家民泊の説明会で松川村での受入経験を元にした説明を行った。市は説明会の開催にあたって、参加者を自治会や受入関係者などに働きかけて参集した。

⑤小学校の誘致方法

市は市内の小学校との交流を図るために、市教育委員会、姉妹都市などの縁故のある地域に対して働き掛けている。今年度に交流した小学校の場合、市の職員が担当教員に訪問して

情報交換をしたことがきっかけである。コーディネーターは中学校等の学校教育旅行を誘致していくために旅行会社への働きかけを行っている。今後、市協議会が立ち上げた際には、関係機関と調整してパンフレットを作成し、ホームページを公開する予定である。

(2) 交流当日の状況（本年度に受け入れた小学校による宿泊体験活動）

受入日程	宿泊先別	1軒当たりの宿泊形態	食事	入浴
平成27年1月24日(土)～25日(日)	農家民泊	少人数(3名)	共同調理	宿泊先の風呂
1泊2日				

1日目：1月24日(土)

時間	取組概要・移動方法	場所
13:00	集合(現地集合)	受入農家
13:35	はじめの会	
13:45～15:30	郷土食づくり(そばうすやき)／食事(昼食)	
15:30～16:00	1年間の体験授業のふりかえり	
	※4名の児童はここで解散。	
18:00	入浴	
19:00	食事作り手伝いと夕食・交流会(自由時間)	
21:00	消灯	

2日目：1月25日(日)

時間	取組概要	場所
6:00	起床	受入農家
7:00	朝食づくり手伝いと朝食・片づけ	
8:30	お礼のあと解散	

参考：交流した児童と事前に行われた日帰り・農業体験活動の年間スケジュール

実施時期	概要
4月	市との事業内容、スケジュール等の打合せ
	保護者・受入農家との打ち合わせ
5月14日、28日	水田の畔塗り(泥で畔を塗り固める)、もち米の田植え
8月12日	水田での防鳥ネット張り
9月5日	水田での雑草取り
10月10日、17日	稲刈り、脱穀
11月4日	今後のスケジュール等の打合せ
12月2日	収穫祭：児童から関係者へのお礼、餅つき・しめ縄づくり
	収穫したコメを小学校の給食の食材として提供
1月24日～25日	年間の農業体験活動のふりかえり
	受入農家での生活体験

(3) 交流実施後の評価

①子供交流を通じた地域の効果

今回は市内の小学校の児童を対象に7回にわたる農業体験活動と宿泊体験活動が行われた。これらの体験活動を通じて、受入関係者のやりがいや元気をもたらし、市内の児童が地域や農業に対して関心を高める機会になった。交流後には、参加した児童が家族と受入農家に再訪問をするなど、市内での世代間のつながりができた。

12月2日に小学校で行われた収穫祭では、受入関係者が訪問して、餅つきやしめ縄づくり等の体験を行った。児童が体験で田植えや稲刈りをしたコメは小学校に提供して給食の食材として使われた。

また、受け入れた市外の学校が宿泊体験活動の場合は、受入関係者の間のつながりが強まり、生きがいの醸成に繋がった。また、訪れた子供達が再訪したケースもある。

今後、交流した児童・生徒やその家族が同市の観光・農産物を選択してくれることを期待している。

②次年度以降の展開の予定

平成27年度以降も継続して同氏にコーディネーターを任せることにしている。来年度には市の協議会が設立する予定で、より一層の受入農家の確保を進めるとともに、受入関係者の指導を進めて、受入の質の向上を図ることにしている。また、小学校や旅行会社等に対する誘致活動を積極的に行うことによって、市内の学校教育旅行の参加校数の増加をめざす。

Ⅲ. コーディネーターの役割と課題

この事業でのコーディネーターの役割は、市内での農家民泊による学校教育旅行の受入体制を整えるべく、「受入農家の確保」、「協議会の立ち上げに向けた各種準備の推進」、「地域特性のある体験メニューの開発」を図ることであった。

1. コーディネーターの役割

(1) 受入農家の理解促進（地域を活性化させるための手段としての有効性を説明）

今回、コーディネーターは農家民泊の説明会での説明役を担当した。

松川村での経験を踏まえて、地域を活性化させる手段として、子供達との交流を通じて受入関係者にやりがいをもたらされること、受入関係者には対価と地域には経済的波及効果をもたらされこと、そして、受入農家に大きな負担をもたらされないことなどを説明した。

(2) 協議会の立ち上げに向けた各種準備（受入側の安全対策、教育体制の改善等）

市は、市内の受入関係者が連携して農家民泊による学校教育旅行を受け入れていくために、市の協議会を立ち上げることを目指している。

コーディネーターはその立ち上げに向けて、連携先である安曇野松川村農家民宿連絡協議

会の取り組みを基にして、市内の安全管理体制や受入関係者の指導体制の整備を進めた。

(3) 地域特性のある体験メニューの開発

今後、交流する学校の誘致を進めるためには、送り側に紹介できる体験メニューの開発が必要であった。そこで、受入農家などから提供できそうな体験メニューに関する情報を収集・整理して、送り側に紹介できる地域特性のある体験メニューの開発を始めた。

2. 受入側、送り側からみたコーディネーター導入の効果

(1) 受入側からみたコーディネーター導入の効果

①新たな受入農家の確保

コーディネーターは農家民泊の説明会での説明役を担当した甲斐あって、新たに2軒が受入農家として加わるようになった。この2軒以外にも関心を持った農家はいるので、今後も引き続き働き掛けていくことにしている。

②協議会の立ち上げの促進

コーディネーターは、市協議会の立上げに向けて、連携先である安曇野松川村農家民宿連絡協議会の取り組みを元に、市内の安全管理体制や受入関係者の指導体制の整備を進めた。

また、コーディネーターが受入関係者との調整を通じて「市協議会の発足」についての合意形成を図ったことで、来年度の発足にめどが立った。

③地域特性のある体験メニューの開発

コーディネーターは、受入農家などから集めた体験メニューを元に、送り側に紹介できる地域特性のある体験メニューの開発を進めた。

今後、開発した体験メニューは市協議会のパンフレットやホームページなどで紹介することになっている。

(2) 送り側からみたコーディネーター導入の効果

コーディネーターは、「安曇野松川村農家民宿連絡協議会」の経験に基づき、宿泊・体験先での安全対策、緊急医療体制、緊急連絡網などの安全管理に係る資料の作成に貢献した。

今回交流した体験活動の場合は、小学校に緊急連絡体制図を提供し、小学校から提供された各児童のアレルギー情報に基づきその原因物質を各児童に近づかさないように対策を講じた。そうしたノウハウもコーディネーターがもたらしたもので、児童の体験活動の安全管理に寄与した。

3. コーディネート活動を継続させる方法について

この事業で、コーディネーターを採用したことで、市内に農家民泊による学校教育旅行の受入体制の整備にめどを立てたが、コーディネート活動を継続させる上での課題も存在している。

それらの課題に対しては以下の方法で解決していくことにしている。

(1) 持続的な協議会の運営体制の確立

現状、コーディネーターは国営公園の管理団体の職員なので、学校教育旅行の受入を通じての収入で、協議会の事業費以外にコーディネーターの人件費相当分を稼ぐ必要がない。来年度については市がコーディネーターの報償費を予算化している。

ただし、コーディネーターの年齢が60代なので、彼の定年後についてはコーディネーターの人件費相当分を確保する方法を検討しなければならない。

当面のところ、連携先の安曇野松川村農家民宿連絡協議会とともに、学校教育旅行の受入機会を増やしていくことで、コーディネートによる収入の増加をめざす。

(2) 小学校等の誘致

市は、平成21年度以降実績のなかった小学生の受入が再開できるよう、市教育委員会や姉妹都市などに働き掛けることにしている。ただし、協議会の事業費や将来的にコーディネーターの人件費相当分を稼ぐためには、都市部の中学校・高校一学年規模（200名前後）を受けていかなければならない。

コーディネーターは、国営公園で関東、関西の中学校から農作業体験を伴う学校教育旅行の問い合わせへの対応や送り側との関係を活かして、学校教育旅行の受入機会の開拓をめざす。

(3) 受入農家と体験指導者の確保と育成

市は、市内の観光や農業の活性化対策として、より一層の農家民宿や農家民泊等を活用した小学校等の宿泊体験活動の受入機会の増加をめざしているが、受入農家と体験指導者の高齢化と担い手の不足が今後の懸念材料である。そこで、次の対策を講じることにしている。

① 広域連携と持続的な働き掛けによる受入農家の確保

都市部の中学校・高校一学年規模（200名前後）を受け入れられる受入農家の軒数を確保するために、これからも安曇野松川村農家民宿連絡協議会との調整による児童・生徒の受入農家の振り分け、継続的に市内の農家訪問や説明会の開催などを行う。

② 交流・研修による受入農家と体験指導者の確保・育成

市は来年度、受入農家と体験指導者の確保と養成に係る費用の予算化を検討している。

コーディネーターが中心になって、受入農家と体験指導者の候補者との交流や研修の機会を設けることで、受入農家と体験指導者の確保・育成をめざす。

③ 受入農家が多角的に稼げる機会の開拓

市内の農業者には後継者は少なく、今後の受入農家の確保にも影響が考えられる。

今後、農業者が市内で生計を立てられるように、小学校等の宿泊体験活動を通じて、農家民泊や農業体験指導等の交流機会による収入のほか、交流している学校・市町村と調整して給食や行事などの農産物の販路を開拓するなど、多角的に稼げる機会の開拓をめざす。

5. 三重県鳥羽市

三重県鳥羽市

受入側： 小・中学校(漁家民宿等)受入実績あり、協議会あり
 送り側： 市内(都市部)、子プロ実績なし

取組の概要

- ◆受入側：島の旅社推進協議会
 (市、町会、県事務所、漁協、旅館組合、老人会、婦人会、漁家民宿等)
- ◆送り側：鳥羽市立加茂小学校5年生(18名)
- ◆交流日時：7月15～16日(1泊2日)
- ◆交流内容：漁家民宿(3名程度)の生活体験、漁業体験
- ◆経緯：宿泊体験活動の調整を担う多くの者が漁業等の家業を営んでいるため、繁忙期の人手不足を解消し、また受入関係者の技能向上、体験内容の改良等を図るため。

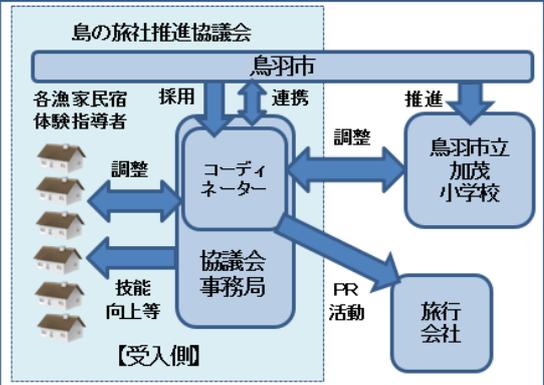
評価と課題

- ◆評価
 - ①送り側と受入側との事前調整が円滑に図られたこと
 - ②受入関係者の技能が向上したこと
 (研修の開催、複数校の宿泊体験活動の実践など)
 - ③体験プログラムの開発・改良
 (市外出身の女性のきめ細やかな視点の反映など)
- ◆課題
 - ①新たに受け入れる小・中学校等の確保
 (旅行会社を活用した誘致活動の推進)
 - ②送り側との調整力の向上
 (送り側の意向に応じた教育効果の高い体験プログラムを提案できる調整力)

コーディネーター

- ◆属性：協議会(任意組織)に所属する個人(3名)
- ◆コーディネート経験：なし(3名)
- ◆主な活動場所：鳥羽市答志島
- ◆年代・出身：40代・市外(3名)
- ◆事業全般での役割
 - ・送り側と受入側との調整
 - ・受入関係者の技能向上機会の創出
 - ・旅行会社へのPR活動
 - ・体験プログラムの開発・改良
- ◆特徴
 - ・市外から答志島へ嫁いだ女性

実施体制



I. 地域の概要

1. 受入側・三重県鳥羽市の概要

鳥羽市は、三重県東端部の志摩半島北側に位置し、4つの有人離島と半島部から構成される。鉄道が大阪、名古屋方面と結ばれており、海上交通では市営定期船やフェリーにより離島や伊勢湾を隔てた愛知県と結ばれている。

海岸部は古くから豊かな漁場となっており、今日まで海女漁をはじめとする多様な漁業が続けられている。また、海岸線は山地が海岸部まで迫り、風光明媚なリアス式海岸が形成され、市域全体が伊勢志摩国立公園に指定されている。

今回交流した地域は答志島で、エコツーリズム、海女文化体験など豊かな自然と地域に根付く歴史文化を活かした取組を進めている。



2. 送り側の概要

児童を送り出した加茂小学校は、受入先と同一市内にあり、地理的には市の内陸部に位置する。稲作を中心とした農村地域である。

II. 交流のプロセス

1. これまでの取組状況



(1) 離島の観光プロジェクトとして「島の旅社」設立

鳥羽市の人口（平成26年3月末現在）は20,657人で、そのうち有人の離島地区人口は3,813人となっている。10年前の人口と比較すると、市全体は約16%の減少に対し、離島地区は約24%の減少で、離島地区は過疎化の加速が問題となっている。

そのような中、平成13年度に住民の暮らしの視点で戦略を具体化していくため、市がワーキンググループを設置し、地域と連携しながら、島民の暮らしの聞き取り調査や答志島海岸線調査、モニターツアーの実施などを積み重ね、平成16年に答志島において島の活性化を島の人々の手でプロデュースする「島の旅社推進協議会」を設立した。

協議会では、島の女性が中心となり、豊かな自然や島の人たちが培ってきた風土を体験するメニューを提供している。近年、小中学校等を中心に自然に触れ合う体験型教育の一環で、島の旅社のツアーへの問い合わせは増加傾向にある。

(2) 宿泊は島の民宿と旅館

当初、漁家民泊を探したが、結果的に漁家での受入家庭は確保できず、漁家に近い宿泊施設での受入れになっている。漁師は日中漁に出てしまうと、船に乗せる以外にさせられることがない。漁家の引退した年配者も網仕事などがあり、お客様の対応が難しい。

民宿と旅館をあわせて21軒あるので、それらの宿泊施設を活用して、今後は子供達に自然の中で生きる術を身に着ける体験や「寝屋子制度」（他家に一定年齢に達した男子を預かり世話をする制度）をアピールして、子供達に寝屋子として家族体験を行うことも考えている。

過去5年間の体験型教育旅行の受入実績

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生の 宿泊体験活動	学校数	1	2	1	0	0	0
	人数	64	54	48	0	0	0
小学校以外の 体験型教育旅行	学校数	5	1	4	4	3	8
	人数	303	120	322	330	206	472

2. 本事業に取り組むきっかけ

答志島をフィールドに、寝屋子制度などの漁村文化ならではの古き良き日本の文化の体験を通じ、自然環境や人と人との絆の大切さを学び、感受性豊かな子供を育てることを目的に体験・交流の受入れを実施している。

しかし、協議会のスタッフは、漁業や宿泊業等との兼業の者も多く、コーディネーターとして専念できる者がいないため、特に繁忙期の送り側と受入側との調整、体験メニューの充実、学校誘致に向けた情報発信が十分に行えない状況であった。

今回、本事業を通じて、コーディネーターを配置することで、人手不足を解消し、また受入関係者の技能向上、島全体の体験メニューの充実を図る。

3. 選定したコーディネーター

今回採用したコーディネーターの3名は答志島へ嫁いできた女性である。協議会からの推薦と本人のヒアリングに基づき選定した。

離島には独自の文化や風習が多い地域であることから、客観的な視点からも地域の特徴を十分理解していることが、当人達の強みである。これまでも協議会の活動に対し、部分的に協力・支援に参加してきた他、漁業や飲食関係など家業に従事し、地域行事への参加の経験を持ち、答志島への愛着や地域貢献したいという思いが強い。

コーディネーターの概要

- ◆コーディネート経験：なし（3名）
- ◆主な活動場所：鳥羽市答志島（3名）
- ◆年代・出身：40代・市外（3名）
- ◆特徴：市外から答志島に嫁いだ女性

今回の3名のコーディネーターに期待した役割は以下の通りである。

①送り側と受入側との調整の専念

これまでも既存のコーディネーターが送り側と受入側との調整を行っていたが、本業の漁業等の繁忙期には随時調整が行える状況ではなかった。今回、これらの調整を専念できる人材を配置することで、小学校からの要望に対してきめ細やかに調整を図る。

②島全体での体験メニューの充実

これまでも漁業体験などのメニューはあったが、漁業の繁忙期には人手が割けず、その提供は難しかった。宿泊施設等を含めた島全体での体験メニューの充実を図る。

③新たな学校誘致に向けて情報発信力の強化

新たな学校誘致を図るために、県内外の旅行会社や小学校への訪問やホームページでの情報公開の充実を行いたかったが、人手や技術がなかったので行えなかった。コーディネーターを配置することで、これらのことを実践して情報発信力を強化する。

4. 受入地域の概要

(1) 受入体制の整備状況

①体験プログラムの開発

協議会では、以前から受入関係者を対象に「グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクール（一財）都市農山漁村交流活性化機構の認定制度」等に派遣することで、地域資源を活かした体験プログラムの策定と体験指導を行える人材を育成してきた。

各受入関係者は、これらの研修等で培ったノウハウを元に体験を提供していけるが、多くが漁業や宿泊業を営んでいるため、実際に提供可能な体験メニューは限られてしまう。

②安全対策ガイドラインの充実

緊急対応の連絡先等を記載した学校関係者向けのパンフレットを独自に作成している。そこには、雨天・荒天時の対応や、宿泊先での安全対策（アレルギー対策等）、フィールドでの危険回避の対応、事故時の応急手当の対策、緊急医療体制等を記載している。

津波災害を想定して、各集落の津波避難マップを作成している。低い土地では旅館を避難先に指定するなど、他地域で実施している内容も参考にしながら、市のハザードマップの情報に基づき作成した。避難場所への誘導看板の整備を実施している

離島であるため、緊急時の海上チャーター船を救急船として利用することになっている。

③受入内容の質の向上

定期的に島の旅社のメンバーでの会合を実施して、受入内容の向上策を決定している。毎年、外部講師を招いて講習会を開催しながら、プログラムの充実や安全管理技術の習得等に取り組んでいる。

今年度は「子ども農山漁村交流プロジェクト研修（主催：J I AM）」、「三重県グリーン・ツーリズムネットワーク大会（三重県）」、「三重県グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクール（三重県）」等の研修への派遣、答志島に講師を招いた講演会・研修会の開催、救命救急講習、先進地への視察等を行うことで、受入関係者の意識・技術の向上を図った。

④受入人材の確保

平成20年に大手旅行会社から鳥羽市に出向した者が小学校等の宿泊体験活動の受入体制の構築を行ってから、グリーン・ツーリズムに関する研修会を継続的に開催することで、島内でその意義と技術を普及することで、次第に協力者、インストラクターが増えている。

一般の島民には補助員として、町歩きのプログラムの中で子供達とのコミュニケーションに参加してもらっている。

コーディネーターに関しては、漁業等の本業を優先するため、送り側と受入側との調整に専念できる者がいなかったが、今回の事業をきっかけにして、コーディネーターを専任化できれば、年間を通していつでも送り側から問い合わせを受けられる体制にしていける。

⑤小学校の誘致方法

小学校の誘致活動としては、教育委員会や小学校への直接の働きかけ、姉妹都市などの地域間交流の活用、県の調整による大手旅行会社への営業活動等を実施している。また、鳥羽市と伊勢市にて校長会から招待されて、事業のプレゼンテーションを実施したこともある。

また、ホームページは開設済であるが、今年度はホームページに関する技能研修も実施し、公開内容の充実を進めた。そのため、パソコン、通信機器に精通していることをコーディネーターの採用条件にした。

(2) 交流当日の状況（本年度に受け入れた小学校による宿泊体験活動）

受入日程	宿泊先別	1軒当たりの宿泊形態	食事	入浴
平成26年7月11日（金）～12日（土）	旅館 （1軒）	18名集団宿泊	提供及び 共同調理	宿泊先 の風呂
1泊2日				

1日目：7月11日（金）

時間	取組概要・移動方法	場所
	出発	加茂小
9:05～9:40	答志港着	コミュニティアリーナ
	オリエンテーション	
10:00～11:00	カレー作り	海女小屋
11:00～11:40	答志町ウォークラリー	町内
12:15～13:00	昼食	昼食場所：海女小屋
13:00～14:00	市場、セリ見学	答志漁港
14:00～16:00	着替え	コミュニティアリーナ
	海水浴	大間の浜
	入浴、振り返り	やま七旅館
18:00～19:30	夕食 宿提供	
20:00～21:00	肝試し	やま七旅館～お墓
22:00	消灯	やま七旅館

2日目：7月12日（土）

時間	取組概要・移動方法	場所
6:00～6:30	起床 身支度	やま七旅館
6:30～6:40	ラジオ体操	
6:40～7:00	部屋の片付け、荷物整理	
7:00～7:45	朝食、お礼の挨拶	
8:00～9:30	シェルキャンドル（13人）、ホラ貝磨き（5人）	コミュニティアリーナ
9:30～9:45	振り返り	
10:10	和具港発（定期船）	和具港

(3) 交流実施後の評価

①子供達との交流を通じた地域の効果

子供達との交流を通じて、地域内の関係者間のつながりが強まった。島内にグリーン・ツーリズムインストラクターが12名、漁業者や宿泊業、飲食業など島の様々な職種の方々の連携するまでになった。また、漁協との協力関係により、磯の一部の利用を承諾いただいているなど、地域内の利害調整も以前に比べて大きく進んでいる。

地域外の協力者とのつながりも強まった。島での定期的な研修会の開催や、グリーン・ツーリズム全国大会の開催等を通じて、全国の受入関係者とのネットワークが生まれた。

また、平成20年度から農林水産省「子ども農山漁村交流プロジェクトモデル地域」として取り組むことで、各種メディア、各種報告書等で取り上げられ、知名度は高まった。

住民の多くは子供達が町の人たちに話を聞いて回る「町歩きプログラム（スタンプラリー）」の補助員として地域の伝統・文化を伝えている。小さな集落に大勢の子供達が歩き回ることを住民達も楽しみにしており、地域に活気をもたらしている。

②次年度以降の展開の予定

今後も専任できるコーディネーターの確保に取り組んでいく。また、受入内容の質の向上、安全管理等の技術向上に努めるとともに、広報宣伝により来訪者、来訪学校の増加に向けて事業を進める。また、市内の他、離島と連携したPR事業を推進することを検討している。

Ⅲ. コーディネーターの役割と課題

今回、協議会に配置した3名のコーディネーターは、本業のために專業できないこれまでのコーディネーターをサポートしながら、次の役割を果たしている。

1. コーディネーターの役割

(1) 送り側の要望に応じたスムーズな調整

コーディネーターが小学校からの要望にきめ細やかに対応し、事前学習から体験活動そして事後対応までをスムーズに対応することで、小学校からの好評価をいただき、次年度以降の宿泊体験活動につなげていくこと。

(2) 島全体での体験メニューの充実

コーディネーターが研修等を通じて培ったノウハウや模範となる事例を受入関係者にフィードバックすることで、島全体での体験メニューの充実を図ること。

(3) 新たな学校誘致に向けて情報発信力の強化

コーディネーターが新たな学校誘致に向けて、県内外の旅行会社や小学校への訪問活動、ホームページでの受入体制等に関する情報公開をすることで、情報発信力を強化すること。

2. 受入側、送り側からみたコーディネーター導入の効果

(1) 受入側からみたコーディネーター導入の効果

①専任できるコーディネーター確保へ期待

今回採用したコーディネーターは、時間的な制約がある漁業者や宿泊業者とは異なり、サラリーマン家庭の女性であることから、コーディネーターとしての時間を確保しやすい。

したがって、年間を通して、送り側と受入側との調整を行えるので、宿泊体験活動の受入機会を拡大していけるようになった。

②パソコンスキルの向上による効果的な情報発信

この事業を通じて、事務局がパソコンやインターネットの活用方法について研修を受けて、ITに関する情報発信の技術向上を図れた。コーディネーターは広報資料の作成やホームページの公開内容の見直しなど、効果的な情報発信が行えるようになった。

③島内の異業種・行政との連携強化

コーディネーターによる会議や研修会の参加・開催、訪問等を通じて、漁業者、宿泊業、飲食業など、島内の様々な職種との連携が生まれている。

また、市は協議会に専任のコーディネーターを配置したことで、協議会に市の離島観光振興事業を委託した。県と連携して旅行会社や学校への訪問活動を行った。

(2) 送り側からみたコーディネーター導入の効果

①体験の魅力向上

今年度に受け入れを行った加茂小学校は、以前から学校だけで答志島での体験活動を実施していたが、協議会のコーディネートによる体験活動は初めてだった。

今回、地域資源を活かした体験活動で担当教員から好評価をいただいた。海水浴の場所をこれまでの海水浴場から大間の浜に移し、設置した浮島から海に飛び込む体験を行った。「目立たない子供が生き生きとして普段見せない姿を見せてくれた」という。ホラ貝磨きの体験では「ピカピカになる過程が非常に面白かった」という意見が上がった。

今後、海ほたるの観察や天体観測など、より魅力的な体験プログラムを提案したいと考えている。

②教員の負担軽減

担当教員から協議会のコーディネートによって、教員の負担は大きく減り、時間のロスも減らすことができたという評価を得た。

3. コーディネートを継続させる方法

コーディネートを継続させるために、以下の課題を解決していくことにしている。

(1) コーディネーターの人件費等の確保

この取り組みを継続していくために、協議会の中に小学校の宿泊体験活動等の調整を担うコーディネーターの人件費等を確保していく仕組みづくりが必要である。現状は、体験等の手配の対価である「手配手数料」と「体験料」の収入、「国等の補助金」の活用を通じて、その経費を確保してきた。今年度の場合、市から市内の離島観光振興の委託事業による「委託費」もあった。

今後、利用できる補助金や委託事業を見つけて活用するが、コーディネーター自身による「手配手数料」と「体験料」の収入額の増加をめざす。

また、協議会の売上額の増加を図るために、小学校の受入だけではなく、割合として参加する人数が多い中高生の受入や年配旅行者の体験受入も実施している。海女小屋体験などは大人にも人気のプログラムになっており、これからも受入対象は多角的に誘致することになっている。

(2) 継続的な人材育成・4島による広域連携

インストラクターなどの受入人材の育成は進んでいる。グリーン・ツーリズムインストラクターは島に12名。内訳は協議会のメンバーの他に旅館、民宿、飲食店、漁業者もいる。しかし、受入れの質を維持・向上させるためにも人材育成は継続的に行うことにしている。

また、市の4島による「島結び会議」という事業を通じて、4島の遺産等をまとめた書籍の作成、4島共同による広報活動、各島での行事の際には互いに手伝いをしあうなど、4島連携を進めてきた。今後は学校教育旅行の受入体制にも4島連携を反映していけるように、この取組を継続的に進めることにしている。

(3) さらなる島資源の活用と民泊の推進

送り側の関係者から「島の体験メニューは素材が良い」という評価を得ている。古き良き時代の島の良さ、家に鍵を掛けないとかトイレを貸してくれるとか、島の環境や生活を活かした交流や体験をすることができる。

今後、島の環境や生活を活かせる強みを活 かして学校の誘致を促進していけるように、継続的にプログラムの魅力向上を図る。特に、島には「寝屋子制度」という子供達を民泊で受け入れる土壌がある。漁家の生活や家の広さの問題、旅館組合との調整はあるにせよ、民泊の推進を進められるよう今後調整を図っていく。

6. 滋賀県日野町

滋賀県日野町

受入側：小・中学校(農家民泊・農家民宿)受入実績あり、協議会あり
 送り側：県外の市町村(都市部)、子プロ実績あり

取組の概要

- ◆受入側：三方よし！近江日野田舎体験推進協議会
 (町、商工会、観光協会、農協、農業組合、企業組合、NPO、個人会員)
- ◆送り側：京都府大山崎町立大山崎・第二大山崎小学校5年生(138名)
- ◆交流日時：10月22～23日(1泊2日)
- ◆交流内容：農家民泊・農家民宿(4名)の生活体験
- ◆経緯：これまでの取り組みを見直して、送り側と受入側との調整力、受入関係者の意識・技能の向上を図るべく、コーディネート機能を強化するため。

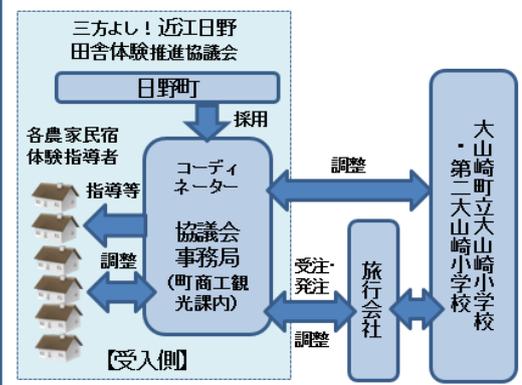
評価と課題

- ◆評価
 - ①送り側と受入側の現状・課題を確認できたこと
 (学校・旅行会社との意見交換、受入後の農家調査等)
 - ②受入農家における意識・技能の向上が図られたこと
 (当該活動の意義、体験指導・安全管理に係る研修の開催)
- ◆課題
 - ①継続的な受入農家の確保・拡大
 (受入家庭の高齢化による後継者確保と大規模校受入の対応のため)
 - ②行政との連携の継続
 (協議会運営に対する財政支援、指導助言等の人的支援)

コーディネーター

- ◆属性：協議会(任意組織)
- ◆コーディネート経験：あり
- ◆主な活動場所：町内
- ◆事業全般での役割
 - ・受入農家の確保に向けた紹介・訪問
 - ・受入農家の受入後アンケート調査の実施
 - ・受入関係者向けの研修会の開催
 - ・学校誘致のための宣伝活動の実施
- ◆特徴：豊富な体験型教育旅行の受入実績

実施体制



I. 地域の概要

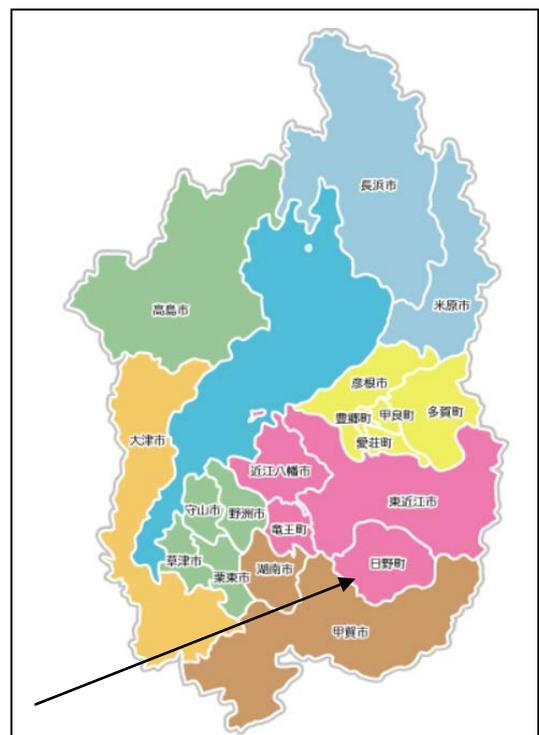
1. 受入側・滋賀県日野町の概要

日野町は、滋賀県の南東部、鈴鹿山系の西麓に位置し、米作を中心とした穀倉地帯を形成している。半径100km圏内に京阪神・中京圏があり、北に名神高速道路、南に新名神高速道路が位置する自動車移動には比較的利便性の高い位置にある。

日野町の歴史は古く、室町時代、町の繁栄の基礎を築いた蒲生氏は400年以上この地を治め、商工業の保護・育成に努力し、鉄砲や鞍などを特産品として生み出した。江戸時代に入り、漆器や菓売りの行商から栄えた日野の商人は、有名な「近江商人」の基礎を確立し、日野はその本家の町として繁栄し、北関東に商圏を伸ばしながら「近江日野商人」の名を全国にとどろかせた。

2. 送り側・京都府大山崎町の概要

大山崎町は、京都盆地の南西端である山城地域の北西端に位置し、東は京都市、北は長岡京



市、南は桂川・淀川を隔てて八幡市と相對し、西は天王山を背景に大阪府島本町と接して、京都、大阪へそれぞれ15km、30kmの距離にある。町域は、5.79平方キロメートルで、北に広く南に狭い扇状をなしている。

また、名神高速道路、東海道本線、新幹線などの国土幹線が縦横に走っており、治水上、交通上、重要な役割を担っている。南端近くに山崎合戦で有名な天王山がある。また、国道171号沿いは土地が低く水田が広がり、長い間水害常襲地となっていたが、治水や埋め立てにより近年は工場や住宅が進出し、景観が大きく変化してきた。

II. 交流のプロセス

1. これまでの取組状況

(1) 子ども農山漁村交流プロジェクトのスタートを契機に事業推進

平成16年3月、町は現在の「三方よし！近江日野田舎体験推進協議会」の前身である「日野町グリーン・ツーリズム推進協議会」を設置した。

町では、平成20年度の頃から地域活性化の取組として教育旅行の誘致に動いた。その後、平成20年6月には「日野町グリーン・ツーリズム推進協議会」を発展的に解消し、町、商工会、観光協会、農協、農業公園運営組織、NPO法人等により構成される「三方よし！近江日野田舎体験推進協議会」に再編した。

現協議会では、平成21年度にはじめて学校教育旅行（小学校）の受入れを実施した。その後、小学校、中学校、高校等の宿泊体験活動の受入れを進め、平成25年度には3,000人強を受け入れている。

(2) 農村生活体験に特化した取組

当町では、農村生活体験として、体験と民泊を一体で実施している。集団泊と組み合わせて実施することも初期段階では模索したが、2年程で、現在の農村生活体験の形に一元化している。小学校は集団活動、集団泊を求める場合もあり、交流よりも農作業等体験そのものが大事である場合もあると認識するが、当地ではアウトドアレジャーを実施できるわけでもなく、他の方法の選択肢がなかった。

農家民泊の受け入れは、現在150軒程度。受け入れの経験を口コミで地域に広げ、徐々に数を増やしてきた。150軒の内、29軒は簡易宿所の営業許可を取得している。

(3) 現在は中学生の受入れを中心に実施

国の「子ども農山漁村交流プロジェクト」のスタートとともに、地域での受入事業を進めてきたことから、当初から小学生の受入れを実施している。ただし、現在のところ校数としては中学校の受入れが多い状況にある。

過去5年間の体験型教育旅行の受入実績

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生の 宿泊体験活動	学校数	0	1	0	2	3	3
	人数	0	163	0	127	285	272
小学校以外の 体験型教育旅行	学校数	0	0	7	13	16	18
	人数	0	0	1,020	2,094	2,535	2,602

2. 本事業に取り組むきっかけ

農林業と商工業が融合した日野町ではあるものの、基盤的産業である農業を取り巻く環境は、収益の減少と事業者の高齢化、後継者不足、さらには鳥獣による農作物被害などにより、5年間で農家戸数は17%減少し、一方で耕地放棄地面積は13%増加するなど、農山村のコミュニティの維持すら困難になりつつある（農業センサス平成17～22年の比）。このことは、農家の農業等生業に対する自信と誇りの喪失、やる気の減退につながっており、脈々と受け継がれてきた農村文化・農村環境の崩壊、山林や水田等が果たす治山・治水機能の著しい低下などが危惧される状況である。

本事業により、近江日野商人の「売り手よし買い手よし世間よし」の三方よしの教えに倣い、訪れる人々（買い手）に心からの感動を、迎えるもの（売り手）に地域や農林業に対する自信と誇りの回復を、地域（世間）に人的・経済的活性化の実現に取り組み、日本に未来を担う青少年の健全な育成に寄与できる子ども農山漁村交流プロジェクトの受入地域づくり、コーディネート機能の向上を図ることを目的とする。

3. 選定したコーディネーター

この事業のコーディネーターとして「三方よし！近江日野田舎体験推進協議会」を採用した。日野町、日野町商工会、日野観光協会、グリーン近江農協、滋賀農業公園ブルーメの丘、熊野ワークス企業組合、NPO法人蒲生野考現倶楽部、個人会員69名で構成する組織であり、地域資源を活用した体験交流事業に取り組んできた。これまで5年間にわたり、体験型教育旅行を受け入れており、農村生活体験民泊の研修事業の企画実施、体験型教育旅行等の誘致宣伝活動を実施し、その事業実績、ノウハウを蓄積してきたことを総合的に判断し、また、他に本業務を担える組織がないため、コーディネーターに選出した。

コーディネーターの概要

- ◆コーディネーター経験：あり（任意組織）
- ◆主な活動場所：町内
- ◆特徴：豊富な体験型教育旅行の受入実績

協議会は、これまでの実績をふまえて、体験型教育旅行・体験型観光を地域産業として定着させるための業務、体験型観光の誘致宣伝から安全対策、体験指導等スキルの向上に努める。具体的には「学校が抱える送り側の課題」、「受入側が対応できる取組」、「近年の子供を取り巻く環境の変化とその対策」の把握に努め、参加校の拡大に向けて、まずは現状認識を深めた。

さらに近畿圏内の旅行会社への誘致宣伝活動を実施し、「送手側の旅行会社の取組状況や課

題」の把握に努めるとともに、「農村生活体験ホームステイ研修会」を開催し、体験型教育旅行、子ども農山漁村交流プロジェクトの意義、社会的背景、農山漁村の果たすべき役割等の理念、安全対策を学ぶことに努める。

4. 受入地域の概要

(1) 受入体制の整備状況

①体験プログラムの開発

農村生活体験として、体験と民泊を一体で実施している。集団泊と組み合わせて実施することも初期段階では模索したが、現在の農村生活体験の形に一元化している。教員の評価もあり、実施2年程度で今の形での効果発現に気づいた。小学校は集団活動、集団泊を求める場合もあり、交流よりも農作業等体験そのものを求める場合もあるが、当地ではアウトドアレジャーを実施できるわけでもなく、他の方法の選択肢がなかったことも起因する。

体験プログラムは、受入家庭対象の研修会を重ねて検討を進めてきた。プログラムは各受入家庭に一任する家業体験であり、その時期にある仕事、できる作業を組み合わせて実施している。田んぼ作業や、畑作業、里山整備や食事づくり体験に加え、荒天時のプログラムとして、家の中での小物づくりや伝統のお菓子作り、わら細工や農作業の点検・農機具格納庫の掃除などの体験を用意している。

②安全対策ガイドラインの充実

各種既存のガイドライン（(一財)都市農山漁村交流活性化機構等が作成した資料（ホームページ「子ども農山漁村交流プロジェクトコーディネートシステム」で公開）を参考に、町の独自課題に応じた内容にした「受入地域関係者向けのガイドライン・マニュアル」を作成し、その内容については毎年更新している。その冊子の内容では雨天荒天時の対応基準や宿泊先での安全対策（アレルギー対策）、フィールドでの危険回避の対応、事故時の応急手当の対策、緊急医療体制や緊急連絡網等といった受入時の必須事項を網羅したものである。

今後、災害時に対応できるように、受入家庭からの避難のルート、避難場所等の詳細な内容を追加したい。これら内容については、学校側、保護者側からの要望も高まっている。災害の際に子供達だけで避難しなければならない状況等、これまで想定してこなかった部分についても対応を考える必要がある。子供達に携帯電話を持たせることも対応策の一つになるが、子供達は日常と同様に携帯電話をさわり続けてしまうので、子供達と受入家庭との交流や体験の際に支障が出ることになってしまうので難しい。

③受入内容の質の向上

機会がある度に受入家庭を対象にした研修会を開催している。また、外部機関によるコーディネーター研修等も協議会職員等が参加している。多くの受入家庭は、受入経験を積む毎に、もっと他の家庭、他の地域で実施している内容を知ることについて意欲的になるので、研修には継続的に受講してもらえらる。したがって、研修会にあまり受講しない者をどのよう

に引き込んで、頻繁に研修に参加いただいている方との差を埋めていくかが課題である。

なお、コーディネーターの育成と受入家庭の技術向上の取り組みは区別して実施している。受入家庭では自分達の生活、生業を自らの言葉で子供達に伝えてもらうことが重要であり、コーディネーターに求められる技術とは異なるからである。

④受入家庭・受入人材の確保

現状で、受入家庭の軒数は微増だが、本人の高齢化等を理由に受入れを止める家庭もある。受入家庭の確保については、これまでも受入実践者からの紹介を受け、直接自宅等に訪問して受入れをお願いする方法で少しずつ軒数を増やしてきた。

町全域に受入れを広げすぎると、協議会として受入家庭に伝えたい要望や学校等から寄せられる率直な意見を伝えにくくなることが懸念されるため、その広げ方には配慮している。協議会と受入家庭が対等に意志疎通できる関係を維持することがこれからも重要である。

受入人材の募集については、地域活性化や農林業に対する意義、交流を通じた楽しさや収入といった地域側の意義・メリットの提示と、子供達の教育的意義という両面について説明をしている。実際の受入では、子供達を受け入れるやりがいや動機づけになっている面が大きいが、かかる経費については適正な対価を支払うことで持続的な取り組みにしていくことを心掛けている。

受入家庭の後継者育成のために、受入家庭の方々に研修会にできるだけ参加いただけるように内容を工夫している。受入家庭の方に講師としてお願いすることもその一つで、受入人材のやる気を引き出す機会になっている。

今後、移住者・定住者が重要な担い手になると考えている。町では移住・定住者が増やしていけるように町では空き家の活用等の実施を検討している。

⑤小学校の誘致方法

これまでの小学校の誘致は「旅行会社からの紹介」によるものである。今後とも旅行会社とは共存共栄の関係を築きたいと考える。協議会が学校等から受けた依頼を手配することで手数料を稼ぐことができる「旅行会社（「第3種旅行業」を想定）の営業許可」を取得することについては今すぐには考えていない。今後の懸案事項である。

送り側への営業活動としては「学校訪問」を行っている。最近では、学校の教員よりも保護者の理解を得る方が困難な状況であるため、「保護者説明会」で説明する機会をいただくことがある。小学校の場合は「町での体験を通じて交流を深める」という理念を説明し、保護者、学校の理解を得ることで、3者が同じ意識で取り組めるようにしている。

協議会はパンフレットとホームページを作成し、学校等への情報提供を行っている。ただし、ホームページだけで当地にアクセスする方は少ないと思うので、県や「子ども農山漁村交流プロジェクトコーディネートシステム」のホームページで公開してもらっている。

(2) 交流当日の状況（本年度に受け入れた小学校による宿泊体験活動）

受入日程	宿泊先別	1軒当たりの宿泊形態	食事	入浴
平成26年10月22日(水)～23日(木)	農家民泊 (41軒)	少人数(4名)	共同調理	宿泊先の風呂
1泊2日				

1日目：10月22日(水) ※前日は別施設にて集団宿泊

時間	取組概要	場所
10:00	入村式・対面式	大谷公園体育館
10:30	農村生活体験開始 ※子供達は次日まで各家庭にて交流・体験	各受入家庭
	昼食	
13:00	巡回開始(教員誘導)	
18:30	夕食	
22:00	就寝・消灯	

2日目：10月23日(木)

時間	取組概要	場所
7:30	朝食(教員)	各受入家庭
	農村生活体験・昼食	
13:00	児童誘導・荷物バスへ	
13:30	離村式	大谷公園体育館
14:00	離村式終了・バス出発	

(3) 交流実施後の評価

① 子供交流を通じた地域の効果

高齢化している地域ではあるが、子供達との交流の機会を経て、元気な住民が増えている。受入家庭の中には、子供の再訪、事後学習や学校から文化祭への招待による学校訪問などを経験している者もいる。また、この事業がなければつながっていなかった受入家庭間のネットワークが発生している。このように、この交流が生きがいや住民間のつながりを感じられ機会となって、住民達の活性化を図っている。

また、この活動を継続してきたことで、その価値が周りから評価され、自信を育むことにつながった。新聞や雑誌、テレビなどのメディアでも当町の教育旅行受け入れが取り上げられ、受入関係者以外の方も本事業の重要性についてあらためて理解する状況である。

この事業を通じて、年間来訪者数は当初の189人から3,500人に増加している。体験の際に使用する食材や備品などは地域内で購入してもらうようにしているため、町内での経済波及効果をもたらしている。食材だけでなく、麦藁帽子なども地域の商店で売れている。

② 次年度以降の展開の予定

今後も民泊の受入家庭の維持・増加に努める。高齢化で受け入れが困難になる家庭も出てき

ているため、今後は移住・定住策と連動して、U I J ターン者による受入れを進めたいと考えている。町でも空き家の活用等実施検討中である。U I J ターン者は客観的な視点を持つ貴重な人材であり、体験内容の楽しさなどの評価ができることが強みになると考える。

ただし、協議会と受入家庭が対等に意志疎通できる関係を維持することが重要だと考えることから、拙速な受入家庭の増加策ではなく、コーディネーターとの関係構築の中で少しずつ着実に増やしていくことをこころがける。

Ⅲ. コーディネーターの役割と課題

1. コーディネーターの役割

(1) 学校への誘致宣伝活動の実施（子供たちを取り巻く環境の現状把握）

新たな学校誘致に向けて、学校が抱える送り側の課題と受入側が対応できる取組の把握に努めた。今年度受け入れた大山崎小学校、第二大山崎小学校においては、学校での保護者説明会においてコーディネーターがプレゼンテーションを行うことで、これまでよりも保護者への事前理解を深めることにつながっている。

また、近年の子供を取り巻く環境の変化とその対策の把握に努め、参加校拡大に向けて、まずは現状認識を深めることや、受入の終了後、受入側へのアンケート調査を実施し、児童への体験の伝承手法とその課題、安全対策上の課題の把握に努めた。

(2) 旅行会社への誘致宣伝活動の実施

近畿圏内の旅行会社への誘致宣伝活動を実施し、旅行会社の取組状況等の把握に努めた。

(3) 農村生活体験ホームステイ研修会の開催

安全・安心な受入に向けた農村生活体験ホームステイ研修会を開催し、受入家庭の方々に対して、体験型教育旅行や子ども農山漁村交流プロジェクトの意義、社会的背景、農山漁村の果たすべき役割等の理念、安全対策に関する理解促進に努めた。

2. 受入側、送り側からみたコーディネーター導入の効果

今回のコーディネーターの役割は、体験型教育旅行・体験型観光を地域産業として定着させるための業務、体験型観光の誘致宣伝から安全対策、体験指導等スキルの向上を図ることであった。それぞれの業務を実施することで、次の成果が得られた。

(1) 受入側からみたコーディネーター導入の効果

①協議会運営・人材育成

協議会の運営費は、受入家庭等の手配でいただく手配手数料、国の補助金、町からの事業委託費で賄っている。現在の受入実績では手配手数料だけでコーディネーターの人件費を賄うことも困難で、人材育成や営業活動に取り組むことも難しかった。

そのような状況であるため、本事業で研修会を開催し、スタッフの受入技術の向上を図ることができたのも大きな成果である。人材育成の成果は一朝一夕にあがるものではないが、この経験を通じて、彼らが事業に対する理念の理解、責任を取れる人材として、送り側（学校、旅行会社）に対して発言・提案できる人材に育つことにつながるものとする。

②受入家庭の意識向上

受入家庭の後継者育成の機会として、受入家庭を対象にした研修会を開催した。長年受入れを行っている家庭でも、研修会の度に新たな取り組みに関心を持ち、新たなプログラムを始めるなど、やる気を高めてもらうきっかけになった。

また、各受入家庭で持つ技術（農作業や昔の手作業、料理など）を共有し、地域としての受入れの魅力向上につなげることにも取り組んでいる。受入家庭自らが講師として、技術を教えることで、教える側にとっても意識の向上につながっているという成果もある。

③地域の経済波及効果

当初から比べて、教育旅行参加校数が拡大し、直接的収入が増加したことに加え、食事や備品等の購入により地域の商店等での売上向上につながっているという効果もある。農産物の販路拡大とまではいかないが、今後、子供達のみやげ物として農産物や加工品、工芸品を販売できるような仕組みづくりには取り組みたい。

なお、地域には、兼業農家が多く農業収入が少ない中、受入家庭で田舎体験の事業で最大60～70万円の収入を得るところもある。

（2）送り側からみたコーディネーター導入の効果

コーディネーターが学校に訪問して、保護者説明会でのプレゼンテーションを行った。その際に、教員からでは伝わりにくい「受入側のねらい」や「日野町の売り」について伝えたことが学校側から評価された。こうした対応が保護者理解を着実に得ることにつながったものと考えられる。

学校から高く評価されたコーディネーターの対応は「安全衛生面の確保」である。各児童のアレルギー源である食材や受入家庭のペット等を近づけない配慮や夜発熱した児童への適切に対応が評価された。

学校からは、協議会のコーディネートにより、教員の負担を感じることなく事業を推進できたという評価を得られた。

3. コーディネート活動を継続させる方法

コーディネート活動を継続させるために、以下の課題解決を図ることとしている。

(1) 継続的な受入農家の確保

現在、150軒程度の過程で民泊の受入れを実施している。しかし、高齢化等により受入れが困難になる例が近年増加していることから、継続的に受入家庭の確保を図る必要がある。

すでに受け入れている方のつながりを活かして、訪問・説明しながら新たな受入家庭を少しずつ増やしていくことにしている。その際には信用力のある町の関与が重要である。受入家庭にとって、行政の存在が大きな安心感をもたらしていることがこれまでの取組からわかってきた。今後とも、行政と協議会の連携は必須だと考えている。

(2) コーディネーターの収入の確保

協議会は、農村生活体験の手配手数料および、国の補助金、町からの事業委託費により運営している。手配手数料だけでは、協議会の維持が困難であることから、協議会として農産物や加工品、工芸品等の販売等の新たな事業を展開することも必要だと考えている。

協議会では農村生活体験の費用の値引きは行わないことにしている。受入側にとっての適正価格を維持することが事業継続を図る上で重要である。そうでなければ価格競争に陥り、受入側の意識・意欲の低下になりかねない。学校の予算と受入側の価格の差額に対して送り側に補助を出す仕組みが有効であると考えている。

なお、協議会では小・中・高校生等の年齢・学年の違いに関わらず、同額で受入れを実施している。人数の多寡によっても価格の変動は行わない。子供達への教育効果を求める事業の趣旨からしても、人数が少ないために受け入れを断ることはしていない。

(3) 町内の経済波及効果の拡大

この活動を通じて、直接収入と食材や備品の売上による間接収入をもたらしている。

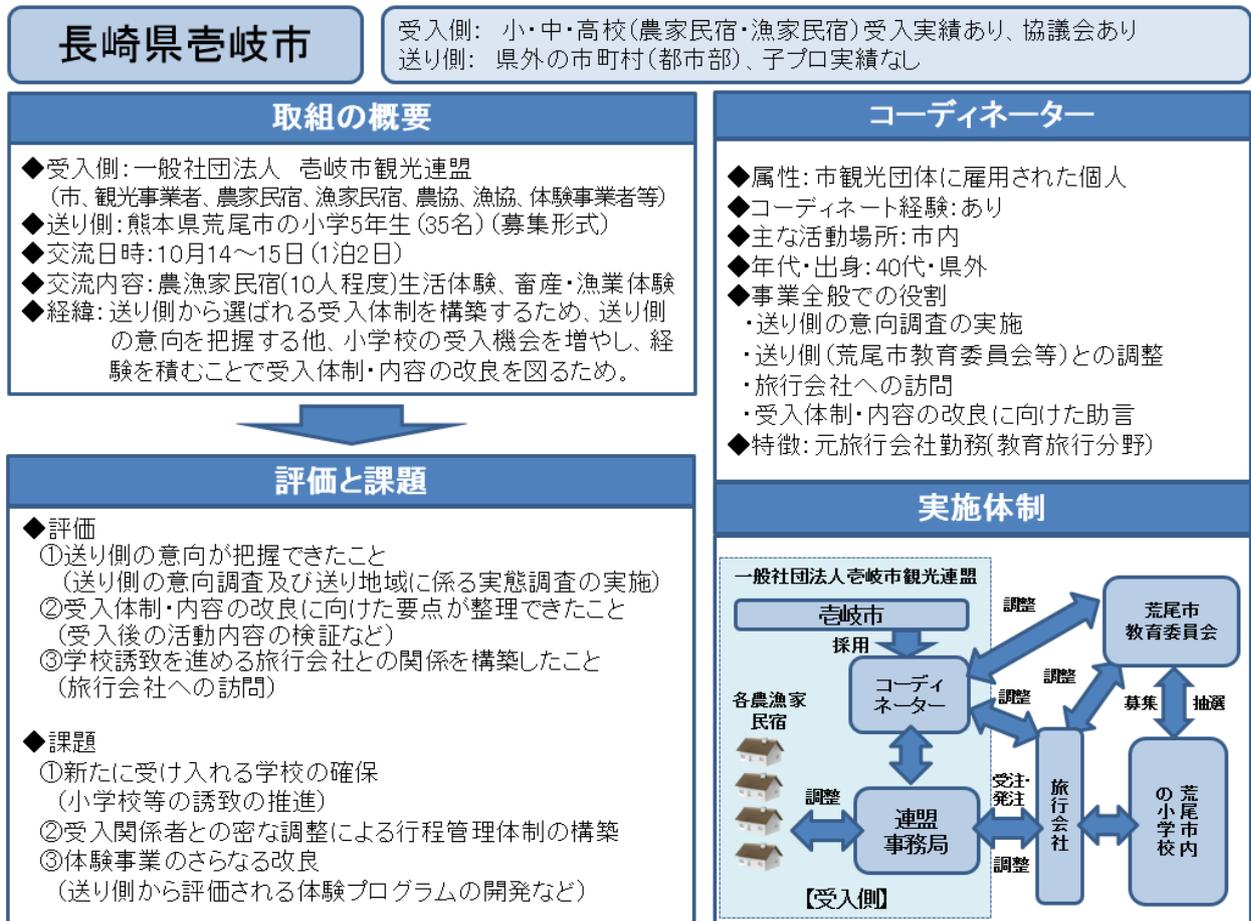
町の経済波及効果をさらにもたらすために、農産物の販路拡大、例えば子供達のみやげ物として農産物や加工品等を販売できるような仕組みづくりを検討している。

(4) コーディネーターの人材育成

コーディネーターの育成は非常に難しいことをこれまでの取組で実感している。この活動に対する理念の理解、責任を取れる人材として、送り側（学校、旅行会社）に対しても発言・提案できる人材を育てるためには、適正な報酬のもとで専業として事業担当できる仕組みが必要である。

協議会の立上げから関わる町の担当者は他の部署への異動を無くして、この事業を継続的に担当している。このことが町での事業の質を担保している面はあると考えられる。

7. 長崎県壱岐市



どを目当てに、福岡県や佐賀県などから多くの親子連れや若者が訪れる。市の人口が約5倍にも増加する程である。

また、「魏志倭人伝」や「日本書紀」にも登場し、弥生時代から近世にかけての歴史遺産が満ち溢れる歴史の島であり、島の歴史遺産を楽しみに訪れる観光客も多数いる。特に、原の辻遺跡は、国内最大級の環濠集落であり、弥生時代の集落としては、国内3ヶ所目となる特別史跡として、国の指定も受けている。

農業や漁業も盛んで、コメ、牛肉（壱岐牛）などを生産し、島の周りで回遊するマグロなどが漁獲されることから、魅力的な食材を供給できる島である。

自然と歴史の特長を活かし、自然環境を守りながらも、住む人も訪れる人も癒される、「海とみどり、歴史を活かす癒しのしま、壱岐」を目指したまちづくりを進めている。

2. 送り側・熊本県荒尾市の概要

今回、児童を送り出した荒尾市は、熊本県の西北端に位置し、北は福岡県大牟田市、東は玉名郡南関町、玉名市、南は玉名市・長洲町に接し、西は有明海を隔てて長崎県・佐賀県に面している。

かつての日本の産業革命を支えた大牟田・荒尾地域の三池炭坑は日本の炭坑史を支えた巨大なコンビナートであるが、その中心的役割を果たしたのが市内にある万田坑である。この万田坑を含む近代化産業遺産は「九州・山口の近代化産業遺産群」としてユネスコ世界遺産暫定リストに入っている。近年は周辺の市町村と連携し、それらの地域資源を生かした教育旅行プログラムを作り、学校教育旅行生の受入を目指している。



II. 交流のプロセス

1. これまでの取組状況

市の学校教育旅行の体験受入事業は、平成16年度に「壱岐体験型観光受入協議会（以降、「協議会と表記）」を設置したことを契機に、都市部からの子供達の受け入れを行ってきた。平成20年度には農林水産省から「子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル地域」として認定された。

体験メニューについては、市の地域資源を活かした本物の体験を展開すべく、農漁業が盛んな市の特性を活かした「農・漁業体験」や歴史遺産などを活かした「歴史体験」などを開発し、継続可能な体験事業の確立を図ってきたところである。

平成24年に、体験受入事業を担ってきた協議会と、市の観光情報の発信していた壱岐市観

光協会とが合併し、一般社団法人壱岐市観光連盟となった。この合併によって、体験受入・情報発信の一元化による受入体制の強化を図った。

しかし、経費がかかるという離島というハンデもあり、小学生の受入実績は伸び悩んでいるところである。

過去5年間の体験型教育旅行の受入実績

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生の 宿泊体験活動	学校数	1	2	5	0	0	0
	人数	75	116	263	23	19	0
小学校以外の 体験型教育旅行	学校数	30	36	31	0	0	16
	人数	4,053	4,598	3,785	2,847	2,396	2,239

2. 本事業に取り組むきっかけ

市では、学校教育旅行の受入体制の整備を行ってきたが、送り側に対して受入地域としての情報を効果的に届けるノウハウがなく、その誘致が進んでいないのが現状である。

そこで、今回は学校教育旅行の誘致を図ることに精通している人材をコーディネーターとして配置し、市の受入体制や体験メニューなどの情報を効果的に送り側へ伝えていけるように「送り側への情報発信を図るノウハウの蓄積」を図る。

3. 選定したコーディネーター

採用したコーディネーターは、旅行会社で学校教育旅行を担当した経験を持ち、これまでに国内各地で体験型教育旅行や着地型観光の誘致に関するアドバイザーとして活躍した実績を持ち、学校教育旅行の誘致に繋がる手法の組み立てに精通している。

市は、受入地域としての課題である「送り側への情報発信を図るノウハウの蓄積」を図るために、平成25年7月から平成27年3月31日にかけて、受入事業の実施主体である壱岐市観光連盟事業の「教育旅行（交流観光）に関する助言・指導業務」を行うアドバイザーであった同氏に、今回のコーディネーターを依頼した。

コーディネーターの概要

- ◆コーディネーター経験：あり
- ◆主な活動場所：市内
- ◆年代・出身：40代・県外（1名）
- ◆特徴：元旅行会社勤務（学校教育旅行の分野）

コーディネーターには、これまでに数多くの学校教育旅行等の誘致を手掛けた実績を踏まえ、受入側の実態把握調査と送り側の意向調査の実施、旅行業者との調整、交流に係る調整・助言・指導、交流後の事後検証、以後の改善に向けた提言など、受入地域としての総合的な指導と共に、送り側への助言を行う役割を担ってもらった。

4. 受入地域の概要

(1) 受入体制の整備状況

①体験プログラムの開発

市内ではこれまで20年以上にわたり教育旅行等で児童や生徒を受入れており、提供できる体験メニューや体験活動の受入体制の整備はほぼ確立していた。

それらの質を高めるために、今年度は「がんばらんば長崎 地域づくり支援事業（県交付金事業）」により、壱岐市観光連盟と島内の体験事業者が一体となって、島内の地域事情に合わせた体験メニューの開発やブラッシュアップを図った。

今回の事業では、今後新しく取組む予定の「交流民宿スタイル（既存の民宿を活用しつつ、お客様と家庭的な交流を図る手法）」での受入を試験的に実施した。これまでのようにお客様扱いする民宿とは違い、児童と民宿の家族と家庭的な交流を行うことができた。

また、これまでになかった本物志向の体験プログラムを提供していくために、実際に漁師の船に乗って行う船釣り体験を試験的に実施した。

②安全ガイドラインの記載内容

受入れる子供達の安全対策として、民間団体等が作成した安全対策に関する資料や研修会時の資料を活用して、受入関係者への指導を実践している。それらの資料には宿泊先での安全対策（アレルギー対策等）や応急手当、緊急医療体制、緊急連絡網等についても記載している。ただし、壱岐市観光連盟としてオーソライズされた安全ガイドラインの作成には至っていないため、今後作成していくことにしている。

今年度の受入時では、これまでの安全管理に関する受入体制を基本ベースに、送り出側である荒尾市教育委員会と安全管理体制についての確認・共有を行った。

③受入内容の質の向上

今年9月に「体験事業者連絡会議」を設立し、市内の体験事業者が一同に集まり情報交換・情報共有する機会を作った。また、年に数回関係者が集まって反省会・意見交換会を開催している。さらに定期的に受入地域内で専門家等を招いたりスクマネジメントやおもてなし研修会、体験事業のあり方等についてのセミナー等を開催しており、それらをとおして受入の質の向上を図っている。

今年度は、コーディネーターが送り側の意向に応じた受入内容を調整し、事後検証を行うことで、受入内容の質の向上に貢献した。

④受入人材の確保

受入人材の確保については、20年に渡る教育旅行等の受入活動の中で、既存のボランティアガイドや各種活動グループとの連携、観光連盟が行う体験事業へ参画している体験インストラクターとの連携は図れている。

⑤小学校の誘致方法

今回、コーディネーターが旅行者からの聞き取りや、これまでのつながりのある市町村へ積極的な働きかけを行った。

その中で、子ども交流の送出と受入に積極的な熊本県荒尾市と協議・相談し、荒尾市の教育委員会を通じて市内全部の小学校（10校・5年生）に働きかけた。

(2) 交流当日の状況（本年度に受け入れた小学校による宿泊体験活動）

受入日程	宿泊先別	1軒当たりの宿泊形態	食事	入浴
平成26年10月14日（火）～15日（水）	農家・漁家民宿 （3軒）	中人数・分宿 （11～13人程度）	提供	宿泊先 の風呂
1泊2日				

1日目：10月14日（火）

時間	取組概要	場所
7:00	集合	荒尾市役所
7:30～10:00	出発（移動手段：貸切バス）	
10:00～12:20	博多港から苓崎市郷ノ浦港へ移動（移動手段：船、徒歩）	博多港
12:30～12:45	入島式	郷ノ浦港
13:05～14:00	猿岩見学、記念撮影、昼食	猿岩
14:30～15:20	一支国博物館見学	一支国博物館
15:45～	各民宿へ（宿での交流体験及び宿泊）	夕食・宿泊場所 ：各民宿（3軒）
	夕食・民宿先の方と団らん	
	就寝	

2日目：10月15日（水）

時間	取組概要	場所
7:00～8:30	起床・朝食、宿出発	各宿泊場所
8:30～10:30	船釣り体験、または畜産・農業体験 （※児童が選択可能なプログラム）	船釣り：渡良浦港 畜産・農業：勝本ファーム
10:50～11:50	魚さばき体験	体育館
10:50～11:50	昼食	昼食場所：体育館
12:00～12:30	お土産購入	あまごころ本舗
12:45～12:55	離島式、印通寺港から唐津港へ（移動手段：船）	印通寺港
13:20～15:00	唐津港から西唐津駅へ（移動手段：貸切バス）	西唐津駅
15:00～15:25	西唐津駅から荒尾市役所へ（移動手段：貸切バス）	荒尾市役所
15:25	解散	

(3) 交流実施後の評価

①子供達との交流を通じた地域の効果

子供達との交流を通じて、受入れに携わった地域住民（特に高齢者）のやる気や生きがいの醸成をもたらし、またお土産の購買をはじめ、市の農林水産物の販路が増え、地域経済における活性化に貢献した。

将来的にも、子供達との継続的な交流を行っていくことにより、彼らが同市の観光や農林水産物を選択していただけるきっかけになると期待している。

また、今年9月に新たに「体験事業者連絡会議」を設けて、市内のそれぞれの体験事業者の情報を交換・共有する機会ができた。それによって、市内の受入実践者の横のつながりが強まり、市全体での受入れの一体感が醸成されることが期待できる。

さらに、受入れの質の向上を図るために毎年定期的に開催している。安全講習やおもてなし研修、体験事業のあり方等の各種研修会等についても、今後同連絡会議を中心にしながら更なる受入体制の強化を図ることにしている。

今回、今後導入を検討していた取り組みを試験的に行うことができた。その1つが「交流民宿」で、これまではお客様扱いによる民宿泊が主流だったが、今回は試験的に家庭的な交流で児童とふれあう民宿泊を行った。その結果、これまで以上にアットホームな体験と交流機会を提供できた。2つ目は、より本物志向の体験プログラムの開発を進める中で、実際に漁師の船に乗って行う船釣り体験を試験的に実施した。これらの実施結果や受入民宿の意見等を参考にして、今後の受入体制の質的向上につなげることにしている。

②次年度以降の展開の予定

平成27年度以降は、今年度実施した活動内容や受入体制等についてしっかり検証し、送り側にとっても、受入側にとってもより効果的な受入事業を展開していく。また、送り側となる市町村と連携しながら、教育委員会はじめ学校などにも継続的な訪問活動を行い、送り側との信頼関係を構築する。

小学校との交流についても、今後国の農山漁村における子どもの体験交流事業政策の方向性を捉えつつ、本事業終了後の3年間（平成27年～29年）は継続的な訪問活動を実施し、受入事業を展開する。

今年度事業で試験的に導入した交流民宿スタイルは受入結果を十分に検証し、平成28年度から本格稼働して行く予定である。これまでの少人数受入（4名程度）の農家民泊と、ホテルや旅館をはじめとする大人数受入スタイル（団体一括宿泊）のちょうど中間的な、中人数規模（10名程度）でのアットホームな体験と交流機会を提供するという、これまでになかった受入スタイルの確立を目指す。

Ⅲ. コーディネーターの役割と課題

今回、採用したコーディネーターは市観光連盟から雇用される形をとった。送り側（学校や旅行会社等）への情報提供が効果的に行えていない現状を踏まえ、学校の誘致等に多くの実績と経験を持つ人材をコーディネーターとして配置することによって、送り側の意向を把握し、旅行会社との関係づくり等を行うことで、継続的に受入地域として展開していくための基礎固めを行うことができた。

1. コーディネーターの役割

（１）旅行会社への訪問

8月に旅行会社に対しての協力要請や情報収集を行った。

福岡市では、各旅行会社の九州管内の旅行企画を管轄している仕入販売センターに伺って、学校教育旅行等に関する情報収集と各校への市の紹介依頼を行った。

熊本市の旅行会社を伺って、教育旅行取扱支店の学校担当者等から情報収集を行った。そこで、熊本県荒尾市を送り側の候補地として紹介された。

（２）送り側の意向調査

荒尾市へ訪問し、担当者（観光部局）の意向確認や送出しについての実態調査を行い、市や受入地域との調整を進めながら、具体的な日程や内容等について検討・決定した。

（３）送り側（荒尾市教育委員会）との調整

荒尾市の担当者を通じて、教育委員会に協力要請を行い、送り側と受入側双方の条件などの調整を進めながら、児童の募集要項等の準備や市内全小学校（10校）への告知を行った。

9月に当該活動についての保護者説明会には、コーディネーターも出席し、本事業の趣旨や地域情報や受入体制等の紹介、現地の安全管理体制等について説明を行った。

説明会後は、送り側と受入側、そして旅行会社と連絡を取り合いながら、児童受入の準備や移動等に係る手配を進めた。

（４）受入体制・内容改良に向けた助言

10月の受入時には、現場での受入体制や状況を確認しながら、今後の継続的な受入に向けた課題抽出や受入手法のブラッシュアップを図るための実地調査を行った。

受入終了後は、11月に受入関係者と荒尾市を訪問し、荒尾市の担当者と当該活動についての反省会を開催した。

全ての内容及び児童の感想文等から総合的・客観的に検証し、現行の受入体制における課題や改善点等について取りまとめ、受入地域に対する受入体制のブラッシュアップに関する助言を行った。

2. 受入側、送り側からみたコーディネーター導入の効果

(1) 受入側からみたコーディネーター導入の効果

①送り側の意向が把握できたこと

市観光連盟では、以前から送り側の意向を把握して、学校等から評価されるように体験受入事業に反映させたいと考えていたが、これまでは情報が乏しく、受入側としてなかなか踏み込んで聞くことができずにいた。

コーディネーターは、旅行会社等からの情報収集とこれまでのネットワークを活かして、近隣他県の市町村等の送り側の意向把握を試みた。実際に送り側を訪問して、送り側の意向調査及び実態調査を実施して、送り側に意向を把握することができた。

②受入体制・内容の改良に向けた要点が整理できたこと

学校教育旅行等についての多くの実績と経験を持つコーディネーターの専門的な視点から、市内における受入体制について客観的に見てもらうことができた。

具体的には、事前・活動時・事後の受入活動の全行程を通して、現状の受入体制や受入内容の質などに関する課題や改善点を抽出してもらうとともに、総合的に検証することで、今後の受入体制のブラッシュアップにつなげるための助言をしてもらった。そのお陰で、受入地域としての今後の体制や内容の改良に向けた要点が整理できた。

③学校誘致を進める旅行会社との関係を構築できたこと

これまでも旅行会社等への営業活動は行っていたものの、特に学校誘致には課題が多かっただけに送客に繋げることができなかった。

今回、コーディネーターの経験と人的ネットワークにより、旅行会社との関係を構築することができたことで、今後の誘致活動を進める上で大きな力になると期待している。

(2) 送り側からみたコーディネーター導入の効果

今年度、児童が参加した小学校のうちの1つ、荒尾市立緑ヶ丘小学校の担当教諭からは、コーディネーターの存在によって安全・安心面に関する評価を得られた。

コーディネーターが、保護者説明会に訪問した際、壱岐市の状況や特色や現地での安全対策、緊急時の連絡体制などについて説明した。この説明によって、児童を送り出すことについて、保護者の関心につながった。

また、出発前に天候悪化が予想されたが、保護者からの問合せ等についても、コーディネーターが市観光連盟と連携して、その都度丁寧に対応したことで、保護者と学校側の安心につなげることができた。

3. コーディネート活動を継続させる方法について

この事業で、コーディネーターを採用したことで、これまでなかなかつながりを持てなかった学校誘致を進める旅行会社との関係を構築することができ、県外の送り側の意向を知ることができた。また、受入側として今後の受入体制・内容の改良に向けた要点が整理できた。

今後、こうしたコーディネート活動を継続させるために、以下の課題を解決していくことにしている。

(1) 新たに受け入る学校の確保（小学校誘致の推進）

今回はコーディネーターの働きかけにより、県外の小学生を受け入れることができた。この活動を継続させるためにはコーディネーターの役割は必要不可欠であるが、その役割にかかる経費等を確保していくためにはより多くの学校を誘致していかなければならない。

しかし、新たな学校を受け入れていくためには、送り出側の課題に対しても解決を試みなければならない。

その1つが「受益者負担」である。特に壱岐市は離島であるため、船や飛行機の移動にかかる旅費負担が大きい。今回の活動の旅費負担は、市の予算等から捻出したが、継続的な事業展開を図って行くためには恒常的な予算化や仕組みづくりを検討していく。

もう1つは「既存のカリキュラムの存在」である。既に多くの学校では県内の青少年施設等での集団宿泊活動をカリキュラムとして行っており、新たな宿泊体験活動を行うことは困難である。市に宿泊体験活動を誘致するためには既存のカリキュラムを切り替えてもらう必要がある。それを具現化するためには、継続的な送り側へのアプローチと、送り側の市町村や教育委員会、学校との関係を深めながら、送り側と受入側にとってメリットのある仕組みづくりを構築していく。

市は、小学校の受入れに関しては、今後の国の農山漁村における体験交流事業政策の方向性を捉えつつ、本事業終了後の3年間（平成27年～29年度）は継続的な訪問活動を実施し、受入事業を展開していくことにしている。

(2) 受入関係者との密な調整による行程管理体制の構築

今回の宿泊体験活動とその後に送り側と行った反省会等を通して、受入側の課題として見えてきたことは、受入関係者との密な調整による行程管理体制の構築である。今回の受入れにあたり、旅行行程を組み活動に臨んでいたが、行程の中での細やかな内容、例えば、次の活動までの移動時間やトイレや売店の有無やタイミング、体験、宿泊など活動や生活に伴う時間管理などについて、さらに受入側での丁寧な確認と共有、送り側と受入側への説明が必要であった。

今後は、それらの細やかな部分も含め、各受入関係者間での密な調整と共有を行い、よりスムーズな行程管理体制を構築することにしている。

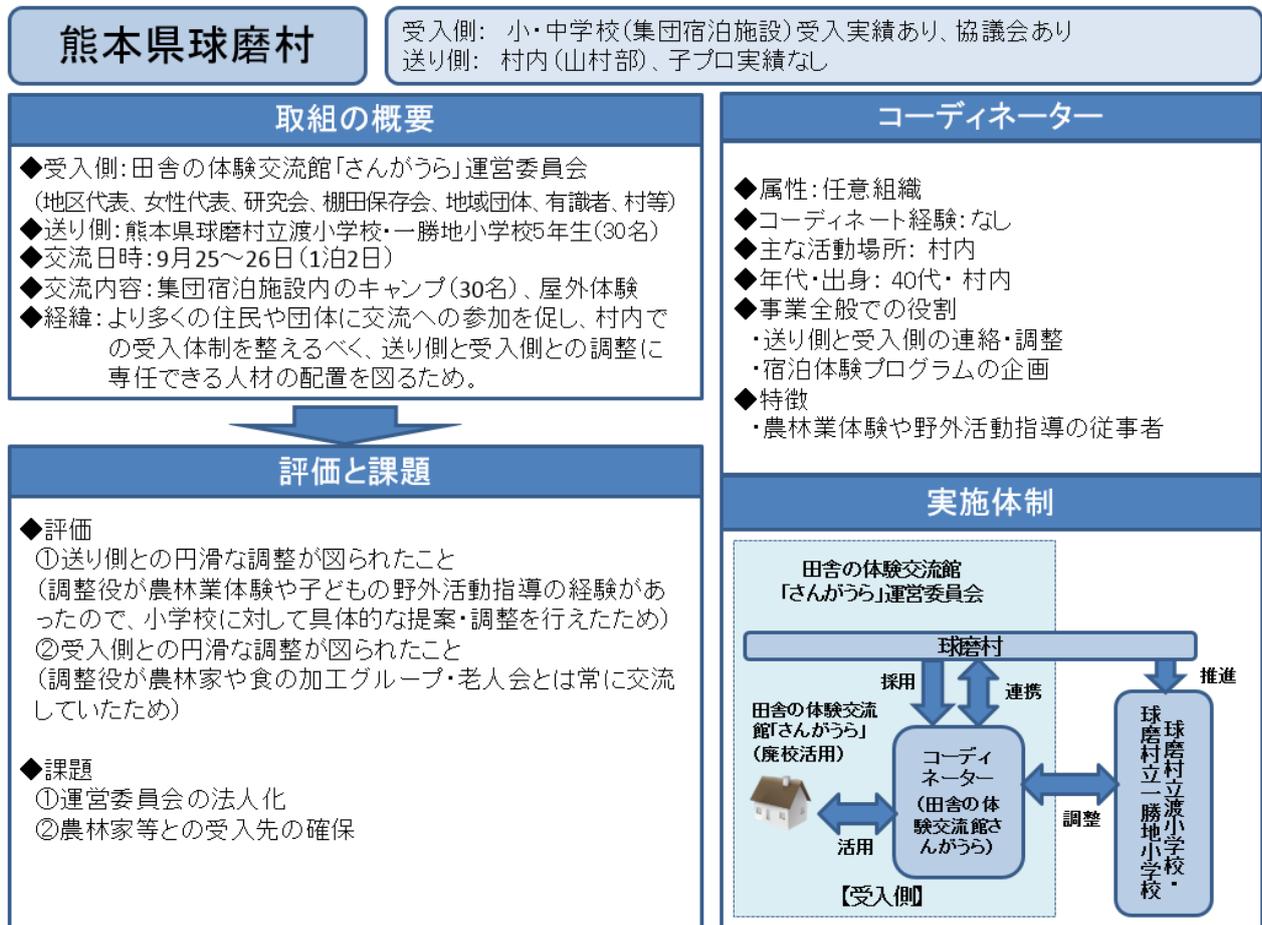
(3) さらなる体験受入事業の改良（送り側から評価される体験プログラムの開発など）

受入後の反省会等により、今回行った体験受入事業に関する課題や改善点も出てきた。1つは、体験中の体験事業者からのインストラクション時には単に説明するだけでなく、小学生にも分かりやすい絵や教材等を使用する「見える化」をした方がより伝わりやすいなどの意見

が出た。また、昼食におけるお弁当（2回）の提供などについては、今回2日目に実施した魚さばき体験等との流れで、地元でとれた海の食材を入れた汁物やおにぎりの提供など工夫があっても良かったとの声が上がった。

今後、受入関係者と協議を進めながら、改良を重ねることで、受入た児童にとって、より魅力的で教育効果の高い体験プログラムを提供していけるように地域全体で構築していくことにしている。

8. 熊本県球磨村



I. 地域の概要

1. 受入側・熊本県球磨村の概要

球磨村は、熊本県の南部、九州第2の河川「球磨川」中流部に位置する。面積の88%が山林で村全体が山岳地帯となっており、主な産業は、農業と林業で、山村特有の地形から耕地は総面積の2.6%で、農家1戸当たりの平均耕地面積は86aにすぎない。球磨川の支流には、多彩な棚田が広がっており、「松谷棚田」「鬼ノ口棚田」は「日本の棚田100選」にも選ばれている。昼夜の温度差が大きい山間部の棚田で育った棚田米は、かけ干しをすることで米のうまみがより一層引き立ち、村特産の棚田米を求めるファンも多い。

村の人口は、昭和33年の12,833人をピークに、昭和60年には半数の6,726人に減少し、平成22年は4,249人で過疎化の一途をたどっている。平成25年10月の年齢別人口割合は、高齢化率39.8%、年少人口割合10.3%で、各集落に高齢者だけの世帯が増え続けている。

村内の農地には高齢化、人口減少、後継者の不足の影響で、耕作放棄地が目立ち、基幹産業である農林業は衰退し、集落によるコミュニティ機能は低下する一方である。

村の豊かな自然と、様々な地域資源を長年にわたり守り続けてきた村の人々の歴史や文化等

が高く評価され、平成25年10月4日「日本で最も美しい村」連合への加盟が認定された。今後は都市農村交流等を通じて、村の地域資源を保全・有効活用しながら村の活性化に寄与することが期待されている。



九州熊本県の南部に位置する球磨村は、日本三大急流のひとつ「球磨川」が村の中央を東西に流れる緑豊かな山村です。

2. 送り側・熊本県球磨村の概要

今回、児童を送り出した渡小・一勝地小は受入側と同じ地域に所在する球磨村立の小学校である。

II. 交流のプロセス

1. これまでの取組状況

(1) 村内の廃校を改修した体験宿泊施設を村の地域活性化の拠点に

村内にある小・中学校は、昭和52年に4中学校が統合され、中学校1校、平成22年には4小学校を2校に再編された。

平成23年4月、村は廃校舎の利活用を通じて地域活性化を図ることを目的にして、1つの校舎を改修・整備して、田舎の体験交流館「さんがうら」を開設した。当施設は、周辺に日本の棚田100選の一つ「松谷棚田」が有り、その運営主体である「さんがうら運営委員会」は、これまで景観(棚田)の保全、都市住民との交流、地場産物の提供等、地域活性化を図るべく、各種イベントの開催や団体客の体験受入などに努めてきた。

過去5年間の体験型教育旅行の受入実績

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生の 宿泊体験活動	学校数	0	0	0	2	5	9
	人数	0	0	0	129	287	404
小学校以外の 体験型教育旅行	学校数	0	0	0	5	7	10
	人数	0	0	0	161	191	280

2. 本事業に取り組むきっかけ

田舎の体験交流館「さんがうら」の運営は地区代表、女性代表、研究会、棚田保存会、地域団体、有識者、村等で構成される田舎の体験交流館「さんがうら」運営委員会（以降、「運営委員会」と表記）が担っている。この施設で、地域住民による交流と農林業体験プログラム等の受入れを通じて、住民のネットワークの再生と地域コミュニティの充実を図り、住民一人一人が心豊かに暮らせる地域づくりをめざしている。

開設当初は、成人向けの農林業体験やワーキングホリデーを主眼としていたが、子供達を対象にした自然環境を活かした野外活動と農山村ならではの生活や作業の体験を受け入れている。地区では小学校の閉校で地域の中から子供達の歓声が聞こえなくなって、地域の活力が徐々に失われていくという懸念が生じていたが、運営委員会の中から「地域の中で子供達の声が聞きたい」との意見が上がったことが契機になり、子供達を対象にした体験活動をはじめた。

運営委員会としては、今後も田舎の体験交流館「さんがうら」を拠点として、都市住民のニーズに合わせた地域のおもてなしや地域資源を活用した体験活動等の受け入れを行っていくために、コーディネーター的な存在の必要性を強く感じていた。

本事業では、コーディネーターを配置することで、より多くの住民や団体に交流への参加を促し、村内での受入体制を整えるべく、送り側と受入側との調整に専任できる人材の配置を図るために取り組んだ。

3. 選定したコーディネーター

今回、採用したコーディネーターは農林漁業体験や子供達の野外活動指導等を経験している村内の男性1名を選定した。村内出身なので、住民からの信頼も厚く、村の関係機関との調整もスムーズに行えること、またUターン者でもあるので、外からの目線を持って地域資源を活かしたプログラムづくりや情報発信を行えることを評価した。

コーディネーターには、送り出側と受入側をつなぐ調整役としての役割を担ってもらうために、村の交流・体験活動を担っている田舎の体験交流館「さんがうら」に配置した。

コーディネーターの概要

- ◆コーディネーター経験：なし
- ◆主な活動場所：村内
- ◆年代・出身：40代・村内（1名）
- ◆特徴：農林業体験や野外活動指導の従事者

今回選定したコーディネーターはこれまでに送り側と受入側との調整を行った経験が少なかったが、この事業を通じて、研修等の受講で体験メニューの開発に関するスキルアップしつつ、実際に送り側と受入側の調整を実務として経験することで、コーディネーターとしての能力向上を図った。

4. 受入地域の概要

(1) 受入体制の整備状況

①体験プログラムの開発

今回受入れた小学校の場合、最初の打合せの段階で、担当教員から希望する体験の内容と効果についてヒアリングして、その結果に応じた体験活動を提示した。実際に、学校の意向に沿って、活動全体を通して規律訓練を意識した団体行動プログラムを作成した。

また、コーディネーターは、今後の地域資源を活かした体験プログラムの開発を進めるために、NACS-J自然観察指導員(10月)、公認ネイチャーゲーム指導員(11月)等、関連資格を取得しながらスキルアップを図れる研修を受講した。

②安全対策ガイドラインの記載内容

田舎の体験交流館「さんがうら」には、民間団体等が作成した安全対策に関する資料や研修会資料等を参考にして作成した事故時の応急手当、緊急医療体制、緊急連絡網などを常に掲示している。

今回受入れた小学校の場合、学校との事前の協議を重ねながら安全対策の内容を決定していった。また、地元消防団にも当運営委員に入ってもらい、緊急時の迅速な対応への連携を図った。

ただし、現段階では安全対策ガイドラインは未整備であるため、今後整備していく。

③受入内容の質の向上

受入活動後には受入関係者が毎回集まって反省会・意見交換会を開催している。各体験インストラクターも体験活動の事前と事後の打合せ時に意見交換を行っている。定期的なスタッフミーティング及び年5回の運営委員会の中でも反省会・意見交換会を行っている。特に今年度は、受入関係者による先進地視察や安全講習会等を行った。

これらの取組みを通して、地域全体の受入内容の質の向上を図っている。

④受入人材の確保

現在のところ、受入人材の一般公募はしていないが、今年度は地域内の自治会や区長、各種団体等に対して体験活動受入時の協力依頼を行った。また、年2～3回発行して三ヶ浦地区全戸(260戸)に配布される「さんがうら新聞」に日頃の活動の様子や受入者と体験者・宿泊者との交流情報等について紹介することで、この活動における住民らの理解を促した。

⑤小学校の誘致方法

これまでの村の小学校による宿泊体験活動は県立の別施設(海のある地域)で行っていた

が、今年度は教育委員会への働き掛けが実を結び、村内の田舎の体験交流館「さんがうら」で行った。

また、毎年長崎県長与町との海山交流事業があり、夏休み期間にも児童を受入れる予定だったが、台風接近のため中止になった。次年度以降も引き続き調整を試みる予定である。

その他にも、学校等に訪問する誘致活動を行った。当館を利用したことのある球磨村・人吉市及び球磨地域内の学校（15校）には夏休み前に訪問した。訪問する際には、宿泊体験施設や提供できる体験メニュー等を掲載したパンフレットを持参した。特に夏休み時期はリピーターをはじめ、教員や保護者等による口コミで学校やPTA等からの問合せが多く、効果的だった。

(2) 交流当日の状況（本年度に受け入れた小学校による宿泊体験活動）

受入日程	宿泊先別	1軒当たりの宿泊形態	食事	入浴
平成26年9月25日（木）～26日（金）	廃校活用宿泊	集団宿泊	提供及び自炊	宿泊先の風呂
1泊2日	体験施設			

1日目：9月25日（木）

時間	取組概要	場所
8:50～11:30	出発式～出発～さんがうら着（移動手段：徒歩）	各小学校（渡小・一勝地小）
12:00	入村式	さんがうら
12:30～13:30	昼食	食堂及び野外
13:30～16:00	テント設営、話し合い・出し物練習・自由散策	グラウンド
16:00～17:30	夕飯準備（飯盒炊爨・カレー作り） キャンプファイヤー設営	藤棚下、グラウンド
17:30～19:30	夕食及び後片付け（皿洗い・清掃）	夕食場所：食堂
19:30～20:30	キャンプファイヤー（夜の集い）	グラウンド
20:30～22:00	入浴・就寝準備・しおりのまとめ	さんがうら内
22:00	消灯・就寝	宿泊場所：テント泊、グラウンド

2日目：9月26日（金）

時間	取組概要	場所
6:30～7:00	起床・洗面・清掃・荷物整理	グラウンド
7:00～7:30	朝の集い（ラジオ体操）	
7:30～8:30	朝食	食堂
8:30～11:00	テント撤収、MY箸作り・木工体験、流しそうめん作り	グラウンド及び藤棚下
11:00～12:50	カートドッグ作り、流しそうめん 昼食	
12:50～14:10	沢遊び（徒歩で移動）	那良川
14:10～15:00	退所の準備	さんがうら
15:00～15:30	退所式	
15:30～16:00	出発 スクールバスで各校へ帰る	
16:00	到着・解散	到着場所：各学校

(3) 交流実施後の評価

① 子供交流を通じた地域の効果について

今回の宿泊体験活動がもたらした効果で大きかったことは、高齢者を中心に住民のやる気や新たな生きがい醸成されたことである。子供達との交流や受入を通して、住民からは「閉校となった小学校に子供が帰って来たようでとにかく楽しい」といった声が多数上がっており、村内の受入関係者同士のつながりがより強まった。

また、児童を受入れた地区は、閉校前から地域コミュニティとしての連携・協力体制ができあがっていたこともあり、今回の子供達の受入れに際しても協力的であり、運営上も比較的スムーズに連携を図ることができた。

田舎の体験交流館「さんがうら」は、マスコミ等で取り上げられる機会が増え、知名度が向上するとともに、リピーターや口コミによる利用者が増えた。また、利用者の声を基に新たな体験メニュー（竹食器づくり、キャンドルのつどい）の開発を行った。

② 次年度以降の展開の予定

運営委員会の法人化を検討している。そのために必要なスキルを学ぶ機会をつくり、構成メンバーの共通理解、意識及び知識の向上を目指し、人員体制を確立した上で、法人格を取得する予定である。

平成27年度以降においても、補助金等の利用ができ得るものであれば有効活用し、なければ、村の一般財源により、継続・発展的な事業展開を進めることにしている。

また、村の活性化に貢献するべく、目標である村内の宿泊施設及び観光施設への年間観光客入込数5%増の達成に向けて、鋭意努力することになっている。

Ⅲ. コーディネーターの役割と課題

今回、採用したコーディネーターの大きな役割は、より多くの住民や団体に交流への参加を促し、送り側と受入側との調整を専任しながら、村内での受入体制を整えることである。

1. コーディネーターの役割

(1) 小学校側との事前調整

コーディネーターは、今回の小学校による宿泊体験活動の受入れに伴い、小学校側と合計5回の打合せを行った。

1回目は、7月中旬に学校側からの下見の受入れに対応した。今回活動を実施した小学校2校は、同施設での宿泊体験活動が初めてだったこともあり、施設内の見学やこれまでの他団体の活動事例をはじめ、施設として提供できる体験プログラムの内容等について説明した。

2回目は、8月上旬に学校が今回の宿泊体験活動に求める目的や体験の要望についてヒアリングし、受入側として提供できる体験プログラムの提案を行った。そして、体験プログラム候補を選出するとともに、担当教員と施設外での体験場所（那良川）への下見及び実地踏査を行った。

3回目は、学校側が作成した活動表をもとに、当日の流れや時間配分等について打合せを行った。具体的には以下の確認と調整を行った。

- ①野外活動時、雨天時の代替プログラム（テント泊、キャンプファイヤー、川遊び等）
- ②各アクティビティの時間配分（余裕をもった時間配分になっているかの確認）
- ③当日の学校関係者及び受入側のスタッフや協力者の人数・動き・役割分担
- ④学校側、受入側の準備物等の確認・決定

4回目は、9月中旬（実施日10日前）。学校側で製本した「活動のしおり」をもとに、引率者・指導者の動きを最終確認した。この機会に、全員で話し合い、全ての個々の動きが把握できるように意思統一を図った。

5回目は、受入日2日前。当日の天気予報で荒天を予想していたため、代替プログラムについて打合せて、今回初めての実施となる雨天時の体験活動のリハーサル等を行った。

（2）当日プログラム実施における受入関係者との事前調整

今回の宿泊体験活動の受入にあたり、まず田舎の体験交流館「さんがうら」の関係者（職員、調理グループ）と、児童の生活面で使用する施設・備品・材料の確認・準備を行った。また、体験活動で使用する場所の整備や材料の準備に関しては協力者（地区の老人会や森林組合、消防団）との事前調整等を行った。施設以外での活動である沢遊びについては実地踏査をし、住民に雑草払い及び遊泳場所付近の整備などを依頼した。また、地区の老人会に指導をお願いした竹細工活動では、不足する道具類の借用依頼や事前の指導法や役割分担についてのリハーサル等を行った。

2. 受入側、送り側からみたコーディネーター導入の効果

（1）受入側からみたコーディネーター導入の効果

①児童と地域住民の交流の機会を作ったこと

コーディネーターは、今回の受入れにあたり、住民（特に高齢者）に児童の竹細工の指導や食事づくり等の協力を依頼した。これらの作業や会話を通して、村内の児童と交流する機会ができ、住民にとって新たな生きがいがいづくりにつながった。

②交流事業に対する地域住民の理解促進につなげたこと

コーディネーターは、村や新聞社と事前調整で受入当日の様子を取材してもらい、記事として掲載してもらった。そのことで、村内に都市農村交流事業の意義や活動の様子を地域住民に広く情報発信することができ、村民の理解促進につながった。併せてホームページにも受入時の様子をアップし、村内外にも広く情報発信を行っている。

③新たな体験プログラム開発及び協力者の発掘をしたこと

コーディネーターは、学校側と事前の話し合いや打合せを通じて、雨天時の代替プログラム（小学生向けのキャンドルのつどい）を開発できた。結果として、今回の受入時には使用しなかったが、今後活用できるプログラムづくりができた。

また、村内での説明を通じて、果実組合や観光農園、認定農業者、観光案内人の会等が協力をしてくれることになり、今後の交流事業に大きな力となることが期待される。

(2) 送り側からみたコーディネーター導入の効果

今年度に受入れた小学校の担当教諭からは、「学校として初めての場所だったが、施設や体験活動場所の下見や事前の打合せが児童の安全を確保する上でも大変役立ったこと」、「体験プログラムの提案、指導者や備品・材料の手配・準備、予算内に収まるようにプログラムや施設利用面で調整・協力をしてもらったことで、学校側の負担軽減につながったこと」、「緊急連絡体制が整っており、万が一の対応についても受入側と十分に確認をすること」が評価された。

3. コーディネート活動を継続させる方法について

この事業でコーディネーターを採用したことで、受入側にも送り側にも効果をもたらすことができたが、コーディネート活動を継続させるために、以下の課題解決を目指す。

(1) 運営委員会の法人化

運営委員会は、地元の地区代表、女性代表、グリーン・ツーリズム研究会、棚田保存会、地域団体、地域有識者、行政、施設担当者30名で組織する任意団体である。

今後、村内における様々な都市農村交流事業や、景観（棚田）の保全事業、地場産物の提供等の事業展開を多角的に進めて行くにあたり法人化を目指している。

法人化を通じて、信用力を高めて、多角的に事業が行える運営基盤を整備することによって、コーディネーターが継続的に活躍できる安定的な事業運営の確立をめざす。

(2) 農林家等の受入先の確保

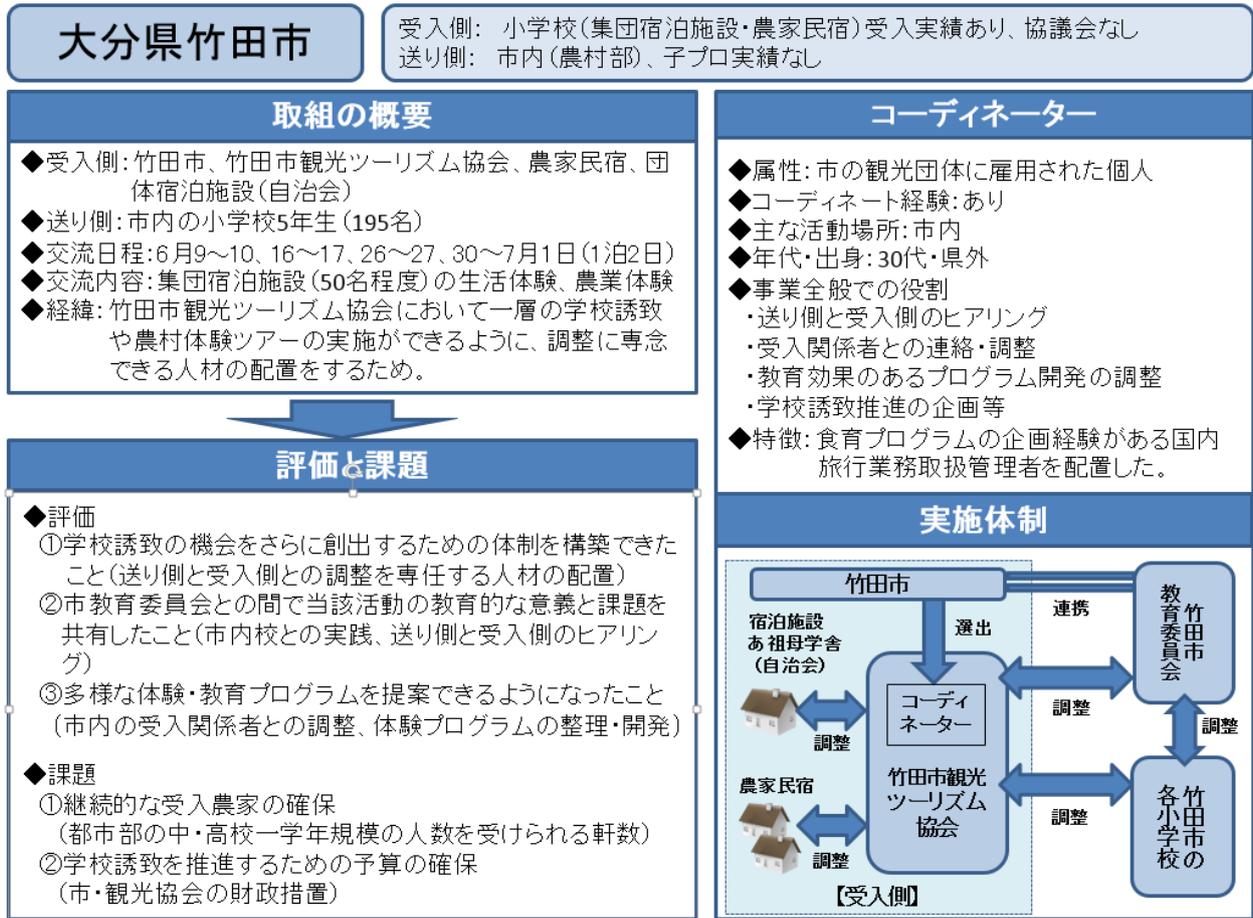
村は学校の宿泊体験活動等の受入機会の拡大を目指しているが、その鍵を握っているのがこの活動を担う農林家等の受入先である。現在は日頃から交流のある老人会や食の加工グループ等を中心に協力をお願いしているところだが、今後同じ人や同じグループにこれ以上の協力を求めれば、受入先の負担過多につながり、この活動自体が破綻する恐れがある。こうした懸念を打破していくためにはより多くの受入先の確保が必要である。

今後は、受入先を確保するために村内で説明会やワークショップ等を開催することとしている。こうした機会に住民の理解を促すことで新たな受入先を確保するだけでなく、住民からの意見や要望も取り入れていくことで、住民が無理なく、楽しく、受入れに参加できる機運をつくることにしている。

また、村内の多くの知恵や技術をもった名人達を登録する「地域人材バンク」を整備する。このバンクに登録した人材や地域資源を活かすことで、新たな受入先の確保につなげるだけでなく、未利用の地域資源を掘り起こすことで、体験活動の幅が広がることが期待できる。

このように、村全体で交流・体験を受入れることができる体制をつくり、村民が活躍できる場の創出をめざす。

9. 大分県竹田市



I. 地域の概要

1. 受入側・大分県竹田市の概要

竹田市は、大分県南西部に位置し、大分市から車で約1時間にある自然豊かな農山村地域にあり、産業・観光面において重要な役割を担っている。

市中心部は、岡城趾や旧商家など江戸時代からの歴史と文化を巡る観光エリアがあり、市周辺部や旧町村部は、阿蘇・久住山系に広がる高原・温泉地帯である。高冷地野菜・椎茸生産・畜産業・温泉施設・登山等が主な産業と観光資源となっている。

以前から関東・関西圏域からの修学旅行受入や学校教育旅行を小規模ながら受入れてきた経緯もあり、体験交流施設や農家民泊によるグリーン・ツーリズムの推進、温泉休養を活用した



長期滞在型旅行の提案や空き家対策による移住定住の促進など、多彩な交流の拡大により地域の発展と飛躍をめざしている。

2. 送り側・竹田市の概要

市内の12小学校は小規模校が多くある。中には複式学級で1学年1人の小学校もあって、単独では集団生活体験の機会を設けられません。また、農山村地域で暮らす児童・生徒においても農林業や食育に関する体験教育が充分でないことが課題となっている

II. 交流のプロセス

1. これまでの取組状況

(1) 関東・関西圏域からの修学旅行の受入れ

平成5～12年頃、関東や関西圏域の高校などによる平和学習と農山村体験をメニューにした九州方面への修学旅行が盛んに行われた。

当時、大分県では農山村地域に「公民館」を活用した宿泊体験活動の受入れを推進したことから、市は「集団共同生活の推進」と位置づけて、教育委員会主導による公民館等を活用した受入れに着手した。しかし、約80人の生徒が1週間単位で滞在するケースが多く、公民館での受入れは住民負担の増加等の理由により難しくなった。そこで、廃校を整備した交流体験施設「あ祖母学舎」において2泊3日コースで受入れを行った。同施設は現在でも高校等の教育合宿やスポーツクラブの夏期合宿やキャンプなど団体向けの受入れを行っている。

(2) 教育旅行からグリーン・ツーリズムへ

平成14年度、大分県がグリーン・ツーリズムによる農山漁村の活性化策として、「農家民宿における旅館業法の簡易宿所としての開業に係る規制緩和」を図り、農家民宿の開業とを推進した。県内の学校教育旅行の受入先進地である安心院町（現在、宇佐市）がはじめてこの制度を活かして14軒が認可された。その後、規制緩和による農家民宿の開業の動きは県内・外に広まった。

市でも農業振興部課の主導により農家民宿開業と農山村体験の推進に取り組みはじめた。「大分県グリーン・ツーリズム研究会」に加盟して、農家民宿開業に係る研修会への参加や受入体制の充実に取り組んできた。特に清流と農林業地域が魅力である神原地区を主体に農家民宿の受入体制を強化してきた。

現在10軒の農家が都市部との交流や中学生の農山村体験受入を行うようになり、NPO法人竹田市観光ツーリズムが旅行会社等の送り側の受入窓口となっている。

(3) 旧町の第3セクター及び民間会社による交流施設の活用

市は平成の大合併以前に旧町の第3セクターや民間会社の交流体験施設を活用している。

旧・直入町がかつて整備した「ドイツ村」は北欧の高原イメージを掲げて一般の観光客向けに宿泊体験や特産品販売などを行っている。現在も久住山系の交流拠点として市が維持管理し

ている。

また、福岡県を拠点とする飲食店の系列農場である「くしふるの大地」は阿蘇山に近い久住山系で福岡県内の顧客と小学生を対象にした高原野菜農園を運営している。市は農業体験やキャンプ等を通じた食育の場として取り組みに協力している。

過去5年間の「主要施設」における体験型教育旅行の受入実績

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生の 宿泊体験活動	学校数	13	13	13	13	12	12
	人数	186	132	177	176	147	146
小学校以外の 体験型教育旅行	学校数	0	0	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0	0	0

2. 本事業に取り組むきっかけ

旧町村部は過疎化・高齢化が著しく、若者世帯が少ないため、市内の小学校は小規模校が多く、単独では集団生活体験の機会を設けられないことや、近年は農山村地域で暮らす児童・生徒においても農林業や食育に関する体験機会が充分でないことが教育面の課題となっている。

そこで、市は小規模小学校においても多人数小学校と同様な教育効果を促す機会を設けるために、教育委員会主導で「集団共同生活」を推進している。現在、市内の小学5年生を対象に複数校が共同で市内の主要交流体験施設「あ祖母学舎」、「ドイツ村」、「くしふるの大地」において集団宿泊体験活動を行っている。

今回、市内での体験プログラム開発や人材育成、交流体験施設の指定管理者である住民組織の受入体制の整備と送り側との調整に関して専任できる人材の配置を図るために本事業を取り組んだ。

①従来の受入体制やプログラムが充分でないこと

今後、市外の学校教育旅行等の受入れを進めるためには、送り側のニーズに応じた体験学習の機会を提供できる受入体制やプログラムが不可欠である。

しかし、交流体験施設の指定管理者である住民組織だけでは、送り側のニーズへの対応や体験指導・安全管理に係るノウハウが乏しく、受入体制の整備やプログラムの開発、送り側との調整を行うことは難しい。

そこで、学校教育旅行等の受入窓口をNPO法人竹田市観光ツーリズムに一元化し、そこが地域内の受入関係者との連絡・調整、プログラムの開発・安全対策などの整備、住民組織などの人材育成を行うことにした。

②送り側の保護者の理解・小学校の課題解決が充分でないこと

市内の全小学校の5年生が市内の農山村地域において「集団共同生活」を行うことについて、農山村地域で暮らす保護者からは体験メニューに対する要望や意見が多く寄せられている。また、小学校関係者からも「複式学級の場合、5年生以外の学年の学習指導の内容を考慮する必要がある」、「校長や教頭が同校して、学校が不在になる場合はその対策が必要である」などの声が出されている。

そのため、保護者向けに「集団共同体験」の意義等についての説明・宣伝、小学校の課題解決を促す調整が必要となっていた。

3. 選定したコーディネーター

採用したコーディネーターは国内旅行業取扱管理者の資格を持ち、市内で約1年間働いた経験がある30歳代の男性である。大阪出身で、東京の大手芸能プロダクション会社に勤務し、食育や体験型農業に関する企画を携わった経験がある。本人は「芸能プロダクションで勤務した時に食育をテーマにした企画をつくった。子供達には食育の意義を理解してもらいたい。ぜひ竹田市では農山村体験が目玉となる観光旅行商品をつくりたい」と述べている。

彼が採用後に所属することになったNPO法人竹田市観光ツーリズム協会は、市のPRや観光振興はもとより、農業や産業体験などの着地型旅行の商品提案や学校教育旅行等の受入窓口としての役割を担うことにした団体である。

彼の芸能プロダクション時代の食育や体験型農業の企画経験を活かして、送り側と受入側との良好なコミュニケーションによる調整と、市内の小学生のみならず幅広い世代を対象とした受入体制の整備と人材育成の推進が期待される。

コーディネーターの概要

- ◆コーディネーター経験：あり
- ◆主な活動場所：市内
- ◆年代・出身：30代・県外
- ◆特徴：芸能プロダクションで食育プログラムの企画経験がある。
：国内旅行業務取扱管理者の資格を持つ。

4. 受入地域の概要

(1) 受入体制の整備状況

①体験プログラムの開発

参加校との交流が次年度以降にも継続されるためには、参加校等から評価されるように教育効果の高い体験プログラムを提供していくことも求められる。

そこで、市教育委員会が主体になって、市内の小学校と事前の相談・調整を繰り返して、小学校や保護者等から体験活動等の要望に対応できるようにした。

今回交流した市内の12小学校の場合、参加した児童全163名が体験した「神社の散策・押し花づくり・お菓子づくり」等と事後学習の「お礼の手紙を書くプログラム」は事前に教育委員会が各小学校の意向に基づき取り決めたものである。

これまで、各交流体験施設で提供していた体験プログラムは、都市部の学校を念頭ににしたもので、「農山村の暮らし体験」や「野菜収穫」が主体であった。しかし、今回の参加者は市内の小学生であり、市内の暮らしや農業に関して理解がある児童が多いことから、「共同

生活の面白さと規律への遵守を学ぶ」ことを目的にして、「市の環境を活かした遊び」を体験するプログラムに取り入れた。

また、保護者側に金銭的な負担が少ない体験メニューを提供する配慮も行った。

②安全対策ガイドラインの充実

安全対策の基本事項は、コーディネーターの経験や各々の体験交流施設が独自で決めているが、疾病対策や応急措置については送り側の窓口となった各小学校の同行スタッフ（現役の小学校養護教諭）が持つ教育関係マニュアルを活用した。

現状、各交流体験施設が共有できるフィールドの事前調査や荒天時の対策などを記述した安全管理マニュアルは作成されていない。受入関係者を対象にした安全管理の研修・講習会の実施や安全管理ガイドラインの作成が急務である。

③受入内容の質の向上

受入前・後には受入関係者が集まって準備会・反省会を開催している。他にも年2回程度、体験交流施設を訪問するなどして、受入関係者との意見交換をしている。

今後速やかに、体験指導者を養成する研修会の実施、安全対策を考慮したプログラム・体験メニューの開発や安全対策マニュアルの検討・作成を進める必要がある。

④受入人材の確保

交流体験施設の指定管理者である住民組織の構成員や体験指導者等は高齢化が進んでいくため、受入人材の確保は継続的な課題である。

市や観光協会は、研修・説明会の開催や受入実践者からの人材の紹介・推薦を通じて、受入人材の確保を図ってきた。特に、青年・女性の参加を促すために、農業体験の指導に留まらず、特産品開発・販売や集落コミュニティ充実など、幅広い地域の活動と関連づけた人材の確保が必要である。

コーディネーターは、指定管理者となっている住民組織を訪問し、情報交換等を通じて、地域課題の把握と受入体制づくりのための関係づくりを行った。

今後は、先進地事例・人材育成・まちづくりに詳しい専門家を招聘するなど、具体策を学んで参考になる点は積極的に取り入れていれることにしている。

⑤小学校の誘致方法

今回の市内の小学5年生を対象にした「集団共同生活」については、市教育委員会が市内12小学校に働きかけた。

今後は市外の小学校の誘致を図ることにしているが、そのためにも、安全対策マニュアル作成・教育効果のあるプログラム開発を行い、他地域の教育委員会・学校、地域間交流も含めた積極的な営業活動を行う必要がある。

(2) 交流当日の状況（本年度に受け入れた小学校による宿泊体験活動）

受入日程	宿泊先別	1軒当たりの宿泊形態	食事	入浴
6月中に5回に分けて開催 (1泊2日)	交流体験施設	集団宿泊	提供	宿泊先の風呂

1日目 ※標準的な日程として記載

時間	取組概要	場所
8:40	集合	各小学校
9:00～10:00	出発 移動手段：貸し切りバス	
10:00～11:30	オリエンテーション等	あ祖母学舎
11:30～12:00	紙芝居	
12:00～13:00	昼食	昼食場所：あ祖母学舎
13:00～16:00	神社の散策	あ祖母学舎
16:00～18:00	着替え・休憩	
18:00～19:30	夕食	夕食場所：あ祖母学舎
19:30～20:30	交流会・ゲーム等	宿泊場所：あ祖母学舎
21:00	消灯	

2日目

時間	取組概要	場所
6:30	起床	あ祖母学舎
7:00～8:30	朝食	
8:30～10:00	お菓子づくり体験	
10:00～12:00	押し花づくり体験	
12:00～13:00	昼食	昼食場所：あ祖母学舎
13:00～14:00	清掃、解散式	
14:00～15:30頃	貸し切りバスで移動	
15:30	帰着・解散	各小学校

(3) 交流実施後の評価

①子供交流を通じた地域の効果

学校の宿泊体験活動がもたらされた効果について、受入関係者からは「地域住民の自信や生きがいに繋がった」といった声が多い。「参加した児童が体験後に家族と来訪している姿が見られた」との声もあった。受入担当した農家には体験指導料を支払っている。この副収入が活動継続への原動力となった。

このように、過疎化・高齢化が進む農山村地域で子供交流に取り組むことで、参加者の農山村の理解やファンづくりを促し、経済波及効果をもたらしている。今後、この活動がこうした効果があること、産業振興や定住促進に寄与することを市内で周知していく。

②次年度以降の展開の予定

平成27年度以降もコーディネーターが受入関係者との関係構築を進めながら、市内で宿泊体験活動の受入れを推進することになっている。

コーディネーターにかかる事業費を稼いでいくために、市内小学校に留まらず、市外の小学校や教育委員会や旅行会社等への誘致活動を行うとともに、教育ファームの受入人数増加を図る取り組みをはじめます。

Ⅲ. コーディネーターの役割と課題

コーディネーターの役割は、学校教育旅行のプログラムの作成、受入人材の確保、受入体制の整備や人材育成に取り組むこと、市外の小学校等の新たな参加校の開拓に向けた課題を調査すること、送り側と受入側との調整に専任することである。

1. コーディネーターの役割

(1) 送り側と受入側の課題解決に考慮したプログラムの作成

今回の宿泊体験活動では、市内の地域資源を活かして、神社や集落の散策、地元草花を使った押し花づくり、思いやりと共同生活を意識したゲーム遊び等を行った。

但し、「この活動で学校が求める目的達成に至ったか」、「参加者にとって再来訪や産品販売などに繋がる内容だったか」、「地域活性化をもたらす視点で効果的な内容だったか」等の検証までに至っていない。

今後、コーディネーターがプログラムの内容を検証できるように、送り側と受入側の課題に対して各プログラムの効果を確認できるように指標設定も検討したいと考えている。

(2) 送り側と受入側の課題解決を促す調整

受入側と送り側の相互の課題を解決していく調整業務もコーディネーターの役割である。

受入側の当面の課題は、受入人材の確保、受入体制の整備、人材育成である。コーディネーターは住民組織との関係構築を図りながら、先進地事例等を参考しながら、継続的に対策を講じていくことにしている。

送り側の課題としては教員負担、安全管理、保護者の経済的負担、教育効果などが考えられる。コーディネーターは、送り側との調整で、体験プログラムの提案、体験指導者や宿泊先の確保等を行うことで教員の負担軽減に、地域一体の安全管理体制が安全・安心な活動に、予算に応じたプログラム内容の提案で経済的な負担の軽減に、担当教員のヒアリングに基づくプログラムの提案で教育効果の発現に、それぞれ寄与することができる。

今後はこれらのことを継続的にかなえていくために、受入関係者の人材育成とともに、コーディネーターが自身の資質と送り側と受入側との調整力の向上を図ることにしている。

2. 受入側、送り側からみたコーディネーター導入の効果

この事業を通じて、コーディネーターの取り組みを通じて、次の成果が得られた。

(1) 受入側からみたコーディネーター導入の効果

①行政と連携して、体験指導者や交流体験施設との信頼関係を構築したこと

コーディネーターは、市の基本理念に基づく効果的なプログラムの開発に取り組む際に、こうした取り組みに不慣れな体験指導者や交流体験施設との間で調整を担ったことで、受入関係者から信頼を得た。

今後の受入関係者とのスムーズな調整が期待できる。

②体験指導者のレベルアップ

コーディネーターは、体験指導者や交流体験施設関係者を対象にしたプログラムの検討・実施に向けた準備会・反省会を指揮した。体験活動の準備、当日の運営をはじめ、人材育成に向けた知識と技術の提供などを行って、体験指導者のレベルアップを図ることができた。

今後、安全対策の徹底による事故防止や効果について相互確認が可能となった。

③送り側と受入側に配慮したプログラムの開発

今後の市外の小学生や一般の観光客向けの交流・体験の受入推進に向けて、共同生活の大切さと思いやりの心を育むなど、学校や家庭での実践が難しいプログラムを開発した。

開発するプログラムは参加者のみが満足するプログラムにならないように考慮した。体験指導者が過度な負担にならないように、聞き取りと意思疎通を充分に行った。また、経済波及効果や定住促進などの地域の課題解決を促す内容になるように検討してきた。

(2) 送り側からみたコーディネーター導入の効果

送り側で宿泊体験活動を検討する際に上げられる課題は、教員の負担、安全管理体制の整備、保護者の経済的負担、教育効果の発現などである。一般的にこうした課題が農山漁村での宿泊体験活動を敬遠する原因となっている。

今回、コーディネーターが宿泊体験活動に関する各種手配、体験内容の提案・調整、受入側の安全管理体制、教育委員会を通じて小学校での説明・募集を行ったことが、学校関係者の負担軽減や保護者の不安軽減につながって評価された。

3. コーディネート活動を継続させる方法

コーディネート活動を継続させるために、以下の課題解決が急務となっている。

(1) 持続的な受入体制の確保

現在、「あ祖母学舎」、「ドイツ村」、「くしふるの大地」などの交流体験施設では、市の観光や産業の活性化に向けて、小学校等の宿泊体験活動の受入機会の増加をめざしているが、公設民営の指定管理者組織の場合、体験指導者や役員等の高齢化と担い手の不足が懸念材料である。

今後も、集落が抱える課題解決や要望調査等を通じて意思疎通をはかり、都市農山村交流の

意義や効果を示しながら、都市部の児童・生徒や企業教育研修の受入れについての理解と受入体制の整備・維持を進めて、交流人口増加に加えて移住定住人口増加をめざしたい。

(2) 地域内連携と相乗効果の発揮

高冷地野菜・椎茸生産・畜産業・温泉施設・登山等は市の主な産業と観光資源となっているが、各産業ともに単独では生計を立てることは厳しく、担い手確保など多くの課題がある。

移住定住促進による空き家対策や経済波及効果を高めるには、行政だけでなく、住民や団体等が共通する目標を持って地域内連携を図る必要がある。交流時には必要なものを市内で相互購入や相互利用を図るなど、経済波及効果ををもたらすコーディネートの実践も必要である。

また、地域や産業別の課題調査と解決に向けた若手の地域リーダー養成も必要と考える。

(3) コーディネーターの収入の確保

コーディネーターはNPO法人竹田市観光ツーリズム協会のスタッフとして雇用し、その経費は国等の助成制度を活用している。今後、こうした公的な制度を活用できなくなったとしても、市の教育旅行等の受入窓口として雇用を継続させるためには、学校教育旅行等の際に対価を稼ぐ手段を確立する必要がある。

具体的に学校教育旅行等の際に対価を稼ぐ手段としては手配手数料がある。手配手数料とは学校等からの依頼に基づく宿泊体験活動等の企画を手配する旅行会社と契約し、受入地域内での宿泊・食事・体験・運送等の手配を代行した際に得られる収入である。

NPO法人竹田市観光ツーリズム協会の場合、団体自らが旅行業の営業許可を取得し、コーディネーターは国内旅行取扱管理者の資格を取得しているため、旅行会社と契約を結ぶ以外にも、送り側の学校等と契約することで、旅行業法に基づく手配手数料を受け取ることができる。

そこで、以下の方法で、コーディネーターの人件費相当分を確保できる収入を稼ぐことにしている。

①新たな参加校の確保に向けた誘致活動

今後は町の受入規模に見合う小・中学・高校を誘致できるように、各校、教育委員会、旅行会社等に訪問して、誘致活動を行う。

②学校以外を対象にした手配型企画旅行の実施

一般的に学校教育旅行の来訪時期は5～6月、9～11月である。それ以外の時期でも受入機会をつくるために、企業研修などの誘致を図る。

③手配手数料以外の多角的な収入機会の開拓

学校教育旅行等での手配の際に手配手数料は旅行代金の5～10%程度の対価しか得られずで、相当数の学校等を受け入れなければコーディネーターの人件費相当分を確保できる収入を稼ぐことは難しい。

そこで、受入窓口業務を通じて、農産物・加工品の販売や各種体験の提供などを組み合わせた販売など、多角的な収入機会の開拓をめざす。

10. 宮崎県綾町

宮崎県綾町	受入側： 小学校(公民館)受入実績あり、協議会あり(町全体に係る協議会はなし) 送り側： 県内の市町村(農村部)、子プロ実績なし
取組の概要	コーディネーター
<ul style="list-style-type: none"> ◆受入側: 綾町、NPO教育ファーム宮崎・綾、公民館 ◆送り側: 宮崎県日向市内の小学校(15名)(募集形式) ◆交流日時: 11月22~24日(2泊3日) ◆交流内容: 公民館(7名程度)での宿泊体験、農業体験 ◆経緯: これまでの体験活動は一部の有志で実施していたが、今後は地域ぐるみで受け入れるための体制を整備するため、また送り側の負担を軽減できるようにするため。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆属性: 農業体験等を提供するNPO ◆コーディネート経験: あり ◆活動範囲: 町内 ◆事業全般での役割 <ul style="list-style-type: none"> ・送り側(教育委員会・小学校)との調整 ・受入側(公民館等)との調整 ・県内小学校等の誘致の推進 ・宿泊体験活動の企画 ◆特徴: 町内で農業体験等による教育プログラムを提供しているNPO
評価と課題	実施体制
<ul style="list-style-type: none"> ◆評価 <ul style="list-style-type: none"> ①送り側との円滑な情報交換や調整が図られたこと(調整役が元学校教諭だったので、送り側の意向や学校教育に準じた調整を行えたため) ②受入側との円滑な情報交換や調整が図られたこと(調整役が農業現場を知悉しているため) ◆課題 <ul style="list-style-type: none"> ①新たに受け入れる小学校の確保(県内小学校等の誘致の推進等) ②新たな公民館泊先の確保(現状2軒→目標5軒(100名規模)、各地区への働きかけ) ③より多くの農業体験指導者の確保と育成(町内の農家、農業関係団体への働きかけ) 	<p>The diagram illustrates the implementation system. At the top, '綾町' (Ayayama Town) is shown with a '採用' (recruitment) arrow pointing to '日向市財光寺農業小学校事務局' (Miyakoshi Elementary School Office). From there, an arrow labeled '調整' (adjustment) points to '教育ファーム宮崎・綾' (Education Farm Miyazaki Ayayama). This farm then has arrows labeled '調整' pointing to '2地区の公民館' (2 districts' community centers) and '日向市内の小学校' (Elementary schools in Miyakoshi City). A '働き掛け' (engagement) arrow also points from the farm to the schools. The entire process is labeled as the '【受入側】' (receiving side).</p>

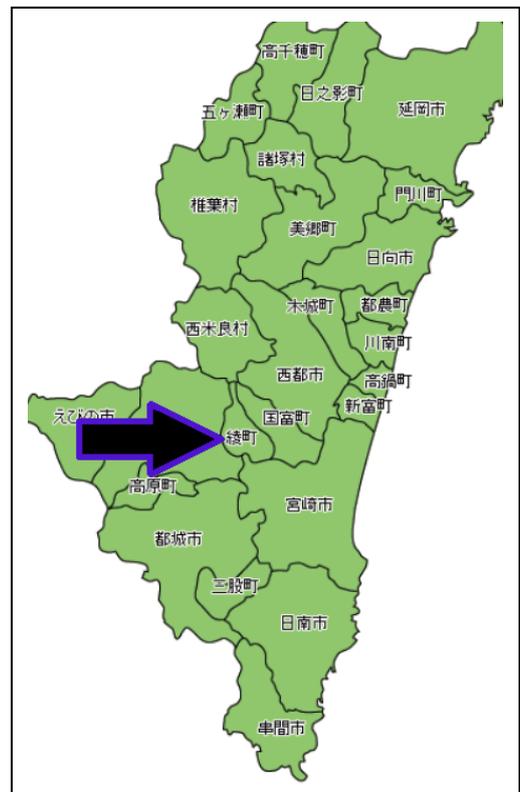
I. 地域の概要

1. 受入側・宮崎県綾町の概要

綾町は、宮崎県中央部に位置し、県都宮崎市街地から車で約40分に位置する自然豊かな中山間地域にあり、産業・観光面において重要な役割を担っている。

日本最大級の照葉樹林を含む綾町全域は、平成24年7月にユネスコエコパークに登録され、「森林セラピー基地」の認定や国際まちづくりコンクール「最高評価5つ星・特別賞」を受けるなど、自然と人との共生を基調にしたまちづくりを行っている。

とりわけ、有機農業の推進や6次産業化、スポーツ合宿の誘致やグリーン・ツーリズム、移住定住の促進、そして自治公民館活動を活用した教育ファームの推進など、多彩な交流の拡大により地域の発展と飛躍をめざしている。



2. 送り側・宮崎県日向市の概要

宮崎県北部に位置する日向市は、宮崎市中心部から高速道路で約1時間、大分県と南北に通過するJR日豊本線に沿って約6割が山地部、海岸部は白砂青松の太平洋に面した温暖な農業地域である。

この日向市中東部にある財光寺地区は、都市と農山村地域が混在しており、過疎部からの転入者が多いため地域コミュニティにおいて希薄な面があることや、農業従事者の高齢化・遊休農地の増加・食育推進の取り組みが課題となっている。

II. 交流のプロセス

1. これまでの取組状況

(1) 自治公民館による持続可能な地域づくり

町内22の自治公民館は、集落のコミュニティ機能を維持してきたが、人口減や高齢化により地域活力の低下が著しく集落維持が危ぶまれている。

これまで各自治公民館においてコミュニティ機能の強化はもとより、地域活性化の各種対策を行ってきた。平成24年度に有力な地区をモデル地区に選定し、一般・企業等の体験交流に加えて、平成26年度から子供達との交流による対策に取り組むこととした。

過去5年間の「モデル公民館」における体験型旅行の受入実績

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
小学生の 宿泊体験活動	学校数	1	1	1	1	1	1
	人数	34	39	21	18	19	18
小学校以外の 体験型教育旅行	学校数	0	0	0	0	0	0
	人数	0	0	0	0	0	0

(2) 「綾スタイル持続発展教育ファーム」の実践

平成25年度から「自然を感じて生きる力を育む」をコンセプトに、農業や自然体験を通じた交流促進事業「綾スタイル持続発展教育ファーム事業」をスタートさせた。

この活動は、日向市教育委員会や財光寺農業小学校と、綾町からは国内外で教員経験を持つ奥誠司氏（コーディネーター）と連携を図ることで構築された。

(3) 「綾ユネスコエコパーク」まちづくり協議会を設立

平成24年7月に、町の地域資源である照葉樹林を含む町全域が「ユネスコエコパーク」に登録されたことを契機に、地域資源を活かしたまちづくりに町民の声を反映させようと、平成26年度に「綾ユネスコエコパークまちづくり協議会」を設立した。この協議会は「綾町が世界のまちづくりのモデルになることをめざす」ことを目標に住民参画のまちづくりを推進する役割を担っている。

現在、「NPO法人教育ファーム・綾」（当事業のコーディネーターが代表）を中心に農業

体験プログラムの開発や受入体制の整備、各種団体との連携強化を図る「体験学習事業部会」の設置を検討している。

2. 本事業に取り組むきっかけ

町では、豊かな自然環境を活かし、都市と農山村交流・共生などを基調にした「自然と調和した豊かで活力に満ちた教育文化都市」のまちづくりを理念に掲げている。

平成24年7月に、ユネスコエコパークに登録されたことを契機に、「綾スタイル持続発展教育ファーム事業」をスタートさせた。産業振興や活性化対策として、自治公民館活動を活用した小学校等の宿泊体験活動の受入機会の増加をめざしているが、以下の課題が存在している。

(1) 受入体制の整備とプログラム開発が充分でないこと

町が掲げる「綾スタイル持続発展教育ファーム事業」を推進するためには、送り側と受入側の相互にとって意義のある農業や自然体験を通じた交流プログラムを提供できる受入体制が不可欠である。

しかしながら、「モデル公民館」での交流・体験を担う住民などは、都市住民や学校のニーズへの対応や体験指導・安全管理等に係るノウハウが乏しく、単独で受入体制の整備やプログラムの開発、送り側との調整を行うことは難しい。

そこで、この事業に関わる行政や各種団体・地域内との連絡調整、プログラム開発・安全対策などの受入体制の整備、住民や公民館役員などの交流の担い手となる人材の育成、受入れの際の送り側と受入側との調整に専任できる専門家が必要となっていた。

(2) 小学校誘致に向けた取り組みが充分でなかったこと

町は学校単位での宿泊体験活動の受入れを目指しているが、これまで小学校関係者との十分な情報提供・調整ができていなかった。

学校以外では、平成20年度から同県日向市内の有志で構成する「財光寺農業小学校」が募集した児童を農業体験で受け入れている。この団体が企画する食育と農業体験イベントに参加する日向市内の児童の中から応募者を対象に行っているものである。

そこで、町ではこの交流のご縁を活かした小学校誘致を図るために、財光寺農業小学校の関係者と連携して、送り側の日向市教育委員会・小学校関係者・保護者等に向けた広報・提案・調整を行うこととし、また送り側に広報・提案・調整等を行うノウハウを有する専門家が必要となっていた。

当事業では、以上の課題を解決するために、プログラム開発や人材育成など「モデル公民館」での受入体制の整備、送り側への誘致活動や送り側と受入側との調整に専任できる人材の配置を図るために本事業に取り組んだ。

3. 選定したコーディネーター

採用したコーディネーターは、町が公募で募集し、町長と担当職員が書類選考と面接を通じて選定した男性である。

福岡県で中学校の社会科教員をしていた経験を踏まえて、海外派遣されたジャマイカやブラジルで教壇に立ち、帰国後に「農業を通じた命の大切さ」を提唱したいと夫人の郷里である同町に移住し、NPO法人教育ファーム宮崎・綾を設立した。町内で夫人と農園を営み、ニンジン生産を主体に有機農業に取り組み、教育ファーム宮崎・綾の活動を通じて、綾町内の児童等に農業体験を通じて食育活動を実践していた。

コーディネーターとしての経験はないが、教員経験・移住後の生活・教育ファーム活動等を通じて、地域資源を活かした体験プログラム開発や地域内連携に強い関心を持っていた。

コーディネーターの概要

- ◆コーディネート経験：あり
- ◆主な活動場所：町内
- ◆年代・出身：40代・県外
- ◆特徴：農業体験等の教育プログラムを提供するNPOの代表
：国内外の教員経験あり

3

町は、ユネスコエコパーク登録を契機とした「綾スタイル持続発展教育ファーム事業」推進にふさわしいコーディネーターを採用条件にしたことから、良好なコミュニケーションが図られるとともに、小学生の受入れのみならず幅広い世代を対象とした受入体制の整備や人材育成も含めた関係団体との調整等に貢献できる人材を希望していた。

本人はコーディネーターの業務を通じて、「教員経験を活かして、子供達に命や食の大切さを伝えていきたい。また、家族と一緒に生涯を暮らす綾町に貢献したい」と話している。

4. 受入地域の概要

(1) 受入体制の整備状況

①体験プログラムの開発

参加校との交流が次年度以降にも継続されるためには、参加校等から評価されるように教育効果の高い体験プログラムを提供していくことも求められる。

今回実施した体験プログラムは、財光寺農業小学校の関係者と事前に相談・調整を繰り返して、参加小学校や保護者等の教育的な目的に応えられる内容にした。

今回、交流した日向市立財光寺南小学校などの8校20名の児童参加にあたり、宿泊体験活動「照葉樹林の散策・地域めぐり・農村住民との交流・大根野菜手入れ・カヌー体験・薪炊飯・和歌づくり」等と事後学習「農業・農山村体験の感想文作成と発表」プログラムは事前に財光寺農業小学校と参加小学校の教員の意向に基づき調整して取り決めたものである。

農業体験を通じて野菜作りに理解がある児童が多いことから、町の照葉樹林をはじめとする豊かな自然環境を活かして「農業や自然環境を通じた食と命の大切さを学ぶ」ことを念頭に上げ、都市部では見られない照葉樹林や、河川でのカヌー遊び、化学エネルギーに頼らない薪炊飯、時節を肌で感じる野菜の除草などをプログラムに取り入れた。

また、児童と交流する農村の高齢者にとって、負担が少ない自身の得意分野の体験を実施する配慮も行った。

②安全対策ガイドラインの充実

コーディネーターは教員経験に培った安全対策やNPO法人教育ファーム宮崎・綾における安全対策を独自で持っているが、この事業の交流で使用した緊急医療体制、緊急連絡網、疾病対策、応急措置は、送り側の窓口となった財光寺農業小学校の同行スタッフ（現役の小学校養教員）が持つ教育関係マニュアルを汎用した。

現状、公民館等の受入関係者が共有できるフィールドの事前調査や荒天時の対策などを記述した安全管理マニュアルは作成されていない。受入関係者を対象にした安全管理の研修・講習会の実施や安全管理ガイドラインの作成が急務である。

③受入内容の質の向上

受入前後に関係者が集まって準備会・反省会を開催している。他にも年2回程度、公民館関係者と意見交換会を開催している。

今後速やかに、体験指導者を養成する研修会の開催や安全対策を考慮したプログラム・体験メニューの開発や安全管理マニュアルの作成を進める必要がある。

④受入人材の確保

農家や地区住民はもとより、体験指導者等の高齢化が顕在化しつつあり、人材の確保は継続的な課題である。町が主催招集する研修・説明会の開催、実践者からの紹介・推薦を受けることで人材の確保を図ってきた。

特に、青年・女性の参加は不可欠であり、農業体験受入の実施に留まらず、幅広い都市農山村交流を意識した特産品開発・販売や集落コミュニティ充実など幅広い活動と関連づけた企画提案が必要となっている。

コーディネーターは、受入地区・公民館役員を訪問し、地域課題の掌握や受入体制について関係づくりを行った。今後さらに先進地事例や人材育成・まちづくり実践に関する専門家を招聘するなどして、受入人材の確保を継続的に取り組む。

⑤小学校の誘致方法

コーディネーターと町担当者は、財光寺農業小学校を通じて、日向市教育委員会と市内8小学校へ参加募集を行った。教育委員会や学校側との体験プログラムの作成に向けた事前調整は行えたが、広報パンフレットの作成に至らず、保護者や学校から幅広く理解を得られる機会をつくれなかった。

今後、日向市内で学校長経験のある財光寺農業小学校代表者との交流を契機に、市内の全8小学校が小学5年生を学校単位で参加できるよう対策を強化したい。

そのためにも、安全対策マニュアル作成・効果的なプログラムの開発、日向市との地域間交流も含めたコーディネートが急務となっている。

(2) 交流当日の状況（本年度に受け入れた小学校による宿泊体験活動）

受入日程	宿泊先別	1軒当たりの宿泊形態	食事	入浴
平成26年11月22日（土）～24日（月）	公民館	集団宿泊	提供、共同調理	宿泊先の風呂・シャワー
2泊3日				

1日目：11月22日（土）

時間	取組概要	場所
11:00	開校式、オリエンテーション	綾町高年者研修センター
12:00～13:00	昼食（セラピー弁当）	
13:00～14:00	綾町の森の学習（綾町エコパーク推進室 石田専門監）	
14:00	出発 移動手段：スタッフ乗用車に分乗（5台＋緊急用車両1台）	綾町高年者研修センター、綾の照葉大吊橋
14:20～15:00	照葉大吊橋到着、周辺散策	綾の照葉大吊橋
15:10～16:30	上畑地区めぐり （ガイド付。地域の歴史や民話などを聞きながら散策） ○移動手段：スタッフ乗用車に分乗（5台＋緊急用車両1台）	綾町上畑地区・上畑公民館
17:00～18:00	入浴	綾川荘
18:30～19:20	夕食（いのしし肉のすき焼き）	上畑公民館
19:30～21:00	親睦交流会、ナイトビパーク	
21:00～21:30	就寝準備	
21:30	消灯	

2日目：11月23日（日）

時間	取組概要	場所
6:30	起床	上畑公民館
7:30～8:45	朝食、朝のミーティング	
9:00～10:00	いのちの授業（若山牧水と和歌）	
10:10～11:30	広沢ダムで自然観察、水の学習 移動手段：スタッフ乗用車に分乗（5台＋緊急用車両1台）	広沢ダム
11:30～13:00	昼食（綾町の自治公民館文化祭のふるまい料理） 移動手段：スタッフ乗用車に分乗（5台＋緊急用車両1台）	倉輪地区公民館及び空道公民館
13:30～15:00	カナディアンカヌー体験 移動手段：スタッフ乗用車に分乗（5台＋緊急用車両1台）	綾南川
15:30～17:00	和歌づくり 移動手段：スタッフ乗用車に分乗（5台＋緊急用車両1台）	上畑公民館
17:30～19:00	夕食	てるはの森の宿
19:30～21:00	カルタ大会	上畑公民館
21:30	消灯	

3日目：11月24日（月・祝）

時 間	取組概要	場 所
6:30	起床	上畑公民館
7:30～	朝食	
8:30～8:45	朝のミーティング	
9:00～10:20	農業体験（大根の草取り）	上畑地区・園田氏圃場
10:50～11:50	いのちの授業＋感想文作成 移動手段：綾町マイクロバス＋緊急用車両1台	早川農苑
12:00～13:00	昼食（薪で炊いたご飯に野菜カレー）	
13:00～14:00	感想文作成＋発表	
14:20～16:20	綾馬事公苑出発 移動手段：綾町マイクロバス 日向市公民館到着	日向市中央公民館
16:30	解散	日向市中央公民館

（3）交流実施後の評価

①子供交流を通じた地域の効果

児童との交流がもたらした効果について、受入関係者からは「地域内のつながりが強まった」、「地域住民の自信や生きがいに繋がった」といった声が多い。

子供達との絆を育んだことで、「交流した日向市の児童と家族が体験後に来訪している姿が見られた」との声もあった。農産物直売所の利用のほか、照葉樹林への再来訪の機会を得ており、まだまだ少数ではあるが、今後も観光等への分野に影響することを期待している。

これら体験交流受入を通じて、都市農山村交流体験が移入定住促進・過疎高齢や産業振興に寄与できる活動であることが地域へ浸透することだとPRしていきたい。

②次年度以降の展開の予定

平成27年度以降も配置したコーディネーターにより、農家・受入団体との関係構築を進めることによって、「綾スタイル持続発展教育ファーム事業」の推進を図る。

そのため、小学校、教育委員会、旅行会社等の送り側に対して誘致活動を行って、学校単位での受入機会の開拓と受入人数の増加をめざす。

Ⅲ. コーディネーターの役割と課題

コーディネーターは、児童向けの宿泊体験活動プログラムの開発とその実行に向けた受入体制の整備と人材育成、送り側と受入側との調整に係る業務を専任で担当した。

また、町の受入窓口として、新たな参加校や団体の掘り起こしの役割も担った。

1. コーディネーターの役割

(1) 児童向けの宿泊体験活動プログラムの開発

コーディネーターは、自然環境に恵まれた町の地域資源を活かして、「照葉樹林や集落の散策」、「猪肉や地元野菜を使った食事調理」、「景観等を題材にした和歌づくり」を行うプログラムを開発した。

(2) 受入体制の整備と人材育成の推進

コーディネーターは、公民館等の受入関係者を対象にしたプログラムの検討、児童の宿泊体験活動の受入に係る準備会・反省会を主導することで、受入体制の整備と人材育成を図った。

(3) 送り側と受入側との調整

コーディネーターは、今回の宿泊体験活動に取り組むために送り側と受入側との調整を行った。まず、財光寺農業小学校を通じて、日向市教育委員会と市内8小学校において、児童の参加者募集を行った。実施する体験プログラムに関しては教育委員会や学校側との事前調整を通じて開発した。次に、受入地区・公民館役員を訪問して、この活動を受け入れるために受入体制を整え、準備から実施までの各種の役割分担を調整した。

2. 受入側、送り側からみたコーディネーター導入の効果

(1) 受入側からみたコーディネーター導入の効果

①住民や受入公民館等との信頼関係の構築

コーディネーターは、受入地区・公民館役員への訪問や受入体制の整備の機会を通じて、受入地区の住民や公民館関係者と信頼関係を構築した。

とりわけ、今回の宿泊体験活動の受入に際して、プログラムの開発や受入関係者の役割分担などを指揮したことで、こうした活動に不慣れな住民や公民館関係者から評価された。

②受入関係者のレベルアップ

コーディネーターは、公民館などの受入関係者を対象にプログラムの検討やその実施に向けた準備・当日の運営・反省会までを指揮した。受入関係者はそうした経験を通じて、宿泊体験活動に必要な知識と技術を吸収することができた。

③送り側の意向と受入側の負担に考慮したプログラムの開発

今回開発した宿泊体験活動プログラムの内容は、コーディネーターが財光寺農業小学校と参加小学校の教員の意向に基づき体験指導者と調整したものである。

コーディネーターは、送り側に意向をかなえるために、食や命の大切さを学ぶことなど学校や家庭で体験が難しい内容を取り込んだ。

また、コーディネーターは、体験指導者に負担がかかりすぎないに、体験指導者から聞き取りと意思疎通を充分に行って、日常生活の延長上にあるものをプログラムの中で取り込むように調整した。

(2) 送り側からみたコーディネーター導入の効果

送り側で宿泊体験活動を検討する際に上げられる課題は、教員の負担、安全管理体制の整備、保護者の経済的負担、教育効果の発現などである。一般的にこうした課題が農山漁村での宿泊体験活動を敬遠する原因となっている。

今回、コーディネーターが宿泊体験活動に関する各種手配、体験内容の提案・調整、受入側の安全管理体制、財光寺農業小学校を通じて小学校での説明・募集を行ったことが、学校関係者の負担軽減や保護者の不安軽減につながって評価された。

3. 子供交流によるコーディネートを継続させる方法

この事業で採用したコーディネーターが、「綾スタイル持続発展教育ファーム事業」の担当職員を補完しつつ、今回の宿泊体験活動の企画・実践・検証に至る業務を遂行したことで、町内で受入体制を整えることにつながった。

この活動を継続していくためにはコーディネーターの存在が欠かせないが、以下の課題解決が急務となっている。

(1) 持続的な受入体制の整備

町が掲げる「綾スタイル持続発展教育ファーム事業」の取り組みを確立していくためには持続的な受入体制の整備が不可欠である。

この事業では、町内にある22自治公民館を観光や産業の活性化に向けた活動主体として、小学校等の宿泊体験活動の受入機会の増加をめざしているが、住民や公民館役員等の高齢化と担い手の不足が懸念材料である。

今後も、集落が抱える課題解決や要望調査等を通じて意思疎通をはかり、都市農山村交流の意義や効果を示しながら、都市部の児童・生徒や企業教育研修の受入について理解と体制整備を進めることで、交流人口の増加に加えて移住定住の人口増加をめざしたい。

(2) 地域内連携による相乗効果をもたらすコーディネート

町は、ユネスコエコパークの登録を契機に、有機農産物や日向夏加工品の購買、観光やスポーツ合宿誘致等による地域活性化をめざして各種対策に取り組んでいるが、各産業ともに単独で担い手が生計を立てていけるほどの収入にはなっていない。宿泊体験活動等を受け入れる際には、それぞれの産業が地域内連携を図って、受入期間中に必要な物品等の相互購入や参加者

に町内の店舗等の利用を促すなど、相乗効果を発揮させるように町内でコーディネートする仕掛けも必要である。

さらに、提供するプログラムが再来訪や産品販売などに繋がる内容であったか、町の活性化を図る上で効果的な内容であったか等、指標設定も含めて検証できる仕組みも検討する。

(3) コーディネーターの収入の確保

コーディネーターの収入源は、代表を務めるNPO教育ファーム宮崎・綾での体験事業と家族で行う農園の野菜販売である。現在のところ、コーディネーター業務単独の収入で生計を立てていく必要はない。それでも、コーディネート業務には事業費がかかるので、学校教育旅行等の際に対価を稼ぐ手段を確立する必要がある。

具体的に学校教育旅行等の際に対価を稼ぐ手段としては手配手数料がある。手配手数料とは学校等からの依頼に基づく宿泊体験活動等の企画を手配する旅行会社と契約し、受入地域内の宿泊・食事・体験・運送等の手配を代行した際に得られる収入である。コーディネーターはこうした行会社と契約を結び、受入組織として旅行業者から旅行業法に基づく手配手数料を受けることができる。

コーディネート業務の事業費を確保できる水準に稼げるようにしていくために以下の事項について、取り組むことにしている。

①新たな参加校の確保に向けた誘致活動

今後は町の受入規模に見合う小・中学・高校を誘致できるように、各校、教育委員会、旅行会社等に訪問して、誘致活動を行う。

②学校以外を対象にした手配型企画旅行の実施

一般的に学校教育旅行の来訪時期は5～6月、9～11月である。それ以外の時期でも受入機会をつくるために、企業研修などの誘致を図る。

③手配手数料以外の多角的な収入機会の開拓

学校教育旅行等での手配の際に手配手数料は旅行代金の5～10%程度の対価しか得られずで、相当数の学校等を受け入れなければコーディネーターの人件費相当分を確保できる収入を稼ぐことは難しい。

そこで、受入窓口業務を通じて、農産物・加工品の販売や各種体験の提供などを組み合わせた販売など、多角的な収入機会の開拓をめざす。

第2章 小学校ヒアリングによる宿泊体験活動の取組分析

1. 実施された宿泊体験活動の概要

この事業で10の活動が行われたが、その特徴を分類すると以下の通りである。

- ①小学校の所在地：受入地域と「同一道県」が7活動で最も多く、その内「同一市町村」が4活動であった。「異なる道県」は3活動であった。
- ②泊数：「1泊2日」が7活動で最も多く、「2泊3日」が3活動であった。
- ③宿泊先：「農家民宿（漁家民宿を含む）」が4活動、「農家民泊（宿泊業の営業許可を取得していない農家での滞在）」が4活動、「集団宿泊施設」が2活動、「キャンプ」が1活動、「公民館」が1活動であった。
- ④宿泊先1軒当たりの宿泊人数：「4名程度」が3活動、「7名程度」が2活動、「10名程度」が3活動、「30名程度」が1活動（但しキャンプ泊）、「50名程度」が1活動であった。

	所在地	小学校の名称等（参加人数）	宿泊先	1軒当たりの宿泊人数
	環境	日程（泊数）		
北海道 大樹町	道内	北海道・池田町立高島小学校5・6年生（10名）	集団宿泊施設	10名
	農村	9月3～4日（1泊2日）		
北海道 黒松内町	道内	北海道・留寿都村立留寿都小学校5年生（20名）	農家民泊	5名程度
	農村	9月9～11日（2泊3日）		
新潟県 南魚沼市	県外	東京都・武蔵野市立第三小学校4年生（79名）	農家民宿	10名程度
	都市	6月3～5日（2泊3日）		
長野県 大町市	市内	長野県・大町市立美麻小中学校全学年（6名）	農家民泊	6名程度
	農山村	1月24～25日（1泊2日）		
三重県 鳥羽市	市内	三重県・鳥羽市立加茂小学校5年生（18名）	漁家民宿	3名程度
	都市	7月15～16日（1泊2日）		
滋賀県 日野町	県外	京都府・大山崎町立大山崎・第二大山崎小学校5年生（138名）	農家民宿 農家民泊	4名
	都市	10月22～23日（1泊2日）		
長崎県 吉岐市	県外	熊本県・荒尾市内の小学5年生（35名）	農家民宿 漁家民宿	10名程度
	都市	10月14～15日（1泊2日）		
熊本県 球磨村	村内	熊本県・球磨村立渡小学校・一勝地小学校5年生（30名）	キャンプ	30名
	農山村	9月25～26日（1泊2日）		
大分県 竹田市	市内	大分県・市内の小学校5年生（195名）	集団宿泊 施設	50名程度
	農山村	6月9～10、16～17、26～27、30～7月1日（1泊2日）		
宮崎県 綾町	県内	宮崎県・日向市内の小学校（15名）	公民館泊	7名程度
	農村	11月22～24日（2泊3日）		

※上表の宿泊人数は「1軒当たりの宿泊人数」である。

2. 宿泊体験活動実施の背景と実施を決めた要点（小学校ヒアリングの結果）

今回の宿泊体験活動を担当した教員を対象に実施までの経緯や実施を決めた要点についてヒアリングした。その回答概要は以下の通りである。

（1）各校が設定した教育目標と活動後に発現した教育効果（複数回答可）

ほとんどの小学校が宿泊体験活動の教育目標に「人間関係・コミュニケーション能力向上」、「自主性・協調性の向上」を設定していた。小学校では児童の発達段階を踏まえて、これらのことを宿泊体験活動に求める傾向がある。

各校が設定した教育目標に対して、多くは活動後に教育効果として発現しているが、発現しなかったケースが2活動あった。このようなことがないように、コーディネーターは担当教員との連絡・調整を繰り返す中で、各校の教育目標を達成する宿泊体験活動に調整していかなければならない。

①各校で設定した教育目標

「人間関係・コミュニケーション能力向上」が9活動で最も多く、次いで、「自主性・協調性の向上」が8活動、「マナー・モラル・心の成長」と「農林水産業への関心・理解の向上」6活動であった。

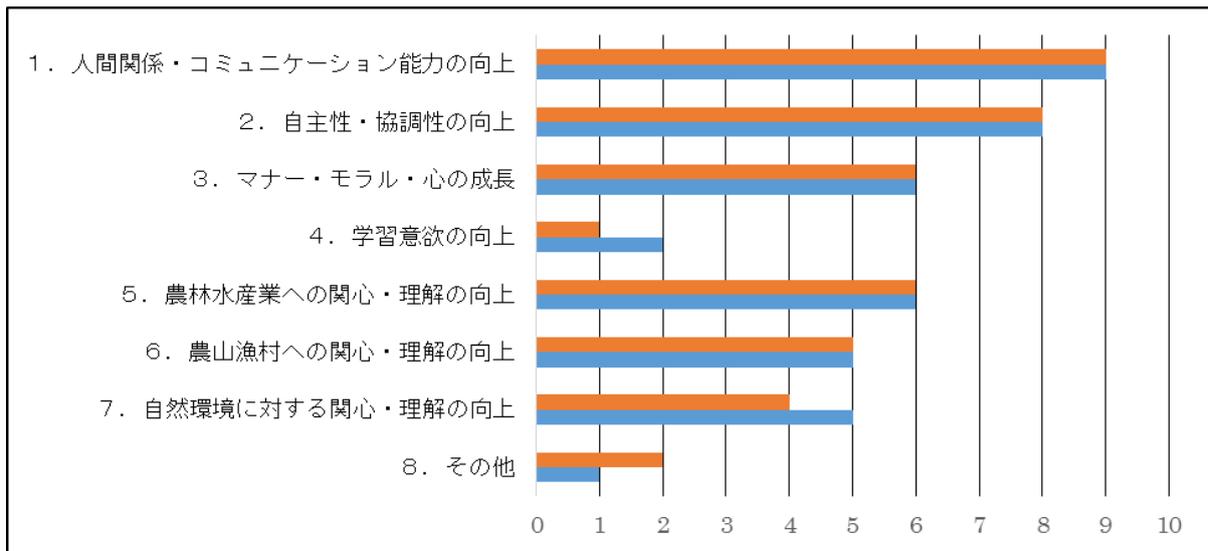
②この活動で発現した教育効果

「人間関係・コミュニケーション能力向上」が9校で最も多く、次いで、「自主性・協調性の向上」が8活動、「マナー・モラル・心の成長」と「農林水産業への関心・理解の向上」6活動であった。いずれも各校が設定した教育目標が教育効果として発現した。

③設定した教育目標に対して教育効果が発現しなかったケース

「学習意欲の向上」で1活動、「自然環境に対する関心・理解の向上」1活動があった。

項目	回答数	
	各校が設定した教育目標	活動後に発現した教育効果
1. 人間関係・コミュニケーション能力の向上	9	9
2. 自主性・協調性の向上	8	8
3. マナー・モラル・心の成長	6	6
4. 学習意欲の向上	2	1
5. 農林水産業への関心・理解の向上	6	6
6. 農山漁村への関心・理解の向上	5	5
7. 自然環境に対する関心・理解の向上	5	4
8. その他	1	2
その他の回答 ・他の学校の児童との交流を図り、自分の地域にない風景や産業を体験できたこと ・小規模校3校が参加して同年代の子供同士が親交を図れたこと		



※上段：各校が設定した教育目標、下段：活動後に発現した教育効果

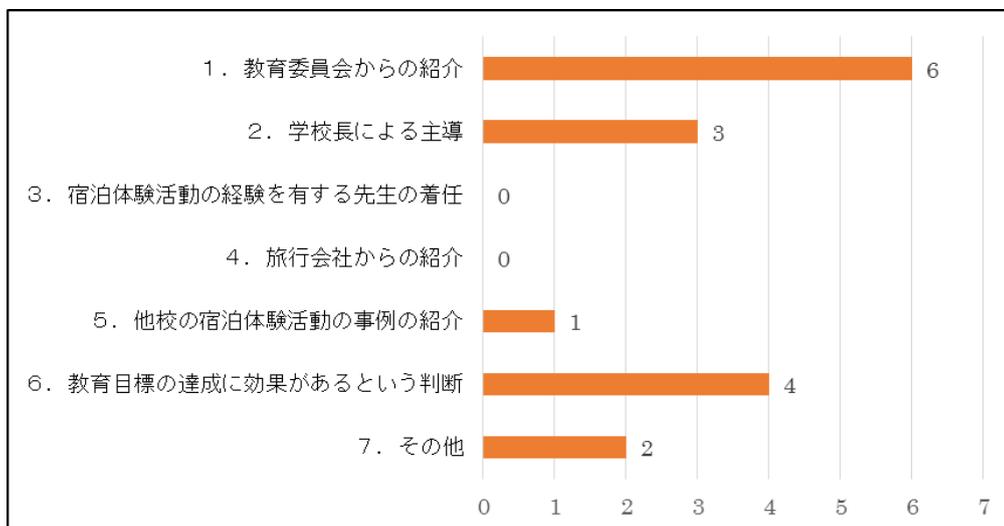
(2) 今回の宿泊体験活動をはじめたきっかけ (複数回答可)

「教育委員会からの紹介」が6活動で最も多く、次いで「教育目標の達成に効果があるという判断」が4活動、「学校長による主導」が3活動であった。

この結果から、小学校がこの活動をはじめたきっかけをつくるためには「教育委員会や学校長の理解・協力」、「教育効果の明確化」が鍵になるといえる。

項目	回答数
1. 教育委員会からの紹介	6
2. 学校長による主導	3
3. 宿泊体験活動の経験を有する先生の着任	0
4. 旅行会社からの紹介	0
5. 他校の宿泊体験活動の事例の紹介	1
6. 教育目標の達成に効果があるという判断	4
7. その他	2

その他の回答：既に継続的に宿泊体験活動を実施してきた。元小学校長が市内の小学校に働きかけた。



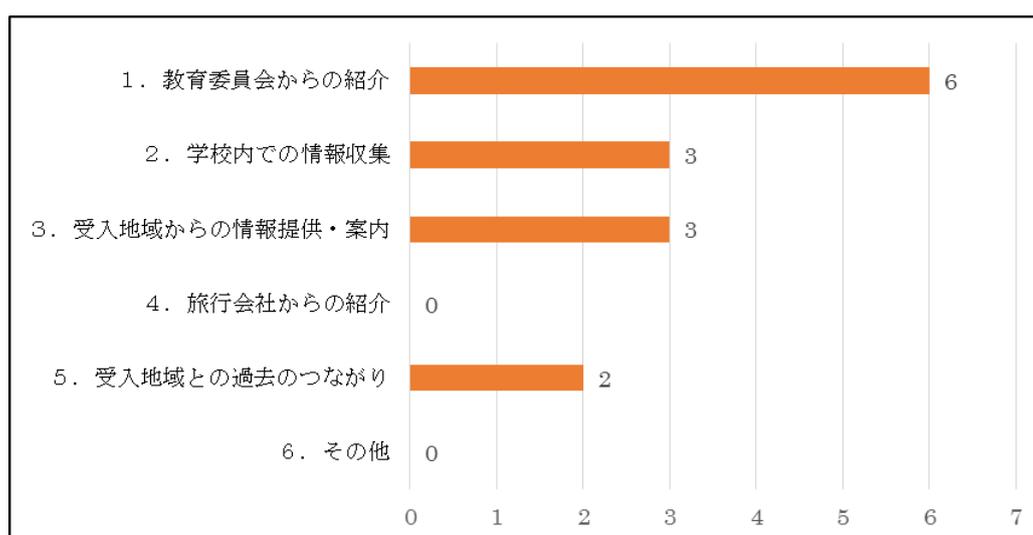
(3) 受入地域を見つけた方法（複数回答可）

「教育委員会からの紹介」が6活動で最も多く、次いで「学校内での情報収集」と「受入地域からの情報提供・案内」が3活動であった。

この結果から、受入側は小学校から選択されるように、教育委員会や小学校に対して訪問活動や情報提供を行うべきである。

なお、小学校に対して訪問営業を行う旅行会社は少ないといわれるが、地域に根ざして経営を行う旅行会社（着地型旅行会社、バス会社の兼業とする旅行会社等）の中には、小学校に対して訪問営業するところもあるので情報交換を試みるのもいい。

項目	回答数
1. 教育委員会からの紹介	6
2. 学校内での情報収集	3
3. 受入地域からの情報提供・案内	3
4. 旅行会社からの紹介	0
5. 受入地域との過去のつながり	2
6. その他	0



(4) 農山漁村で宿泊体験活動の実施を決めたポイント（複数回答可）

「教育効果が期待できるプログラム」が8活動で最も多く、次いで「受入地域までの時間・距離」、「自然や文化等の受入地域の資源」が6活動、「受入の調整を行える受入地域組織の存在」、「当該活動にかかる金額」、「受入地域の緊急時連絡体制」が5活動、「荒天時にも対応できるプログラム」、「受入地域の安全・衛生管理体制」、「受入地域の指導者等の人材の確保」が4活動であった。

この活動の実施を決めたポイントは「教育効果」、「地域資源」、「予算」、「人材確保」、「安全管理」に関するものであることがわかった。どれも受入側のコーディネーターによる調整力が求められる。

項目	回答数
1. 受入の調整を行える受入地域組織の存在	6
2. 受入地域までの時間・距離	6
3. 当該活動にかかる金額	5
4. 教育効果が期待できるプログラム	8
5. 荒天時にも対応できるプログラム	4
6. 受入地域の宿泊可能人数	3
7. 児童が複数の農林漁家等に分かれる宿泊体験	2
8. 受入地域の安全・衛生管理体制	4
9. 受入地域の緊急時連絡体制	5
10. 受入地域の指導者等の人材の確保	4
11. 自然や文化等の受入地域の資源	6
12. 受入地域との過去のつながり	4
13. 受入地域を紹介した旅行会社の対応	1
14. 受入地域の対応	1
15. その他	1

その他の回答：地域の自然のよさを見つめ直す。近くの施設を利用することにより、歩きながら地元を知る体験ができた。



3. 農山漁村での宿泊体験活動の推進上の課題（小学校ヒアリングの結果）

今回の宿泊体験活動を担当した教員を対象に農山漁村での宿泊体験活動の推進上の課題についてヒアリングした。その回答概要は以下の通りである。

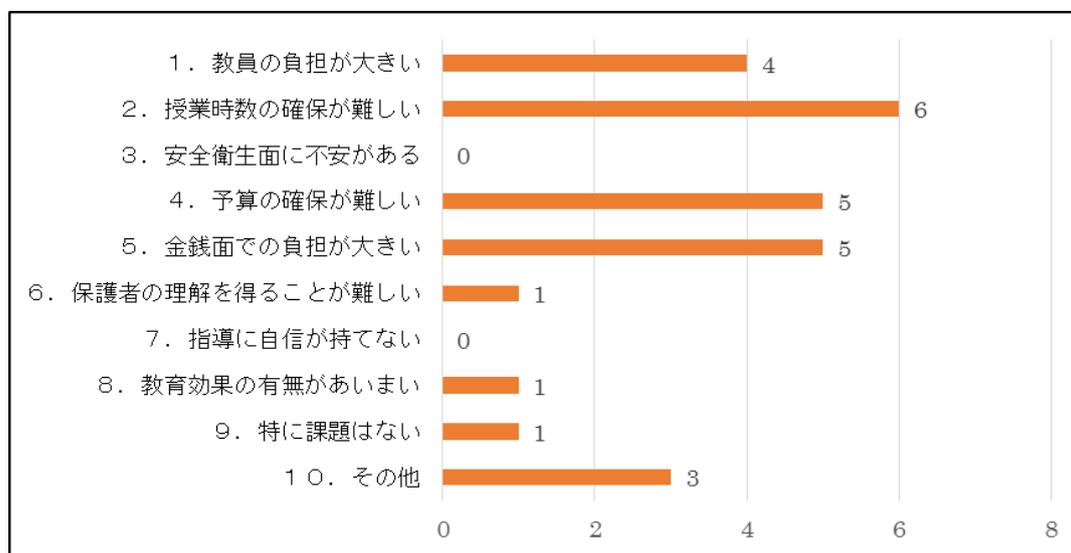
（1）学校側の農山漁村での宿泊体験活動を推進する上での課題（複数回答可）

10名の担当教員の内、6名が「授業時数の確保が難しい」で最も多く、次いで5名が「予算の確保が難しい」、「金銭面での負担が大きい」、4名が「教員の負担が大きい」を選択した。他にも「保護者の理解を得ることが難しい」、「教育効果の有無があいまい」、「現地指導者の役割分担」、「日程の決定」という回答もあった。

多く回答されたものはどれも小学校に共通する課題である。学校単独では解決が難しい課題ともいえる。

項目	回答数
1. 教員の負担が大きい	4
2. 授業時数の確保が難しい	6
3. 安全衛生面に不安がある	0
4. 予算の確保が難しい	5
5. 金銭面での負担が大きい	5
6. 保護者の理解を得ることが難しい	1
7. 指導に自信が持てない	0
8. 教育効果の有無があいまい	1
9. 特に課題はない	1
10. その他	3

その他の回答：現地指導者の役割分担。日程の決定。複式学級のため担任不在な日があった。

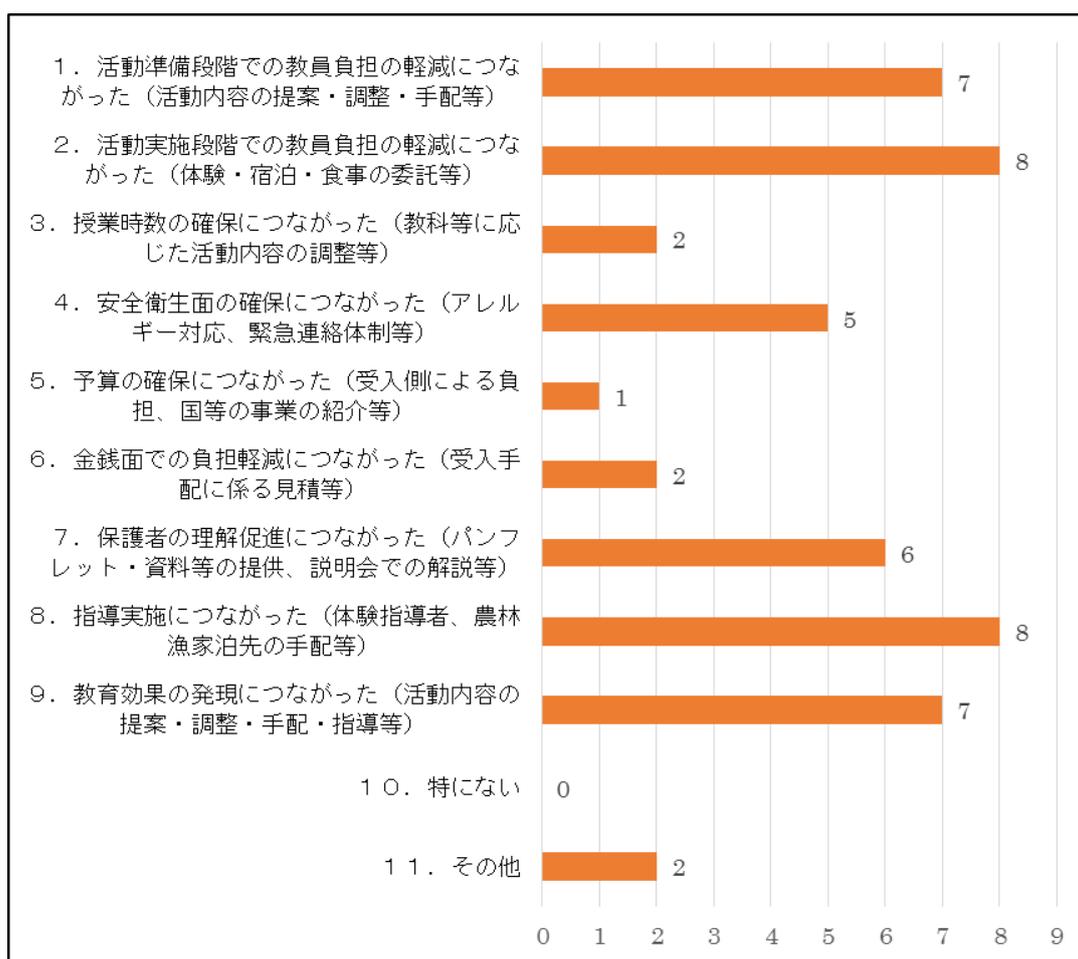


(2) 学校側の課題解決のために受入地域が貢献したこと（複数回答可）

10名の担当教員の内、8名が「活動実施段階での教員負担の軽減につながった」、「指導実施につながった」で最も多く、次いで「活動準備段階での教員負担の軽減につながった」、「教育効果の発現につながった」を7名、「保護者の理解促進につながった」を6名、「安全衛生面の確保につながった」を5名が回答した。

この結果から、受入地域は小学校との協働によるコーディネートを通じて、小学校の課題解決に貢献できることは明らかである。

項目	回答数
1. 活動準備段階での教員負担の軽減につながった（活動内容の提案・調整・手配等）	7
2. 活動実施段階での教員負担の軽減につながった（体験・宿泊・食事の委託等）	8
3. 授業時数の確保につながった（教科等に応じた活動内容の調整等）	2
4. 安全衛生面の確保につながった（アレルギー対応、緊急連絡体制等）	5
5. 予算の確保につながった（受入側による負担、国等の事業の紹介等）	1
6. 金銭面での負担軽減につながった（受入手配に係る見積等）	2
7. 保護者の理解促進につながった（パンフレット・資料等の提供、説明会での解説等）	6
8. 指導実施につながった（体験指導者、農林漁家泊先の手配等）	8
9. 教育効果の発現につながった（活動内容の提案・調整・手配・指導等）	7
10. その他	2
その他の回答：学習指導要領に沿って内容を組み立ててくれた。補助金があった。	

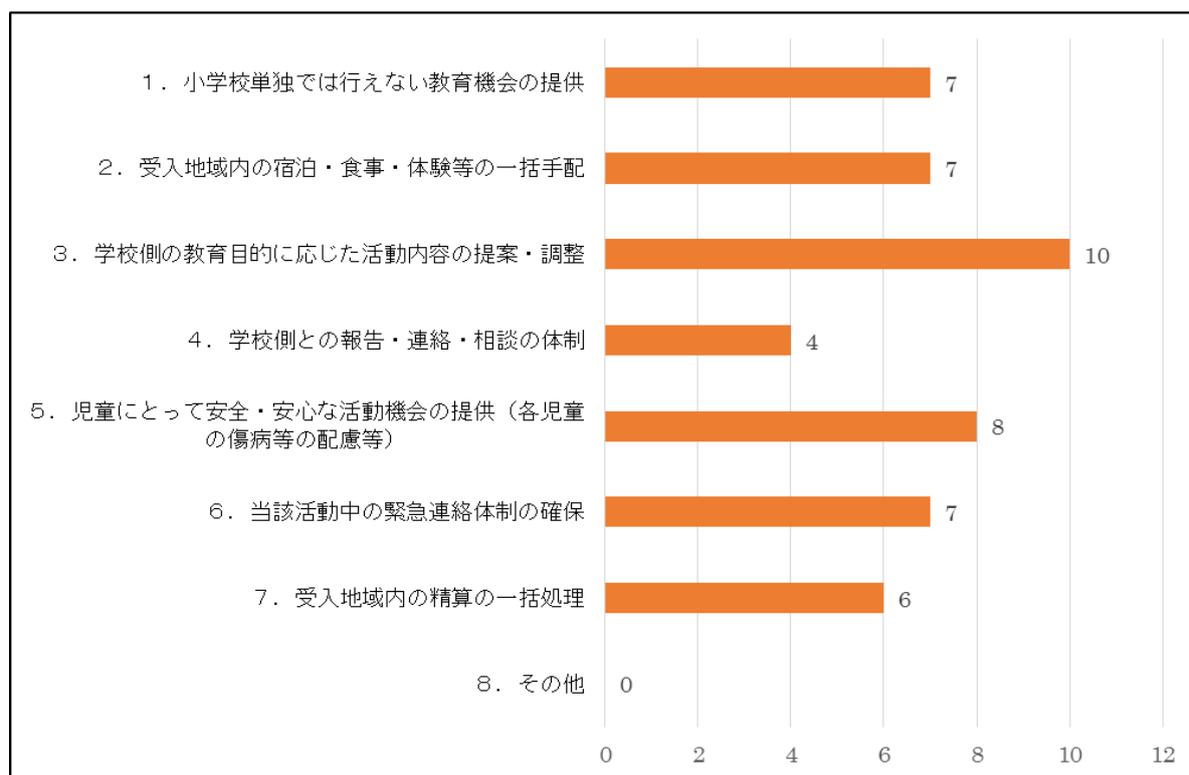


(3) 受入側の窓口に期待する役割（複数回答可）

10名の担当教員の内、10名全員が「学校側の教育目的に応じた活動内容の提案・調整」と答えた。次いで8名が「児童にとって安全・安心な活動機会の提供」、7名が「小学校単独では行えない教育機会の提供」、「受入地域内の宿泊・食事・体験等の一括手配」、「当該活動中の緊急連絡体制の確保」、6名が「受入地域内の精算の一括処理」を回答した。

この結果から、担当教員は受入側の窓口に対して、学校教育としてのサポート、安全・安心な活動機会の提供、受入地域内の各種手配などを期待していることがわかる。

項目	回答数
1. 小学校単独では行えない教育機会の提供	7
2. 受入地域内の宿泊・食事・体験等の一括手配	7
3. 学校側の教育目的に応じた活動内容の提案・調整	10
4. 学校側との報告・連絡・相談の体制	4
5. 児童にとって安全・安心な活動機会の提供（各児童の傷病等の配慮等）	8
6. 当該活動中の緊急連絡体制の確保	7
7. 受入地域内の精算の一括処理	6
8. その他	0



4. 来年度以降の農山漁村での宿泊体験活動の意向（小学校ヒアリングの結果）

今回の宿泊体験活動を担当した教員を対象に来年度以降の農山漁村での宿泊体験活動の意向についてヒアリングした。

9校が「実施したい」と回答し、1校は「次年度の担当教員の判断による」と回答した。各担当教員から今回の宿泊体験活動が評価されたあらわれと推察する。

小学校の宿泊体験活動を継続させるためにも、教育効果の発現や受入体制などに関して小学校から評価をいただける宿泊体験活動を提供しなければならない。

項目	回答数
1. 実施したい（予定・検討中）	9
2. 実施したくない	0
3. その他	1
その他の理由：次年度の担当教員の判断によるため	

5. 農林漁家での少人数の宿泊体験活動と中・大人数での宿泊活動との教育効果の違い

今回、「農林漁家での少人数（3～5人程度）の宿泊体験活動」を実施した3名の担当教員から「農林漁家での少人数の宿泊体験活動」と「団体宿泊活動」との教育効果の違いについて意見を伺った。受入側にとって参考になるコメントである。

【A校の担当教員の意見】

- ・次学年に長期宿泊体験活動を控える児童を対象に宿泊体験活動を経験する機会として行った。
- ・農家の家庭の中での生活体験活動は、食の大切さや地域の文化の理解につながることで、理科や社会の科目と関連付けられること、マナーやモラルを意識して行動する機会になること、コミュニケーション能力の高まること等が期待できる。

【B校の担当教員の意見】

- ・農林漁家での少人数宿泊活動：家の人と密に対話したり、家事をしたりしながら、仕事の喜びや苦勞、生活のありようがより深く理解できる（キャリア教育の一環として有効である）。
- ・中・大人数宿泊活動：団体行動・団体生活の中で自己の言動のあり方（規範意識、時間・ルールを守る）等についてより深く理解できる（児童の指導上有効である）。

【C校の担当教員の意見】

- ・当校は元々少人数の学年であるため、中・大人数宿泊活動との比較はできない。
- ・同じ地域の中で宿泊体験活動を行ったが、地域の農家の方々と直接話をする時間が多くとれるなど、交流時間が多くなり、地域についての理解が深まったものと思われる。

6. 分析結果の考察

(1) 各校が設定した教育目標に応じた宿泊方法の選択

今回実施したほとんどの小学校が宿泊体験活動の教育目標に「人間関係・コミュニケーション能力向上」、「自主性・協調性の向上」を設定していた。

今回の宿泊先は農林漁家で家事・家業の体験や家族的な交流が行える「農林漁家民宿・民泊」と児童同士で団体生活を行える「集団宿泊施設」、「公民館」に分かれた。宿泊先1軒当たりの宿泊人数は宿泊先の関係者と交流が深まる「少人数（3～5名程度）」と児童同士が集団で行動できる「中・大人数（10名程度～）」に分かれた。宿泊期間は「1泊2日」と「2泊3日」に分かれた。宿泊方法によって、取り組める教育活動の内容や育まれる効果は異なるので、教育目標に応じて選択すべきである。

コーディネーターは担当教員との連絡・調整を繰り返す中で、各校の教育目標を達成する宿泊体験活動の内容に調整していかなければならない。

(2) 小学校関係者の誘致先の選択

今回受け入れた小学校誘致の経緯を踏まえると、受入側は 小学校から選択されるように、教育委員会や小学校に対して訪問活動や情報提供を行うべきである。 誘致する候補先を検討する場合、受入市町村と「同一道県」、「同一市町村」の小学校、教育委員会を候補にするのが妥当である。

また、地域に根ざした経営をしている旅行会社（都市部の旅行会社の学校教育旅行支店、着地型旅行会社、バス会社を兼業する旅行会社等）の中には小学校に対して訪問営業するところもある。旅行会社を小学校の誘致を促すパートナーとして働き掛けるのも良い。

(3) 送り側の課題解決を促すためにコーディネーターに必要な能力

小学校における農山漁村での宿泊体験活動の推進上の課題としては、「授業時数の確保」、「予算の確保」、「金銭面の負担」、「教員の負担」、「保護者の理解」等が上げられた。いずれも学校単独で解決することが難しい課題である。

今回の実施に当たって、受入側がこれらの課題解決に貢献したことは、「教員負担の軽減」、「指導の実施」、「教育効果の発現」、「保護者の理解促進」、「安全衛生面の確保」という意見が多い。受入側の配慮で「予算の確保」、「費用負担の軽減」につながったという意見もあった。

以上の結果から、担当教員は受入側の窓口に対して期待していることは、学校教育としてのサポート、安全・安心な活動の管理体制、地域内の各種手配等であることがわかる。

受入側の窓口を担うコーディネーターは小学校の期待に応えられるように、

- ・ 学校側の教育目的に応じた活動内容を提案する能力
- ・ 地域内の安全管理体制を具体化・説明する能力
- ・ 地域資源を体験活動や教材として活用・提案する能力
- ・ 受入地域内の一括手配・一括精算できる事務能力
- ・ 以上の事項を地域内で調整できる信頼関係

を育むことが求められる。

第3章 現地ヒアリングによる事業実施団体における事業の取組分析

1. 事業実施団体における事業に取り組んだ経緯・評価等

各事業実施団体がこの事業に取り組んだ経緯・評価、そして事業実施後の課題について取りまとめて紹介する。

(1) この事業に取り組んだ経緯

各事業実施団体がこの事業に取り組んだ経緯を以下の表にまとめた。

北海道 大樹町	送出側の評価を高めるように、学校教育に準じた体験プログラムを提案・提供すべく、送出側との調整力の向上、受入関係者の技能向上等を図るため。
北海道 黒松内町	送出側の教育目的をかなえ、送出側の評価をさらに高めるように、また、農漁業の理解を促す体験プログラムを開発・提案していけるようにするため。
新潟県 南魚沼市	ばらばらだった市内の学校教育旅行の受入窓口の一本化し、市内全域での受入体制を整えるべく、送出側と受入側との調整に専念できる人材を配置するため。
長野県 大町市	平成21年度以降実績のなかった小学生の受入が再開できるよう、小学校誘致等の調整を専念できる人材を配置するため。
三重県 鳥羽市	調整を担う者の多くが漁業等を営んでいるため、繁忙期の人手不足の解消を図ることでコーディネート機能を強化し、また受入関係者の技能向上、体験内容の改良等を図るため。
滋賀県 日野町	これまでの取り組みを見直して、送出側と受入側との調整力、受入関係者の意識・技能の向上を図るべく、コーディネート機能を強化するため。
長崎県 壱岐市	送出側から選ばれる受入地域になるため、送出側の意向を把握するなどの調整力の向上を図るため。また小学校の受入経験を積むことで受入体制・内容の改良を図るため。
熊本県 球磨村	より多くの住民や団体に交流への参加を促し、村内での受入体制を整えるべく、送出側と受入側との調整に専任できる人材の配置を図るため。
大分県 竹田市	竹田市観光ツーリズム協会は新たな学校誘致や農村体験ツアーの実施ができるように、調整に専念できる人材を配置するため。
宮崎県 綾町	これまでは一部の有志で受け入れていたが、今後は地域ぐるみで受け入れるための体制を整備するため、またコーディネート機能を強化して送出側の負担の軽減を図るため。

どの地域もコーディネーターを配置することで、「受入地域としての機能・能力を高めること」をねらいにしている。

- | |
|--|
| ①コーディネート機能の強化：6地域（南魚沼市・大町市・鳥羽市・日野町・竹田市・綾町） |
| ②送出側の評価を高めるための調整力の向上：4地域（大樹町・黒松内町・日野町・壱岐市） |
| ②地域内の受入体制や体験内容の改良：4地域（大樹町・壱岐市・球磨村・綾町） |
| ③受入関係者の技能向上：3地域（大樹町・鳥羽市・日野町） |

(2) この事業におけるコーディネーターの役割

この事業におけるコーディネーターの役割について以下の表にまとめた。

北海道 大樹町	①受入地域の課題解決を促す調整役(新たな受入人材の確保)
	②学校側の課題を反映させたプログラム作成を推進する調整役
	③現地コーディネーターの育成を兼ねた地域資源調査とプログラム作成
	④指導者養成講習のコーディネート
北海道 黒松内町	①円滑な送出側と受入側の調整による学校側の負担の軽減
	②地域資源を活かした学習指導要領に準じた新たな体験プログラムの作成
	③広域での受入人材ネットワークづくり
新潟県 南魚沼市	①調整役として担うための受入農家・農家民宿との関係構築
	②受け入れた小学校による事後学習の実施サポート(円滑な調整)
	③地域資源を活かした新たな体験プログラムの作成
長野県 大町市	①受入農家の確保(理解促進)
	②協議会の立ち上げに向けた各種準備の推進(受入側の安全対策、教育体制の改善等)
	③地域特性のある体験メニューの開発
三重県 鳥羽市	①送り側の要望に応じたスムーズな調整
	②島全体での体験メニューの充実
	③新たな学校誘致に向けて情報発信力の強化(旅行会社との関係構築)
滋賀県 日野町	①学校への誘致宣伝活動の実施(子供達を取り巻く環境の現状把握)
	②旅行会社への誘致宣伝活動の実施
	③農村生活体験ホームステイ研修会の開催
長崎県 壱岐市	①旅行会社への訪問・送出側の意向調査
	②送出側(荒尾市教育委員会)との調整
	③受入体制・内容改良に向けた助言
熊本県 球磨村	①児童受け入れに関する小学校側との事前調整
	②当日プログラム実施における受入側関係者との事前調整
大分県 竹田市	①地域資源と課題に考慮したプログラム・メニューの作成
	②送り側と受入側との調整
宮崎県 綾町	①地域資源と課題に考慮したプログラム・メニューの作成
	②送出側と受入側との調整

コーディネーターの役割には、「送出側と受入側の調整」だけでなく、「体験プログラムの開発・改良」、「受入関係者の技能向上」、「受入体制の整備・改良」を上げた地域が多い。

コーディネーターの役割は「送出側と受入側の調整」だけでなく、「受入体制・受入内容の質の向上」に関しても期待していることが分かる。

- | |
|--|
| ①体験プログラムの開発・改良：7地域(大樹町・黒松内町・南魚沼市・大町市・鳥羽市・竹田市・綾町) |
| ②円滑な送出側と受入側の調整：6地域(黒松内町・南魚沼市・鳥羽市・球磨村・竹田市・綾町) |
| ③受入関係者の技能向上：5地域(大樹町・南魚沼市・大町市・鳥羽市・日野町) |
| ④受入体制の整備・改良：4地域(大樹町・大町市・壱岐市・竹田市) |
| ④受入関係者の確保・関係構築：4地域(大樹町・黒松内町・南魚沼市・大町市) |
| ④送出側(旅行会社を含む)との関係構築：4地域(鳥羽市・日野町・壱岐市・竹田市) |
| ⑦送出側と受入側の現状把握：3地域(日野町・壱岐市・竹田市) |
| ⑧現地コーディネーターの育成：1地域(大樹町) |

(3) この事業における評価

各事業実施団体における「この事業に取り組んだことによる評価」を以下の表にまとめた。

北海道 大樹町	①小学校向けプログラムの開発が進んだこと（送出側の意向調査、送出側との調整等）
	②受入関係者の技能が向上したこと（指導者研修、複数校との宿泊体験活動の実践等）
	③受入体制の改良に向けた要点が整理できたこと（農林漁家の現地調査、事後検証等）
北海道 黒松内町	①体験プログラムの内容が充実したこと（学校からの高評価・リピート・口コミの期待）
	②受入農家との信頼関係の構築が図られたこと
	③小学校向けの体験プログラムを開発・改善したこと（交流内容の事後検証等）
新潟県 南魚沼市	①市内の受入窓口の一本化に向けて、受入農家や受入団体との信頼関係を構築したこと
	②新たな体験指導者を養成したこと（受入団体等を対象にした体験指導者養成研修）
	③新たな体験プログラムを開発したこと
長野県 大町市	①受入農家の理解促進（地域を活性化させるための手段としての有効性を説明）
	②協議会の年度内立ち上げに向けた各種準備の推進（安全対策、教育体制の改善等）
	③地域特性のある体験メニューの開発
三重県 鳥羽市	①送出側と受入側との事前調整が円滑に図られたこと
	②受入関係者の技能が向上したこと（研修の開催、複数校の宿泊体験活動の実践など）
	③体験プログラムの開発・改良（市外出身の女性のきめ細やかな視点の反映など）
滋賀県 日野町	①送出側と受入側の現状把握ができたこと（送出側の意見交換、受入後の農家調査等）
	②受入農家の意識・技能の向上が図られたこと（体験指導・安全管理の研修の開催）
長崎県 壱岐市	①送出側の意向が把握できたこと（送出側の意向調査・送出地域に係る実態調査の実施）
	②受入体制・内容の改良に向けた要点が整理できたこと（受入後の活動内容の検証）
	③学校誘致を進める旅行会社を訪問し、関係の構築を図れたこと
熊本県 球磨村	①送出側との円滑な調整が図られたこと（調整役の経験を活かした提案・調整）
	②受入側との円滑な調整が図られたこと（調整役による日頃からの関係者との交流）
大分県 竹田市	①学校誘致の機会創出を図れる体制を構築できたこと（調整に専念する人材配置）
	②市教育委員会と教育的な意義と課題を共有したこと
	③多様な体験プログラムの提案が可能になったこと
宮崎県 綾町	①送出側との円滑な情報交換や調整が図られたこと（学校教育に準じた調整など）
	②受入側との円滑な情報交換や調整が図られたこと（調整役が農業現場を知悉）

各地の評価を整理すると以下の通りとなった。

コーディネーターを配置したことで、「受入地域としての機能・能力の向上」、「送出側と受入側の関係構築・現状分析・円滑な調整」が行われたことが伺える。

- | |
|---|
| ①体験プログラムの開発・改良：6地域（大樹町・黒松内町・南魚沼市・大町市・鳥羽市・竹田市） |
| ②受入関係者の意識・技能向上：5地域（大樹町・南魚沼市・大町市・鳥羽市・日野町） |
| ③円滑な送出側と受入側の調整：3地域（鳥羽市・球磨村・綾町） |
| ③送出側と受入側の現状の把握・分析：3地域（日野町・壱岐市・竹田市） |
| ⑤受入体制の改良：2地域（大樹町・竹田市） |
| ⑤受入関係者との関係構築：2地域（黒松内町・南魚沼市） |
| ⑤送出側（旅行会社を含む）との関係構築：2地域（壱岐市・竹田市） |
| ⑧協議会の立ち上げの準備：1地域（大町市） |

(4) 今後の課題

各事業実施団体における「受入地域としての今後の課題」を以下の表にまとめた。

北海道 大樹町	新たに受け入れる学校の確保（小学校等の誘致の推進）
	継続的な受入農林漁家の確保（都市部の中・高校一学年規模の人数を受入れる軒数）
北海道 黒松内町	継続的な受入農家数の確保（高齢化に伴う町内の農家数の減少の懸念）
	新たに受け入れる学校の確保（小学校等の誘致の推進）
	次世代の体験指導者の確保や育成
新潟県 南魚沼市	継続的な受入農家の確保（都市部の中学校・高校一学年規模を受けられる軒数）
	受入農家の次世代対策（学校教育旅行等を通じた農家の収入機会・販路開拓等）
	コーディネーターの収入の確保（旅行業を含む多角的な収入機会の確保）
長野県 大町市	持続的な協議会の運営体制の確立
	新たに受け入れる学校の確保（小学校等の誘致の推進）
	受入農家と体験指導者の確保と育成（大規模校の受入体制の構築）
三重県 鳥羽市	新たに受け入れる小・中学校等の確保（旅行会社を活用した誘致活動の推進）
	送出側との調整力の向上（送出側の意向に応じた体験プログラムを提案する調整力）
滋賀県 日野町	継続的な受入農家の確保・拡大（受入家庭の後継者確保、大規模校受入対応）
	行政との連携の継続（協議会運営に対する財政支援、指導助言等の人的支援）
長崎県 壱岐市	新たに受け入れる学校の確保（小学校等の誘致の推進）
	受入関係者との密な調整による行程管理体制の構築
	体験事業のさらなる改良（送出側から評価される体験プログラムの開発など）
熊本県 球磨村	運営委員会の法人化
	農林家等との受入先の確保
大分県 竹田市	継続的な受入農家の確保（都市部の中・高校一学年規模の人数を受入れる軒数）
	学校誘致を推進するための予算の確保（市・観光協会の財政措置）
宮崎県 綾町	新たな公民館泊先の確保
	体験指導者の確保
	新たな参加校の確保

それぞれの課題について分類すると、以下の通りとなった。

この事業を通じて様々な成果を上げたものの、受入地域であることを継続していくためには様々な課題がある。

①継続的な受入農林漁家の確保：8地域（大樹町・黒松内町・南魚沼市・大町市・鳥羽市・日野町・球磨村・竹田市）
②新たな参加校の確保：6地域（大樹町・黒松内町・大町市・鳥羽市・壱岐市・綾町）
③次世代対策（体験指導者・受入農林漁家等）：2地域（黒松内町・南魚沼市）
③行政との連携（予算の確保等）：2地域（日野町・竹田市）
③体験指導者の確保：2地域（大町市・綾町）
⑥コーディネーターを雇用する収入の確保：1地域（南魚沼市）
⑥送出側との調整力の向上：1地域（鳥羽市）
⑥体験事業のさらなる改良：1地域（壱岐市）
⑥運営委員会の法人化：1地域（球磨村）
⑥新たな公民館泊先の確保：1地域（綾町）

2. 現地ヒアリングに基づく各事業実施団体の現状分析

各事業実施団体を訪問して担当者を対象にしたヒアリング調査を行った。その結果を取りまとめて、分析した結果を紹介する。

(1) 受入体制の構築状況

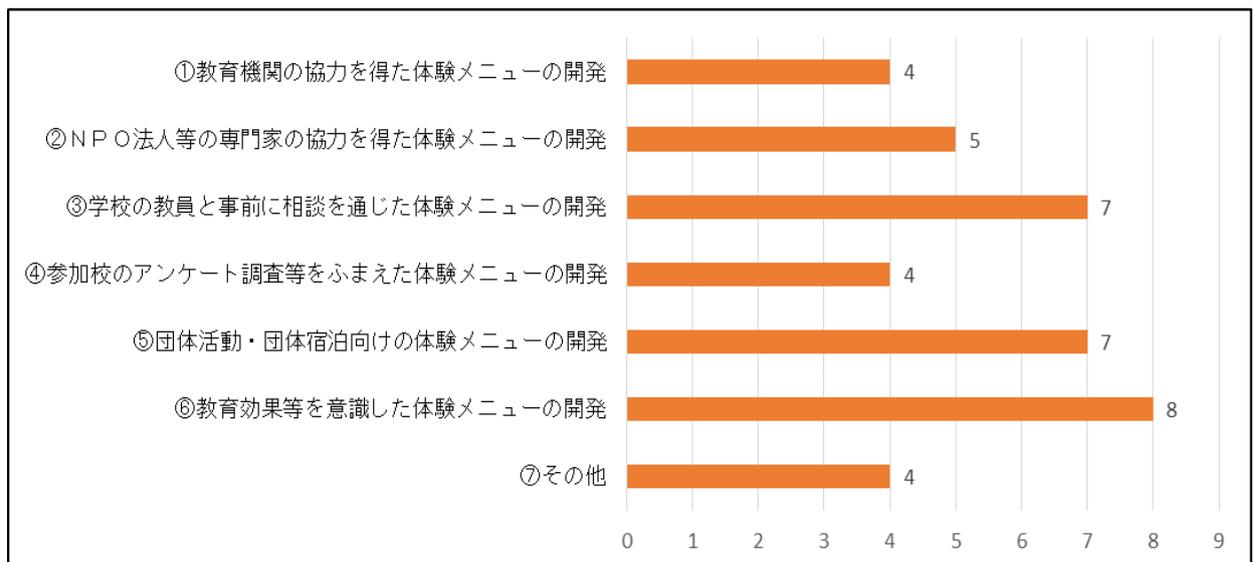
各地域の体験メニューの開発方法と安全管理体制について確認した。

①体験メニューの開発

10地域の内、「教育効果等を意識した体験メニューの開発」が8地域で最も多く、次いで「学校の教員と事前に相談を通じた体験メニューの開発」が7地域である。

送り側の教育目的をかなえるために「教育効果の発現」、「学校との調整」を意識して開発している地域が多い。

回答項目（複数回答可）	回答数
①教育機関の協力を得た体験メニューの開発	4
②NPO法人等の専門家の協力を得た体験メニューの開発	5
③学校の教員と事前に相談を通じた体験メニューの開発	7
④参加校のアンケート調査等をふまえた体験メニューの開発	4
⑤団体活動・団体宿泊向けの体験メニューの開発	7
⑥教育効果等を意識した体験メニューの開発	8
⑦その他	4
【特記事項】 ・黒松内町：学校の授業時数にカウントできるプログラムを開発している。 ・大樹町：定期的な専門家のアドバイス ・南魚沼市：生業の農業を見せる農業体験の実施（南魚沼産コシヒカリの生産地） ：農家民宿では家族は出会いから別れまでを一貫して児童と交流を行う。 ・大町市：教員から提案された体験活動を調整・実施している。 ・鳥羽市：体験指導者を養成し、体験プログラムの改良を重ねている。 ・日野町：農村生活体験として、体験と民泊を一体で実施している。 ・杵崎市：杵崎市観光連盟と島内の体験事業者が一体となって体験メニューの開発・改良 ・綾町：綾町の自然や特色を活かしたメニューを用意している。	



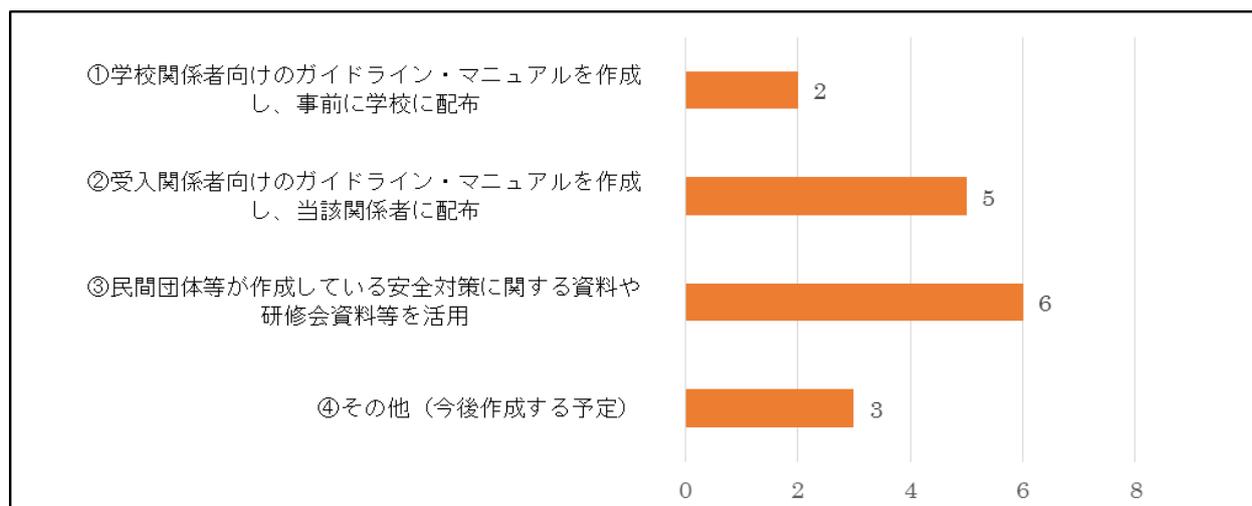
②安全対策のガイドライン作成・利用

10地域の内、「民間団体等が作成している資料や研修会資料等を活用」が6地域で最も多く、次いで「受入関係者向けのガイドライン・マニュアルを作成して当該関係者に配布」が5地域である。「ガイドライン・マニュアルを作成していない地域」も存在している。

回答項目（複数回答可）	回答数
①学校関係者向けのガイドライン・マニュアルを作成して事前に学校に配布	2
②受入関係者向けのガイドライン・マニュアルを作成して当該関係者に配布	5
③民間団体等が作成している安全対策に関する資料や研修会資料等を活用	6
④その他（今後策定する予定3件）	3

【特記事項】

- ・黒松内町：学校には事前に配布。打ち合わせ時に責任分担などを確認している。
：自然学校を営んでいるNPO法人ねおすのマニュアルを適用している。
- ・南魚沼市：受入前に消防署に計画・人数や各農家民宿の農地マップを届け出している。
：受入前に校長等と打合せを繰り返し、受入時には毎晩教員との反省会を開催した。
- ・鳥羽市：各集落の津波避難マップを作成している。
- ・日野町：毎年、内容を更新している。
- ・竹田市：引率する養護教員・学校側と各施設のガイドラインに基づき対応。



(2) 受入人材・受入先の確保

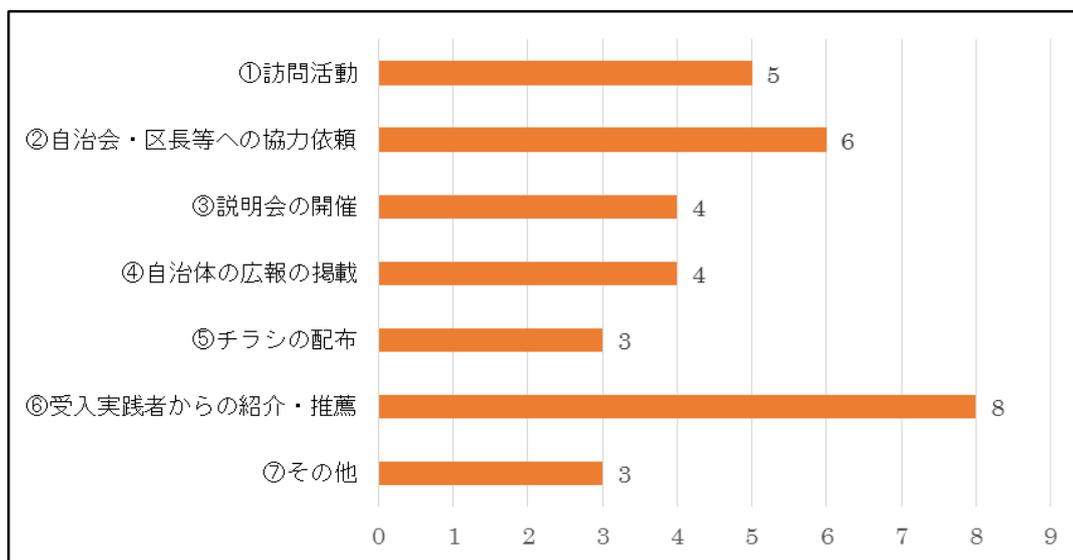
過疎化、高齢化、担い手不足が進行している農山漁村において「受入人材・受入軒数の確保」は継続的な課題である。特に農林漁家の民宿や民泊で宿泊体験活動を行う場合、1軒当たりの受入人数は3～10名程度になるため、受入地域内に数多くの軒数を確保しなければならない。

①受入人材・受入先の募集方法

10地域の内、「受入実践者からの紹介・推薦」が8地域で最も多く、次いで「自治会・区長等への協力依頼」が6地域、「訪問活動」が5地域、「説明会の開催」、「自治体の広報の掲載」が4地域である。

また、都市部の1学年規模の受入れを想定して200名前後の児童・生徒を受け入れられる体制を整備するために、周辺地域の協議会と提携して、広域地域に渡って受入先を確保するところもあった。

回答項目（複数回答可）	回答数
①訪問活動	5
②自治会・区長等への協力依頼	6
③説明会の開催	4
④自治体の広報の掲載	4
⑤チラシの配布	3
⑥受入実践者からの紹介・推薦	8
⑦その他（広域地域との連携による受入可能な農家の確保、既存活動団体等との連携）	3
【特記事項】	
<ul style="list-style-type: none"> ・黒松内町：自治会への根回しや実践者から口コミで広める。農家に個別に説明赴く。 ・大樹町：実践者からの紹介、地区懇談会への出席、町広報紙掲載、農協・漁協での説明会等 ・南魚沼市：JA青年部を通じて、農家に働きかけている。 ：市周辺の受入地域協議会と提携し、広域による受入農家の軒数を確保している。 ・日野町：新規での受入家庭は微増。本人の高齢化等を理由に受入をやめる家庭もある。 ：町周辺の受入地域協議会と提携して、広域による受入農家の軒数を確保している。 ・巻岐市：既存の観光ボランティアガイド、体験活動グループとの連携を図る。 ・綾町：公民館長をはじめ有志が積極的に参加の意向が高く、徐々に広がる傾向にある。 	

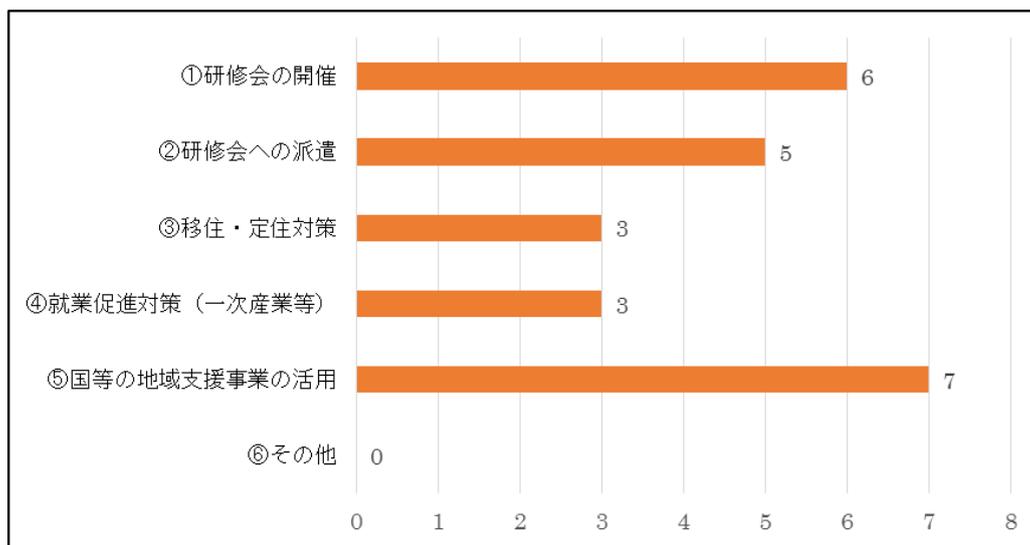


②受入人材・受入先の後継者対策

10地域の内、「国等の地域支援事業の活用」が7地域で最も多く、次いで「研修会の開催」が6地域、「研修会への派遣」が5地域、「移住・定住対策」、「就業促進対策」が3地域である。

各地で、地域おこし協力隊の活用、JA青年部への働きかけ、学校交流等を通じた多角的に副収入を稼げる機会づくり、大学生との交流、人材バンクの作成など、様々な対策が行われている。

回答項目（複数回答可）	回答欄
①研修会の開催（調理・体験・安全管理・人材育成等）	6
②研修会への派遣（調理・体験・安全管理・人材育成等）	5
③移住・定住対策	3
④就業促進対策（一次産業等）	3
⑤国等の地域支援事業の活用	7
⑥その他	0
【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・大樹町：地域おこし協力隊の制度による人材の活用。 ・南魚沼市：JA青年部を通じて若い世代の農家に働きかけている。 ・大町市：来年度は市単独の予算を確保し、コーディネーターの報償費、交流・研修費用、農家民宿の営業許可にかかる登録料（1/2補助）等に充てることにしている。 ・鳥羽市：来年度は地域おこし協力隊による人材活用を検討している。 ・日野町：受入家庭の人材に講師として依頼し、やる気を高めてもらうきっかけになっている。 ：農業収入以外に体験事業で最大60～70万円の収入を稼ぐ兼業農家もある。 ：移住者を担い手として期待。空き家の活用等を検討中である。 ・宍岐市：U・Iターン促進事業、農・漁業新規就業者対策事業の活用。 ・球磨村：県内の大学等との連携による地域資源調査、イベントの開催、地域人材バンク作り。 ：ICT活用による農産物販売等、様々な取り組みを行う。 	



(3) 小学校の誘致方法

小学校の場合、宿泊体験活動を行う上で、その時間に充てる授業時数の確保、教員の負担、その活動に充てる予算の確保等といった課題があり、小学校の誘致が進まない要因となっている。小学校の誘致を図った10地域の取り組みを紹介する。

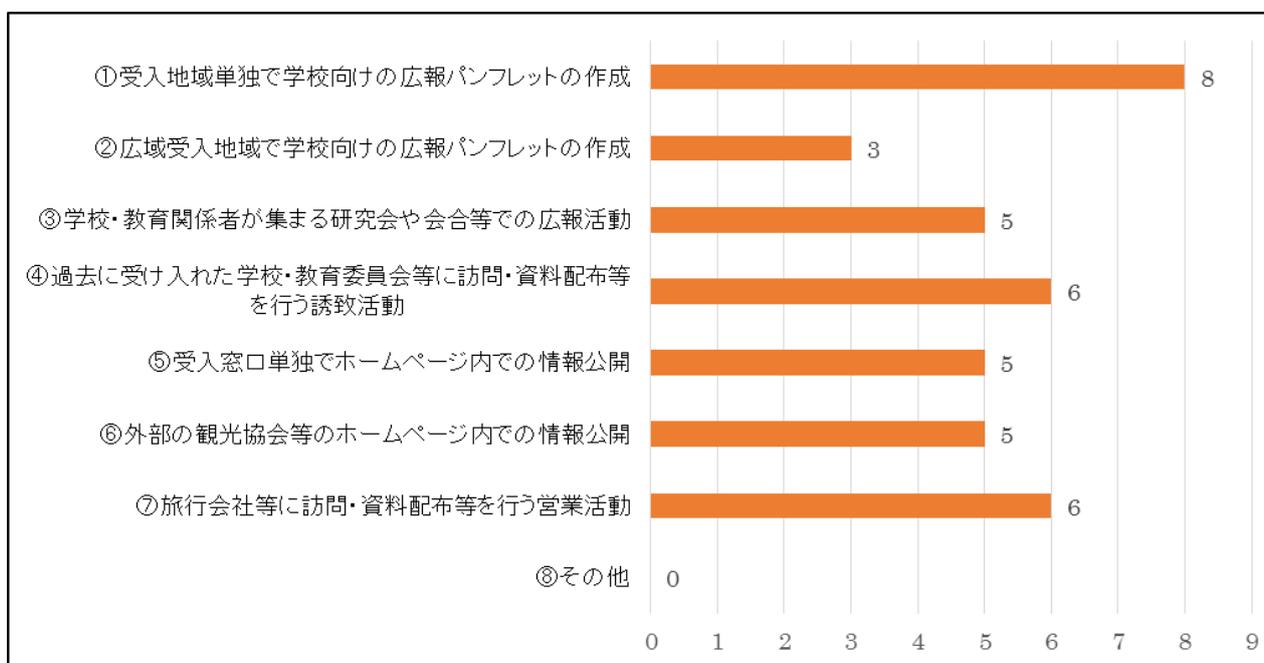
①小学校を誘致するための方策

10地域の内、「受入地域単独で学校向け広報パンフレットの作成」が8地域で最も多く、次いで「過去に受け入れた学校・教育委員会等に訪問や資料配布等を行う誘致活動」、「旅行会社等に訪問・資料配布等を行う営業活動」が6地域で続く。

回答項目（複数回答可）	回答数
①受入地域単独で学校向けの広報パンフレットの作成	8
②広域受入地域で学校向けの広報パンフレットの作成	3
③学校・教育関係者が集まる研究会や会合等での広報活動	5
④過去に受け入れた学校・教育委員会等に訪問・資料配布等を行う誘致活動	6
⑤受入窓口単独でホームページ内での情報公開	5
⑥外部の観光協会等のホームページ内での情報公開	5
⑦旅行会社等に訪問・資料配布等を行う営業活動	6
⑧その他	0

【特記事項】

- ・黒松内町：町内の学校、教育委員会等を対象にした講演会の開催。
- ・大樹町：パンフレットの作成、学校誘致活動の実施、ホームページでの情報発信。
- ・鳥羽市：鳥羽市と伊勢市から校長会に招待されてプレゼンを行った。
- ・日野町：旅行会社を通じた営業活動のほうが有効と考えている。
- ・沓岐市：大手旅行会社（仕入部門、教育旅行部門）を訪問した。受入窓口組織が旅行業を取得。
- ・球磨村：村内・周辺の小学校への訪問。

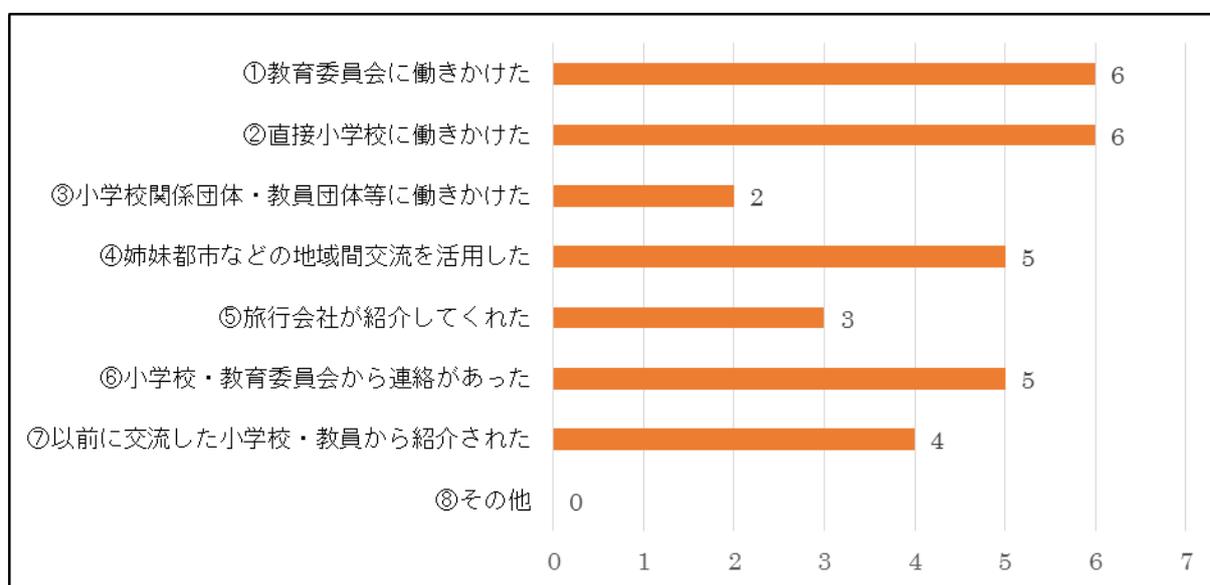


②今年度に交流した小学校の誘致方法

10地域の内、「教育委員会に働きかけた」と「直接小学校に働きかけた」が6地域で最も多く、次いで「姉妹都市などの地域間交流を活用した」と「小学校・教育委員会から連絡があった」が5地域、「以前に交流した小学校・教員から紹介された」が4地域である。

また、小学校や教育委員会が以前に取り組んだ活動に対する評価に基づき「リピートや口コミ」が行われた地域もあった。既に受け入れている小学校が再訪されるためには、その小学校から評価されるように、受入関係者をしっかり手配し、教育効果が発現するように宿泊体験活動の内容を調整することも大切である。

回答項目（複数回答可）	回答数
①教育委員会に働きかけた	6
②直接小学校に働きかけた	6
③小学校関係団体・教員団体等に働きかけた	2
④姉妹都市などの地域間交流を活用した	5
⑤旅行会社が紹介してくれた	3
⑥小学校・教育委員会から連絡があった	5
⑦以前に交流した小学校・教員から紹介された	4
⑧その他	0
【特記事項】 ・黒松内町：教育委員会経由で近隣の学校を紹介してもらい、コーディネーターが訪問。 ・日野町：旅行会社からの紹介で受け入れている。 ・杵岐市：送出側の行政と教育委員会に働きかけた。 ・球磨村：地元の教育委員会と小学校との調整。姉妹都市との海山交流(台風中止)。 ・綾町：綾町教育委員会が日向市教育委員会・実践団体と連携して誘致した。	

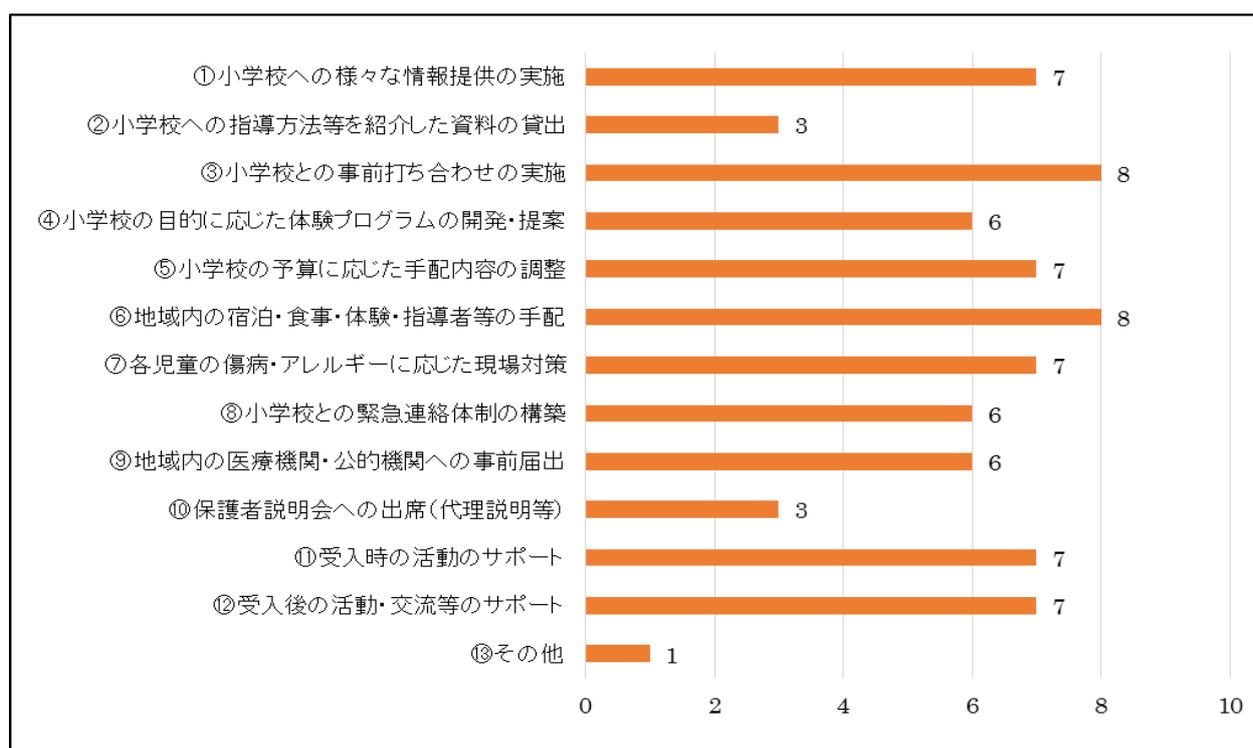


(4) 小学校との調整内容

10地域の内、「小学校との事前打ち合わせの実施」と「地域内の宿泊・食事・体験・指導者等の手配」が8地域で最も多く、次いで「小学校への様々な情報提供」、「小学校の予算に応じた手配内容の調整」、「各児童の傷病・アレルギーに応じた現場対策」、「受入時の活動のサポート」、「受入後の活動・交流等のサポート」が7地域で続く。

受入側は、単に宿泊先等を手配するだけでなく、小学校と協働で連絡・調整を繰り返すことで、小学校が求める教育目標の達成や安全面の配慮をかなえていかなければならない。

回答項目（複数回答可）	回答数
①小学校への様々な情報提供	7
②小学校への指導方法等を紹介した資料の貸出	3
③小学校との事前打ち合わせの実施	8
④小学校の目的に応じた体験プログラムの開発・提案	6
⑤小学校の予算に応じた手配内容の調整	7
⑥地域内の宿泊・食事・体験・指導者等の手配	8
⑦各児童の傷病・アレルギーに応じた現場対策	7
⑧小学校との緊急連絡体制の構築	6
⑨地域内の医療機関・公的機関への事前届出	6
⑩保護者説明会への出席（代理説明等）	3
⑪受入時の活動のサポート	7
⑫受入後の活動・交流等のサポート	7
⑬その他	1
【特記事項】	
<ul style="list-style-type: none"> ・黒松内町：学校側の要望を受けて「オーダーメイド」で体験プログラムを作成する。 ・日野町：受入側の考え方を伝えることを大事にしている。 ・杵岐市：保護者説明会に出席し、趣旨等を説明。送出側との反省会を実施する。 ・球磨村：学校が希望する体験や期待する教育効果を聞き、それに応じた体験活動を提示した。 ・綾町：送出側で農業体験を実践している団体「財光寺農業小学校」の協力を得られた。 	



(5) 小学校の宿泊体験活動を通じた地域にもたらす効果

①地域活性化の効果

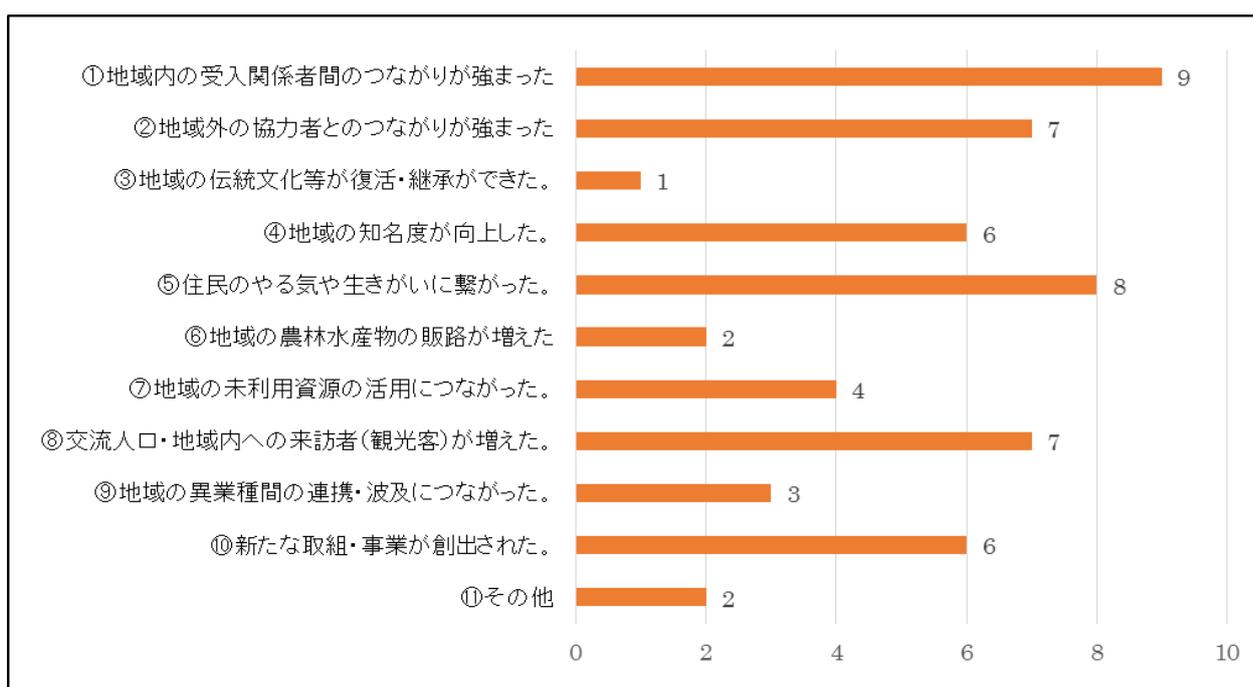
10地域の内、「地域内の受入関係者間のつながりが強まった」が9地域で最も多く、次いで「住民のやる気や生きがいに繋がった」が8地域、「地域外の協力者とのつながりが強まった」と「交流人口・地域内への来訪者（観光客）が増えた」が7地域である。

多くの地域において、「住民や受入関係者の活性化」がおこり、児童や小学校との接点を持たせたことで「交流人口の増加」をもたらしている。

回答項目（複数回答可）	回答数
①地域内の受入関係者間のつながりが強まった	9
②地域外の協力者とのつながりが強まった	7
③地域の伝統文化等が復活・継承ができた	1
④地域の知名度が向上した	6
⑤住民のやる気や生きがいに繋がった	8
⑥地域の農林水産物の販路が増えた	2
⑦地域の未利用資源の活用につながった	4
⑧交流人口・地域内への来訪者（観光客）が増えた	7
⑨地域の異業種間の連携・波及につながった	3
⑩新たな取組・事業が創出された	6
⑪その他	2

【特記事項】

- ・黒松内町：自然学校と地域の1次産業が繋がり、教育ファームや大学生の研修事業を創出
- ・大樹町：新聞掲載等で知名度が向上し、主催事業の参加者増加や休眠施設の活用につながった。
- ・南魚沼市：「旧街道」や伝統的な「ぬか釜」を活用した体験プログラムを開発した。
- ・鳥羽市：各種メディア、各種報告書等での取り上げがあり、知名度は高まっている。
- ・巻岐市：本物志向の体験（実際に漁師の船に乗っての船釣り体験）が実践できた。
- ・綾町：地域の高齢者が交流に参加したことで、地域の活性化につながっている。

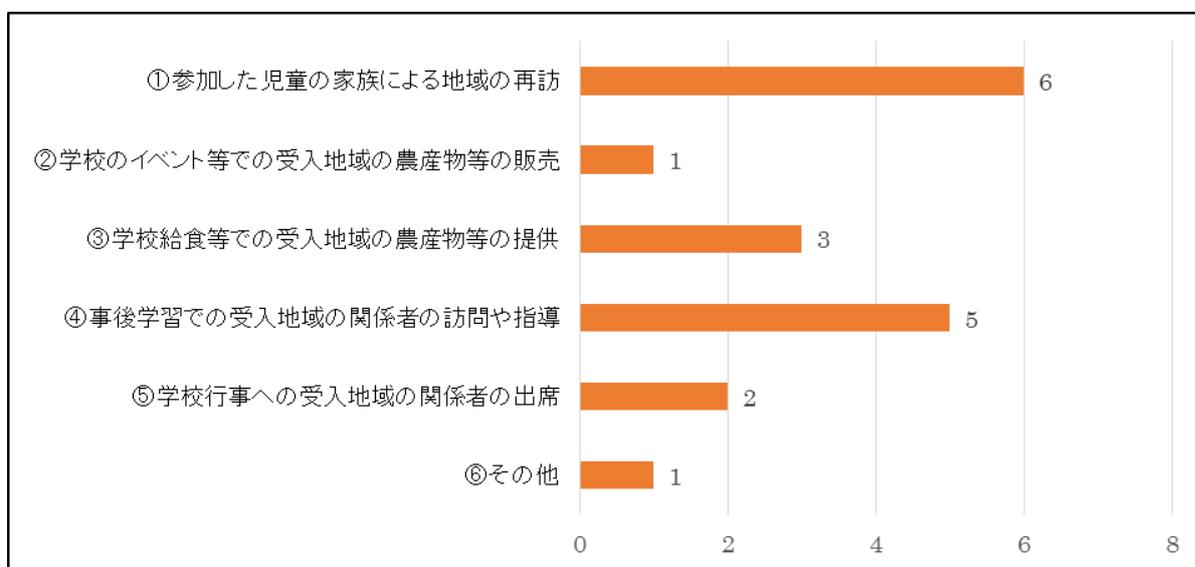


②受入後に生じた新たな交流

10地域の内、「参加した児童の家族による地域の再訪」が6地域で最も多く、次いで「事後学習での受入地域の関係者の訪問や指導」が5地域である。農産物の活用・販売に関しては「学校給食等での受入地域の農産物等の提供」は3地域、「学校のイベント等での受入地域の農産物等の販売」1地域で行われた。

受入関係者は送出側に対して地域に新たな交流をもたらすことを意識して提案・交流することも必要である。

回答項目（複数回答可）	回答数
①参加した児童の家族による地域の再訪	6
②学校のイベント等での受入地域の農産物等の販売	1
③学校給食等での受入地域の農産物等の提供	3
④事後学習での受入地域の関係者の訪問や指導	5
⑤運動会や卒業式等の学校行事への受入地域の関係者の出席	2
⑥その他	1
【特記事項】 ・大樹町：事後学習の指導、地域参観日（発表会）への参加。 ・南魚沼市：事後学習への参加、送り出した市町村の催事への出展の機会を得ている。 ：児童の家族から地域の農産物を注文いただいたことがある。 ・大町市：小学校の事後学習に受入関係者が訪問して餅つきやしめ縄づくり等を行った。 ：体験で収穫したコメが交流した小学校の給食で使われた。 ・日野町：子ども達のみやげ物として農産物を販売できるような仕組みづくりを検討したい。 ・壱岐市：送出側の荒尾市から壱岐市の児童を呼びたいとのオファーがあった。 ・球磨村：宿泊場所が閉校となった小学校で、地区に子供が帰って来たようで喜ばれている。 ・綾町：受入した公民館を運営する「自治会」と小学校との交流を始められた。	



(6) コーディネートを担う個人・団体の収入機会

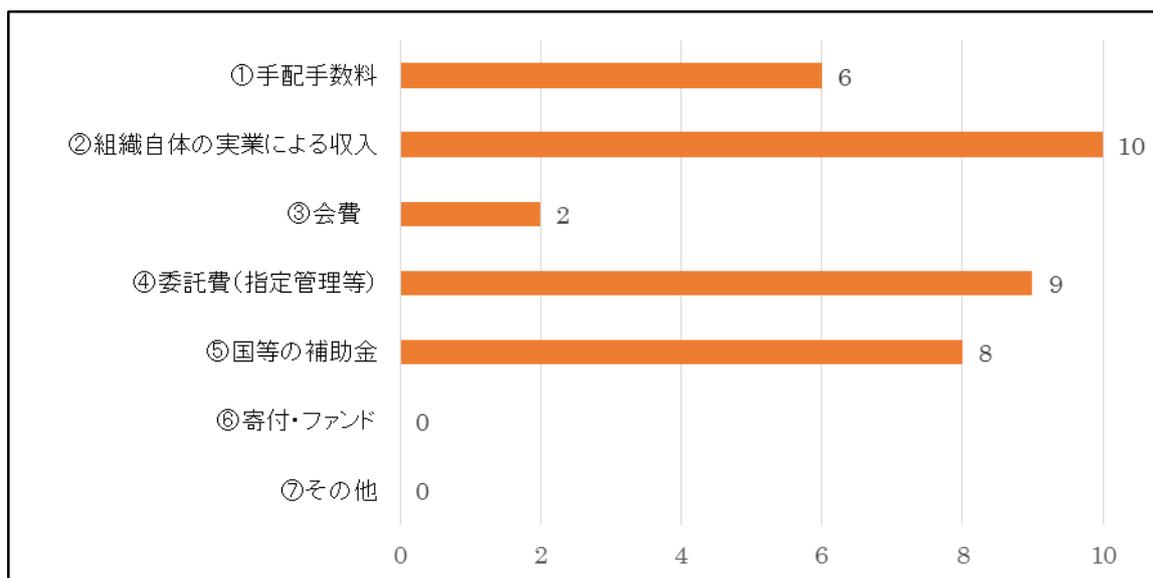
10地域の内、体験・飲食・購買・宿泊・その他のサービス等の「組織自体の実業による収入」が全地域で行われている。次いで、「委託費」が9地域、「国等の補助金」が8地域である。

コーディネーターが送出側の代わりに農家民宿などを手配することによる「手配手数料」の収入だけではコーディネーターの人件費や事業費を賄うことが難しい。受入地域では手配手数料収入以外に、体験指導等による実業や指定管理の請負など、多角的に稼ぐ機会が必要である。

回答項目（複数回答可）	回答数
①手配手数料	6
②組織自体の実業による収入	10
③会費	2
④委託費（指定管理等）	9
⑤国等の補助金	8
⑥寄付・ファンド	0
⑦その他	0

【特記事項】

- ・黒松内町：自然学校の事業収入+町「農家のコーディネート事業」受託+民間等の助成事業
- ・大樹町：幼児から小中学生を対象にした日帰りおよび宿泊の主催体験事業、学童保育等の子供支援団体からの受託事業、友好都市交流の受託事業、高校生等修学旅行の民泊手配（手数料）
- ・南魚沼市：協議会事務局になったNPOは旅行業を取得し、市の指定管理を受けている。
- ・大町市：国営公園の職員であるため、子供交流等による収入はあまり必要ではない。
：コーディネーターの負担を挙げないために、市の担当者が調整作業を補助。
- ・鳥羽市：専従できるコーディネーターがないことが課題である（メンバーで分担）。
：協議会の運営は市の離島観光振興の委託事業で実施。
- ・日野町：協議会は町からの委託で運営している。
- ・杓岐市：受入窓口組織「杓岐市観光連盟」の主な収入は旅行業（3種）、体験、物産販売、イベント、委託費、市からの負担金（約2,000万弱）。
- ・球磨村：村は宿泊施設に委託費として年間約500万円をかけている。
：宿泊施設に入る宿泊費は村に入れ、体験・飲食・購買等としての収入は協議会に入れる。
- ・竹田市：食材等の実費負担金+自動販売機の売上+市の指定管理費（人件費約500万円）



3. 分析結果の考察

(1) コーディネーターを配置するねらいと期待する役割

各市町村がコーディネーターを配置したねらいは「受入地域としての機能・能力を高めること」であり、コーディネーターに期待する役割としては「体験プログラムの開発・改良」、「送出側と受入側の調整」、「受入関係者の技能向上」、「受入体制の整備・改良」を上げた地域が多い。各市町村はコーディネーターに対して、「送出側と受入側の調整」ばかりでなく、「受入体制・受入内容の質の向上」に関する役割を期待していることが分かる。

(2) 受入体制の構築状況

各市町村で行っている体験メニューの開発方法は「教育効果等を意識した体験メニューの開発」が最も多く、次いで「学校の教員と事前に相談を通じた体験メニューの開発」である。送り側の教育目的をかなえるために「教育効果の発現」、「学校との調整」を意識して開発している地域が多い。

各市町村での安全対策のガイドライン作成・利用状況は「民間団体等が作成している資料や研修会資料等の活用」が最も多い。一方、「ガイドライン等を作成していない地域」も存在している。しかし、受入側は宿泊体験活動時の事故発生を予防するために、そして学校側の課題解決に向けて安全管理面における教員負担の軽減と保護者の理解を促すためには、児童等を受け入れる全地域において安全対策のガイドラインを作成・利用することが望ましい。

(3) 受入人材・受入先の確保

過疎化、高齢化、担い手不足が進行している農山漁村において受入人材・受入軒数の確保は継続的な課題である。特に宿泊を農林漁家の民宿や民泊で行う場合は、1軒当たり3～10名程度の受入人数で、受入地域内に数多くの軒数を確保しなければならない。

各市町村で行っている受入人材・受入先の募集方法は「受入実践者からの紹介・推薦」、が最も多く、「自治会・区長等への協力依頼」、「訪問活動」、「説明会の開催」、「自治体の広報の掲載」の順である。児童・生徒を受入経験のある家庭からの紹介や推薦、地域活性化に理解のある自治会・区長等からの協力により、候補者の家への訪問や説明会の開催を通じて説得する方法が効果的である。また、都市部の1学年規模200名前後の人数を想定して、周辺地域と提携して、広域に渡って受入先を確保するところもある。

次に、各市町村で行っている受入人材・受入先の後継者対策は「国等の地域支援事業の活用」が最も多く、次いで「研修会の開催」、「研修会への派遣」、「移住・定住対策」、「就業促進対策」の順である。各地で、地域おこし協力隊の活用、JA青年部への働きかけ、学校交流等を通じた多角的に副収入を稼げる機会づくり、大学生との交流、人材バンクの作成など、様々な後継者対策が行われている。

(4) 小学校の誘致方法

各市町村で行っている小学校の誘致対策は「受入地域単独で学校向け広報パンフレットの作成」が最も多く、次いで「過去に受け入れた学校・教育委員会等に訪問・資料配布等を行う誘

致活動」、「旅行業者等に訪問・資料配布等を行う営業活動」の順で続く。

今年度に交流した小学校の誘致方法は「教育委員会に働きかけた」と「直接小学校に働きかけた」が最も多く、次いで「姉妹都市などの地域間交流を活用した」と「小学校・教育委員会から連絡があった」、「以前に交流した小学校・教員から紹介された」の順である。

小学校による宿泊体験活動を誘致するためには、「受入側から送出側への積極的な働きかけ」が有効である。例えば、近距離の同一の市町村、同一の都道府県、あるいは関係のある姉妹都市等に絞って、教育委員会や小学校に働きかける方法でも良い。

(5) 小学校との調整内容

各市町村で行われた小学校との調整内容は「小学校との事前打ち合わせの実施」と「地域内の宿泊・食事・体験・指導者等の手配」が最も多く、次いで「小学校への様々な情報提供」、「小学校の予算に応じた手配内容の調整」、「各児童の傷病・アレルギーに応じた現場対策」、「受入時の活動のサポート」、「受入後の活動・交流等のサポート」で続く。

コーディネーターは、単に宿泊先等を手配するだけでなく、小学校と協働で連絡・調整を繰り返すことで、小学校が求める教育目標の達成や安全面の配慮をかなえていく役割がある。以前に交流した活動の評価に基づき「送出側からのレポートや口コミ」が行われた地域もあった。受入機会ごとに各校から評価されるように調整することも次回につながる誘致対策である。

(6) 小学校の宿泊体験活動を通じた地域にもたらす効果

地域活性化の効果は「地域内の受入関係者間のつながりが強まった」が最も多く、次いで「住民のやる気や生きがいに繋がった」、「地域外の協力者とのつながりが強まった」、「交流人口・地域内への来訪者（観光客）が増えた」である。多くの地域で「住民や受入関係者の活性化」と児童や小学校との接点を持てたことで「交流人口の増加」をもたらしている。

受入後に生じた新たな交流は「参加した児童の家族による地域の再訪」が最も多く、次いで「事後学習での受入地域の関係者の訪問や指導」である。「学校給食、学校のイベント等での受入地域の農産物等の販売」が行われた地域もあった。受入関係者は送出側に対して地域に新たな交流をもたらすことを意識して提案・交流することも必要である。

(7) コーディネート活動を継続させる対策

各市町村でコーディネーターを配置したことで、「受入地域としての機能・能力の向上」、「送出側と受入側の関係構築・現状分析・円滑な調整」が行われた。コーディネート活動を継続していくためには「受入人材」と「コーディネート業務の事業費（コーディネーターの人件費を含む）」の確保が課題である。

前者の課題を解決するには 交流等を通じた経済波及効果や販路開拓をもたらしながら地域内の後継者・移住定住対策等が必要である。

後者の課題を解決するには多角的に稼ぐ機会と資金繰りが必要である。各市町村ではその事業費を「実業による収入」、「委託費（指定管理等）」、「国等の補助金」等を通じて確保していた。新たな学校等の誘致を図ることで、「手配手数料」による収入を増やすのもいいが、それだけではコーディネートの事業費を賄うことが難しい。コーディネーターが交流時の宿泊・体

験・食事・購買等による実業で稼ぐ収入や指定管理の請負など、交流等を通じた経済波及効果や販路開拓をもたらしながら「多角的に稼ぐ機会」を創らなければならない。

第4章 平成26年度子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業

(平成26年度分) 事業報告会の開催概要

1. 実施概要

開催日時	1月22日(木) 13:00~16:30
開催場所	東京都中央区京橋1-7-1 戸田ビルディング1F TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター カンファレンスルーム1G

スケジュール表

13:30	開会
13:45	調査発表1「事業実施団体にコーディネートによる宿泊体験活動の分析」 ・事業実施団体における宿泊体験活動の類型化(宿泊形態、宿泊期間など) ・交流実践校の教員を対象にしたヒアリング調査結果の紹介等
14:05	意見交換1「小学校のニーズに応えるコーディネートのあり方」 ①小学校教員から見た受入側の対応で教育効果を高めたこと(対象:小学校関係者) ②小学校が設定した宿泊体験活動の目的・目標に応じた調整方法(対象:受入側) ③宿泊形態別に見る児童との交流・コミュニケーションの工夫(対象:受入側)
14:55	意見交換を踏まえたアドバイス(早稲田大学教育・総合科学学術院 宮口侗迪教授)
15:10	調査発表2「受入地域としての課題の分析」 ・受入人材の確保、小学校の誘致方法、コーディネート組織の事業運営等
15:30	意見交換2「受入地域の課題解決の方向性」 ①小学校教員における受入側の対応に期待すること(対象:小学校関係者) ②受入家庭・体験指導者等の確保と安全管理等の方策(対象:事業実施市町村の受入側) ③コーディネーターが持続的に働けるための方策(対象:事業実施市町村の受入側)
16:20	意見交換を踏まえたアドバイス(早稲田大学教育・総合科学学術院 宮口侗迪教授)
16:30	閉会



出席者名簿
出席者名簿
出席者名簿

都道府県	市町村	役割	出席者（所属・氏名）	
北海道	<small>たいきちょう</small> 大樹町		大樹町 社会教育課	小柳 康根
北海道	<small>くろまつないちょう</small> 黒松内町		NPO 法人ねおす	

	みなみうおぬまし 南魚沼市		南魚沼市 商工観光課	樋口 忠
		コーディネーター	南魚沼市グリーン・ツーリズム推進協議会	とみどころ 富所 香名
			NPO 法人南魚沼もてなしの郷	
長野県	おおまちし 大町市		大町市 農林水産課	清水 博文
三重県	とばし 鳥羽市		鳥羽市 観光課	村田 直
滋賀県	ひのちよう 日野町		日野町 商工観光課	福本 修一
長崎県	いきし 壱岐市		壱岐市 観光商工課	里村 治美
		コーディネーター	(一社) 壱岐市観光連盟	和彦
		受入地域関係者	(一社) 壱岐市観光連盟	哲司
熊本県	くまむら 球磨村		球磨村教育委員会	境目 昭博
		小学校関係者	球磨村立 一勝地 <small>いっしょうち</small> 小学校	尾方 久生
		コーディネーター	田舎の体験交流館さんがうら	小川 聡
大分県	たけたし 竹田市		竹田市 生涯学習課	広瀬 恵三
		市町村担当者	竹田市 商工観光課	工藤 隆浩
		コーディネーター	竹田市観光ツーリズム協会	子安 史朗
		受入地域関係者	あ祖母学舎	阿南 清治
宮崎県	あやちよう 綾町		教育ファーム宮崎・綾	奥 誠司

学識経験者

学識経験者	早稲田大学教育・総合科学学術院 教授	宮口 としみち 侗迪
-------	--------------------	---------------

総務省

総務省 自治行政局 人材力活性化・連携交流室 室長	野竹 司郎
総務省 自治行政局 人材力活性化・連携交流室 地域支援専門官	近藤 善彦
総務省 自治行政局 人材力活性化・連携交流室 事務官	臼井 洋介

調査受託業者

(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	吉岡 靖二
(一財) 都市農山漁村交流活性化機構	花垣 紀之
ランドブレイン (株) 地方活性化グループ(当該調査現場アドバイザー)	齋藤 元嗣

事業実施団体等

参加者数：26名

2. 議事要旨

(1) 主催者挨拶

発言者	内容
野竹室長	この「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、関係者が多岐にわたり、その調整の手間がかかる事業である。今日集まった皆様方はじめ、受入地域の方や送り出す小学校の関係者の方も取組

発言者	内容
	<p>みの意義や効果をあらためて実感していただいているのではないかと思います。ぜひ今後も継続して取り組んでいただきたい。皆様のモデル事業の取組みを全国に発信し様々な取組み方があるのだということを示していければと思っている。</p>

(2) 調査発表 1 「事業実施団体のコーディネートによる子ども交流活動の分析」

花垣氏	<p>(資料説明) どのような活動が行われたのか、小学校の担当教員にヒアリングした意見を分析し、とりまとめた成果を紹介する。※詳細は第2章に掲載。</p>
-----	---

(3) 意見交換 1 「“小学校の求め” に応えるコーディネートのあり方」

花垣氏	<p>このたび2名の小学校関係者をご出席されている。小学校の教員から見て、教育効果を高めた受入地域側の対応は具体的にどのようなものがあったのかをお訊きしたい。</p>
球磨村尾方氏	<p>今年は「集団宿泊」を実施した。今年から地域資源を活用しようと、学校長から聞き、「田舎の体験交流館さんがうら」での活動を計画・実施した。球磨川やその支流の那良川で沢遊びのプログラムを実施した。今は保護者が事故を気にするため、児童が川で泳ぐ体験をほとんどしていない。自然の摂理にかなったことを子ども達が学ぶ機会もあった。コーディネーターからいろいろな活動プログラムを提案いただき、相談しながら実施できたことが良かった。</p>
竹田市広瀬氏	<p>「あ祖母学舎」という廃校を利用した宿泊体験施設を活用して実施した。市内に小学校が12校あり、それぞれ5組のグループを組んで、毎年6月に宿泊体験授業として実施。市内の児童は小学校5年生になると必ず参加する。平成3年から実施で15年目を迎える。</p> <p>今年度は午前中に入村、オリエンテーションの後、食事の前に地域の神社の伝説の紙芝居を地元の方から聞く。翌日は地元の食事提供グループとおやつづくりの教室を実施。地元の方と廃校を使って地域の活性化について肌で感じて考える機会となった。</p>
花垣氏	<p>小学校が設定した教育目標の達成に向けて、受入側はどのように調整・対応したのか。</p>
大樹町小柳氏	<p>小学校と綿密に連絡を取り、学校の教育目標に応じた体験活動にしていった。</p>
黒松内町 高木氏	<p>学校との打合せは調整する段階がある。最初は学校側のラフな考えを聞き、フローチャート等の目で見えてわかりやすい物を使って、コンセプト合わせとして学校側の狙いを聞く。教科学習のねらいや具体的な単元があるかを聞き、小学校の学習指導要領に沿ったオーダーメイドのプログラムを作成する。こうした調整力は簡単に身につくものではない。2~3年のロングスパンでコーディネーターの養成は進める必要がある。</p>
花垣氏	<p>今回の調査でも事業時数の確保については小学校側の課題として上がっている。受入側が教員と事業時数に応じた活動内容を検討することはその解決策の一つとして有効である。</p>
花垣氏	<p>他地域の小学校と新たな交流を始めた壱岐市に荒尾市との調整方法を伺いたい。</p>
壱岐市伊原氏	<p>小学校の交流形態として2つあると考えている。「同じ県、同じ市町村の小学校」と「他地域の小学校」で、それぞれ誘致のやり方が変わってくる。壱岐市の場合、「他地域の小学校」を選んだが、既に決められている授業時数の関係で2日間の行事を組み入れるのが難しいが、自分が赴いている地域に投げかけをした。秋休みを設けている2学期制をとっている荒尾市に絞り込み、荒尾市教育委員会の協力を得て実施を決めた。発地の事情を調べるのが重要である。</p>
花垣氏	<p>今回、様々な宿泊形態があったが、児童のコミュニケーション能力の育成という面から考え</p>

	た時、宿泊形態の違い、受入人数ごとに工夫をしているか。
南魚沼市 宮田氏	市内の農家民宿はもともとスキー民宿がある。そこでは1軒当たり10人程度で受け入れる。東京都武蔵野市の小学校が旅行会社を通じた紹介で、2泊3日の形式で交流を実施してきた。それとは別に農家での宿泊する「農家民泊」が存在している。新潟県の条例で1軒当たり4名が上限という規定がある。学校のニーズを応じてどちらかをコーディネートしている。
花垣氏	南魚沼市では全ての行程に農家民宿の家族が児童と付きっきりで交流している。集団での田植えなどのプログラムでも、家族が一緒にいることで児童と話題ができると言っていた。
花垣氏	綾町では公民館を使った受入をしているが、その工夫点について何かあれば伺いたい。
綾町奥氏	この町には自治公民館活動があり、住民がまちづくりに参加している。地元の方々とふれあい、地元の良さや歴史を子供達に学んでもらうという観点から公民館を使っている。子供の少ない地域では子供達の声が聞こえると喜ばれる。また、「有機農業のまち」として、農業体験を核にした活動を提供している。種をまいて、それを育て収穫するというカリキュラムもある。
花垣氏	鳥羽市では答志島という離島で受け入れているが、どのような交流しているか。
鳥羽市村田氏	本土から船で20分程度の離島で、島の中は家が密集し細い路地が入り組む昔ながらの集落がある。島内で路地裏スタンプラリー等を実施している。キーワードを島に散らし、島の方に聞かないとそれを見つけてコミュニケーションをとらないとできないという仕掛けである。 都会では知らない人に話してはダメと言われるが、島では逆である。島民同士も仲が良く、子ども達も自然とコミュニケーションをとるようになっていく。スタンプを集めていく段階で、必然的に、特産品等の島の情報も得られるというメニュー構成にしている。
花垣氏	日野町では、受入先は農林漁家に限らず、町の住民が受入家庭となっているが。
日野町福本氏	日野町に150軒ほどのホームステイの受入家庭がある。そこで昔ながらの家庭というものを体験してもらう。子供達は親の気持ちを考えられるようになり、子供同士の関係も築くことができる。また、子供達からも元気をもたらすということで、町の中に人的、経済的に地域が活性化される。学校がどのような教科のどの単元として来られるのか、学習指導要領のどの部分が町の体験でカウントできるのか、考えているところである。
宮口教授	この活動が子どもの成長にとって価値があることは明らかにされている。今回は、コーディネーターの役割を重要視した事業設計をされた。日野町のように行政が町の体制として価値を認識して実施されることは良いと思う。ただ、国としてそこまで力が回らない時にコーディネーターを設定する方法があると考えてモデル事業を作ったのだと思う。本日は、プロのコーディネーター、地元のNPO、複数の仕事を抱える方、今回この事業を受けて新たにコーディネーターを受け入れる地域もあるなど、活用の方法が多彩である。実験的に全国で多様な形が生まれていることは良いことだと思う。旅行会社の活用についても考えられている。地域で可能な人材を確保していくこと、地域同士互いに学びあって欲しい。 集団宿泊活動と少人数の活動をできれば両方やってほしいと考える。農家に少人数でとまり農家の方々と付き合うこと、公民館でも地域の方々など人の付き合いが生まれることが重要。人が喜ぶのを見るのが地域を元気にするということが言われる。本日はじめて伺った内容として、募集で知らない子ども同士を集めることについて、教育効果はあると思った。プロが関わらないと難しいと思う。

(4) 調査発表2「受入地域の課題の分析」

花垣氏	受入地域の関係者から現地でヒアリングした結果をまとめた。※詳細は第3章に掲載。
-----	---

(5) 意見交換2「受入地域の課題解決の方向性」

球磨村尾方氏	今年初めて「さんがうら」を使わせてもらった。どのような活動が可能か、というところからはじめ、児童30名が活動して安全かどうか手探り状態であった。お願いしたいのはプログラム実施の実績を積んでほしいということ。それで学校側としても安心して体験できる。学校の授業時数の関係から、以前は2泊3日が普通だったのが1泊2日になっている。授業として実施できるのであれば、集団宿泊では夜の星空を見ながら学習できる。今後模索していきたい。今回、これまで考えなかったことを考える機会をいただいた。
竹田市広瀬氏	市内の小学生の一年間のスケジュールの中では、6月の梅雨の時期に事業が集中する。雨が降るとメニューができないこともあるので、子供達が残念がることもある。体験メニューを豊富にしてもらい、様々な場面に対応できるようにしていただきたいと考える。
花垣氏	受入側で、受入家庭・体験指導者の確保、安全管理等、具体的にどのような対策をとっているのかを伺いたい。
球磨村小川氏	「さんがうら」でも安全管理についての明確な基準を設けるため、話し合い、食と体験に基準を設けた。変更点があった時などは、スタッフで必ず共有する体制をとるようにしている。反省点を共有しながら次の活動に活かしていくという取組みをしている。 プログラムの数という点ではまだ問題がある。農林業者は高齢化が進み、担い手が不足していることから苦戦している。そこで、地域人材バンクとして、地域内の様々な分野の名人を地域人材としてまとめようという動きがある。
球磨村境目氏	平成20年度からの農水省の事業で廃校利用の事業を行政で推進している。そこで大学との連携も実施してきた。今後も、補助事業を幅広く探しながら対応したい。ただ、単年度で切られることもあるので、その際には村単独で応援できればと考えている。
室長	金銭面等の話しにくいこともこの場で意見として出していただけてありがたい。当報告会冒頭にもあったように、特別交付金等も活用していただけたらと考えている。
黒松内町 高木氏	マニュアルがあっても現場のスタッフ、マネジメントの力がついてこないのが現状。研修会は自然体験推進活動協議会CONE、現在はNEALとして指導者養成セミナーで指導できるマスターのトレーナーが全国におり、一連のマネジメントから学校教育と自然体験を重ねさせて講習ができるスタイルは出来上がっている。
花垣氏	都市農山漁村交流活性化機構でもそうした研修会の情報を提供していきたい。
壱岐市 伊原氏	受入地域の中で、教育旅行マニュアルは作成中や準備段階との話であるが、早急にやってほしいと思う。預かる先生の責任を考えても安全対策は必須である。子どもを預かる前に、安全対策はきちんと対策をしなければならない。ケガや事故があれば何も楽しくないし、地域活性化にもならない。各地域でも受入関係者の研修を実施してほしいと思う。
花垣氏	コーディネーターが持続的に活動できる方策について意見を伺いたい。
南魚沼市 宮田氏	民間企業では採算が合わない指定管理事業をNPO法人が受けることで、市に代わるサービスを提供できるのではないかと考えた。そこで、旅行業第二種を取得し、旅行企画を主催しながら稼ぎつつ、市内にある「さいたま市の宿泊施設の運営業務」の指定管理を請け負っている。

	旅行会社と宿泊施設との両立を図ることで、コーディネーターを雇用し続けたい。
日野町 福本氏	この活動は地域づくりと言いながら、旅行会社からすると旅行商品となる。旅行会社とウィンウィンの関係を作る必要がある。コーディネートを考えて、旅行会社からの紹介を大切にしながらも、学校が決まると、学校と協議会とが連絡できる環境をつくるのが調整には重要である。また、先生方の口コミの効果はインターネット以上に高い。窓口としての旅行会社とは良い付き合いを続けていきたいが、学校との関係づくりは重要視している。
花垣氏	コーディネーターは手数料以外の収入手段を検討してほしい。コーディネーターが体験指導をしても構わない。手数料収入よりも体験料収入の方が多くなることもある。
黒松内町 高木氏	受入側のコスト。廃校舎設備を持つと維持にも金がかかる。子供一人7000～8000円でできない。学校側にとって特に大きな経費はバス代である。そこでファンドを作って、学校にバス代を補助した。これは学校にとって大きい。
大町市清水氏	以前に近隣市町村5団体で協議会をつくり、受入を行っていた。現在の受入のメインは中高生である。今回小学校も受けたいと考えこの事業を使わせてもらった。今回コーディネーターをお願いした方が、国営公園の職員の方で、県外から子どもたちを受入れるという活動もされていた。その関係で体験学習として農家に泊めたらどうかと提案を受けた。受け皿として地元農家の農家、簡易宿泊料をとっているのが13軒である。今回、それでは足りない要望を受けている。受入組織をしっかりとって、県外からの客も含めて体制づくりをできないか考えている。
花垣	これまでの意見交換を踏まえて、先生からご意見、アドバイスをお願いしたい。
宮口教授	黒松内町の学習指導要領を読んでプログラムを作るという考えはすばらしい。重要なことだと思う。農家の確保、コーディネーターのあり方について、グリーン・ツーリズムで農家民宿、民泊を増やすにあたり、農家同士の横の情報の伝わり方、どれくらい周りにつたわっているかは大きな問題だと思う。 南魚沼市で、農協青年部の活躍を促すことについて、若い農家の人たちが世話をしてくれるようになると盛り上がりが出てくる。今後の幅を広げることになると感じる。 コーディネーターが専業では難しい職種であり、それ以外の仕事をしながらやらなければならないという状況がわかった。今の社会では必要であり、役所も人員削減で民間にやらせようなどを検討し、受ける方も複数の仕事を組み合わせて実施してもらうことが重要だと思う。 以前から観光協会の動きが、必ずしも良くないということを感じているが、ニセコでは株式会社化しているが、これら組織を取り込むことで人件費がペイできるのでないか。行政も考えてほしい。外との交流は、外から人がくるから面倒をみてやろう、中の人を力を結集しやすいというのはあると思う。受入れる機会が、今まで力を発揮していない人に力を出してもらうシステムづくりになればと考える。
室長	皆様の真摯な取り組みをお伺いできたことに感謝する。全国に理解いただけるよう報告書とりまとめたい。

第5章 子ども農山漁村交流プロジェクトセミナーの開催概要

開催日時	平成27年2月25日(水) 13:15～16:30
場所	エッサム神田ホール3階大会議室(東京都千代田区神田鍛冶町3-2-2)

主催	総務省、文部科学省、農林水産省、環境省
次第	<p>13:15 4省による施策の紹介</p> <p>13:35 特別講演「現代の子どもに欠けるもの～遊びを通じて、逞しい子どもに育てる～」千葉敬愛短期大学学長 明石要一氏</p> <p>14:45 事例発表：小学校との協働1「ふるさとに学び、ふるさとを学ぼう！ “地域内の農家に泊まる体験活動”」 胎内市立中条小学校教諭 池田裕之氏（新潟県胎内市）</p> <p>15:05 事例発表：小学校との協働2「子供たちと一緒に地域を創る！うらほろスタイルふるさとづくり計画」 うらほろスタイル推進地域協議会 近江正隆氏（北海道浦幌町）</p> <p>15:25 パネルディスカッション「子供たちのために！農山漁村の未来のために！ 学校と地域との協働による農山漁村での宿泊体験活動の可能性」 (パネリスト) 池田裕之氏 胎内市立中条小学校教諭（新潟県胎内市） 近江正隆氏 うらほろスタイル推進地域協議会（北海道浦幌町） 出口高靖氏 （一社）全国農協観光協会 子ども交流プロジェクト事務局長 (コーディネーター) 花垣紀之氏 （一財）都市農山漁村交流活性化機構次長</p> <p>16:30 閉会</p>
参加者数	81名（登壇者、主催者、事務局関係者を除く）
参加者対象	行政職員、学校教職員、教育委員会、受入地域協議会、PTA、NPO関係者、地域づくりや教育に関心のある方等



【特別講演】「現代の子どもに欠けるもの～遊びを通じて、逞しい子どもに育てる～」



千葉敬愛短期大学

学長 明石要一氏

ちょっと明石とじゃんけんゲームをお願いします。

ゲームのカタチで女性の性格がわかると言われている。親指が外側か内側か、見ていただきたい。

外側はキャリア志向。運動会前に復帰で頑張る。進路で父とぶつかる。結婚は恋愛結婚。内側は良妻賢母、友達が少ない、音楽を聴く、読書が好き。親とはぶつかっていない。お見合い結婚。ふすまは膝について開ける。真ん中の方。知的能力が高い。それぞれ違いがあって、互いに持ち味を出することが面白い。根拠はないが経験則である。農山漁村体験では経験則を増やしてほしい。

もうひとつ、「こんにちは」とあいさつをする時、右手を前にするか、左手を前にするか。

お辞儀は、右手を前はいけない。日本人には右利きが多いでしょう？相手を攻撃する形になってしまう。受入をする場合は左手を前にする。朝、校門で待つ先生方が右手を前にしているということは、あれは生徒に来るなって言っているってことですからね。だから二学期からお腹痛くなっちゃう。

こういう接客の基礎基本を受入側は活かしてほしい。

わたしは西部劇が好きです。東部から仕事を求めてみんな幌馬車で西部に行く。西部に着いて、土地と家を確保、地域のみんなが使えるものを助け合って3つ用意する。何でしょう？

1つ目は不安から宗教に救いを求めて「教会」をつくる。つまり「不安を追い払うこと」が大事である。

2つ目は赤ちゃんがうまれて学校に行かせたい。「人材育成」。

3つ目としては、馬泥棒や牛泥棒が出たりするので「保安官」をつくること。つまり「危機管理」である。農山漁村での交流も同様です。常にこの3つが補償されていないと人が集まってこない。

教育は縦と横である。家庭は縦、学校も教師は縦。友達は横。社会教育はななめの関係、ボーイスカウト、ガールスカウト、こども会、いとこもななめの関係。今、ななめの関係がきえてしまった。小学校で地区児童会が残っているかどうか。6年生が1年生の面倒を見るという集団の登下校もなくなっている。

子どもが成長するには3人のおとなが必要。第1が両親、第2が学校の先生塾の先生、第3が地域のおじさんお婆さん。今は第3の大人との接触が少ない。第1、2は無理が通る。第3は理不尽。この理不尽な体験をしていない。農山漁村の体験では第3の大人との出会いを大事にしてほしい。高齢化で大変でしょうが、第3の大人、田舎のおじさんお婆さんとして親戚づきあいをしてほしい。

10年間で幼児の遊びがかわってきた。おままごとが「配膳遊び」だけになった。なぜでしょうか。働くお母さんが増えて、お皿を並べてスーパーからかってきたのを並べる。朝ごはん作る場面をみていない。夕飯も作る場面を見ていないのが困る。農山漁村の体験では作る場面をたくさん用意すること。

子供達に何を体験させればよいかを考えてほしい。

日本のこどもがシュートを打たない。シュートを入れるのは難しいが、シュートを打たなければ入らない。シュートを打つ、チャレンジする人間を育成したい。授業参観でも2年生までは手を挙げる。3年生からは周りを伺い、高学年はうつむく。中学生、高校生も欧米の子どもはみんな手を挙げる。アクティブラーニング、考えて表現させること。日本人はこれが弱い。少しでも試行を変えていくことがミッションになりうる。

千葉大で訊くと、秘密基地を作った経験がある子供は3割。秘密基地をつくるのは設計、暗号、余った時間で使い方など、ものごとを決める経験になるが7割の子供はしてこなかった。

体験もスケジュールをつくりすぎてはだめ。決め方を教えてあげて欲しい。徒党を組んだ遊びをやってほ

しい。

子どもの大人化について。忙しい子どもが出現した。4割の子供が手帳を持っている。大人と一緒に。忙しくてスケジュールを消化するスタイルが身についた。かつての小学生と大学生は今を生きていた。今の小学生、大学生は思い出づくりができない。時代をつくる、思い出をつくることを念頭において体験を実施しなければならない。

放課後、遊びほうけて夕飯時に箸を持ったまま寝たことがありますか。遊びほうける文化を回復させたい。地域で毎週水曜日に運動をおこしてほしい。水曜日は箸をもったまま眠ろうぜ。どんな遊びをすれば遊びほうけて疲れ果てるかケーススタディをしてほしい。遊びほうける文化を奨励していただきたい。

30代のお父さんお母さんに自然体験の良さを3つ伝える。

1つは本物体験。農山漁村にいくと山に登って石にぶつかると痛いとか水が冷たいとか本物がわかる。

2つめは想定外。中学校1年生の技術の授業ではんだごてを使う、コンセントを抜いたばかりのはんだごてに触る子供が増えている。安全を保障しないと、失敗すると誰も参加しなくなる。

3つめ、累積効果。自然体験は漢方薬なので、何回も体験するとじわじわ効いてくる。意図的にやらないとできないので。連続性のある体験にしてほしい。

読む力と書く力は違う。十五秒間で、漢字一文字の動物。次は、花の名前を数えて欲しい。なぜ動物の方を答えられる人が多いか。読む力はあるが、書かせると動物の方が書ける。その理由は3つある。

1つ目は体験量の差。動物園と植物園だったら、動物園のほうが多い。本だったら、車と動物と花の絵本だったら、動物か車をもってくる。体験量が違うのでかわってくる。文部科学省の出すA問題、B問題がある。Aは8割とるが、Bはまだ5割で、この3割が埋まらない。文部科学省の調査でも2泊3日の体験をした人の方がA、B問題でB問題の正解率が高いという結果が出ている。体験格差を是正したい。

2つ目。動くものは記憶に残りやすい。花はあまり動かないが、動物はちょこちょこ動く。父の日母の日で両親の顔を描く際、目と口は書くが鼻をかかない。鼻は動かないから。指導者は動きをつくることをやると楽しくなる。

3つめ。「あら花がきれい、草が多い」と言う。動物の場合は、牛がいるとか、馬がいるとか、具体的な名前になる。学力の問題は大事なので、体験格差から学力問題が発生していく。

地域が人を育てる。信州の人が県の歌を歌えるのか。小学校1年生で習う。「信濃の国」をみんな歌える。群馬の方は地域のことを全部知っている。上毛かるたをみんなやるからである。地域、農村山村のことを知り、好きになり、良くしようと考える。

子供達に農山漁村体験に取り組む際は、これらのことを大事にしてもらいたい。

【事例発表1】「ふるさとに学び、ふるさとを学ぼう！“地域内の農家に泊まる体験活動”」



胎内市立中条小学校教諭 池田 裕之 氏（新潟県胎内市）

当校は7年前に三省連携で事業の指定を受けて、当校では四泊五日の宿泊体験活動を実施してきた。中条小学校は児童数465名、6年間は700人近くいたが減少、142年の歴史と伝統ある学校である。

当校では「ふるさとを学び、ふるさとを学ぼう」をテーマに4泊5日の体験学習に取り組んでいる。

指導計画作成上の工夫として、教科と総合的な学習の時間の関連や、教科の学習で習得した力を宿泊体験活動で活用、総合的な学習の時間に関する体験活動の実施時期を集中化などが挙げられる。

宿泊体験実施までの事前準備では市の行政、胎内型ツーリズム推進協議会（301人会）、学校の三者が連携して取り組んでいる。このようなバックアップがあって、非常にやりやすい環境で実施している。

教育課程編成上の工夫として、国語、社会、家庭科、総合、道徳、特別活動など強化の実数に割り当て、授業としても成立するように工夫している。胎内市のよさを発見できる体験活動の重視と総合的な学習の時間との関連などを大事にしている。体験直後は子供たちにとって学びの深まる時である。そのためすぐにまとめの時間を確保する。体験を言語化し、子供たちの心の中にしっかりと根付かせる。

共通体験の1日目、油田見学の後で農家民泊とのふれあい。やさしく声をかけてもらい、少しずつ笑顔になる。家で手伝いをしない子でも、農泊先では良く手伝う。農作業の手伝いもする。各家庭によって作業内容は違うが子供は積極的に取り組む。農家の話を聞いたり、初めて知ったその家の料理を食べたり、家のマナーを知ることができる。挨拶は大事なことや残さずご飯を食べることなどが農泊先で実感できる。

共通体験の2日目、農家の家から共通体験の場に行く。米粉工場の見学や米粉クッキングを行った。その後フルーツパークでリンゴ狩りをした。その後、農泊先に戻ると、子供達はただいまと言って、家の方もお帰りと迎える。2日間終わると子供達は涙を流して帰る。農泊では普段仲の良くない児童同士でグループをつくる。子供にとっては極限状態、わがままの言えない環境におかれ、児童同士のつながりに深みが出る。

3日目の午後からは課題別学習Ⅰとなり、三つのコースに分かれる。産業コースでは畜産業の様子を見学・体験。食コースでは食べられる野草を学んだ。農業コースではJAを見学、さつまいもを収穫した。

4日目は課題別学習Ⅱとなり、さらに体験を深めていく。産業コースでは乳搾りとソフトクリーム作り。食コースでは畜産のフランクフルト作り。羊の腸に肉を均等に詰めるなど、実際に触るという体験をした。農業コースではハウスの中の苺の苗を見学。摘み取りがしやすいように立って作業できることを学んだ。

4日目の夜は最後の晩。六年間どの年も必ず子供達は感動して泣く。1日目、2日目はがまんできるが、3日目を超えるとわがままがでてくる。それを乗り越えると横のつながりが深まり、涙につながっている。

1か月後、農泊先の方を招いて感謝の会を行う。子供達がまとめたものを発表。子供達は農泊先の方との関係を続けている。行事があると呼んで関係を深めていくことをしている。

児童アンケートでは、すべての項目で良くなったとの回答を得る。保護者のアンケートでは98%から肯定的な意見をもらっている。子供達が一回り大きくなって帰ってきているとの評価を得ている。

子供達の地域への思いの高まりがまず大きな成果として挙げられる。農泊先に行って異年齢の、教師や家族以外の人とのコミュニケーション積極的にはかろうという姿勢がみられた。食べ物の好き嫌いなどあるが、食べ物の大切さも再認識した。農家泊受入の方からの感想も好意的なものをいただいている。

体験活動だけで終わらせるだけでなく、次の学びへとつなげていくことも重要視している。

【事例発表2】「子供たちと一緒に地域を創る！うらほろスタイルふるさとづくり計画」



うらほろスタイル推進地域協議会 近江 正隆 氏
(北海道浦幌町)

北海道に住むが生まれは東京都目黒区、北海道にあこがれて19歳の時から25年間、十勝の浦幌町というところでお世話になっている。私がコーディネーターとしてかかわる取組みは「うらほろスタイル」と名前をつけているのだが、こちらの取組みについて中心的に説明させていただきたい。

私が住む浦幌町は、私が移住したときの人口は9,000人ほどがいたが、どんどん人が減ってしまい、現在は5,400人を切っている。私たち「うらほろスタイル」という取組みは、わたしたちの未来を担う子供という宝物が、夢と希望を抱けるまちをつくりたいというものである。小学校のPTA会長だった時、学校の先生や行政職員の方とプライベートでよく飲みながら、「地域活性化と言っているが、本当のゴールとはなんなのか、それは手段であって目的ではないのではないだろうか。先祖代々から受け継いだこの土地を次に繋げていく役割ではないだろうか。それを目的として活動を行ってほしい」という話をしていたのがきっかけである。

町の小学校のすべての五年生の児童が町内の農林漁家での宿泊体験をカリキュラムに組み込まれている。十勝地方は畑作地帯であるが、酪農家も多い。それぞれのライフスタイルに合わせた地域の体験ができる。

地元の小学校の先生からは浦幌町の子供達が農家民泊を通して学んだこととして、「浦幌町のよさを再発見できた」、「地場産業の重要性を学んだ」、「食べ物への感謝の心を育んだ」、「生産者への思い生産者に暮らしているという誇りを醸成できた」ということなどが挙げられ、この体験学習は将来を担う地域の人材の育成に繋がっているとと言えるだろう。

浦幌町には小学校と中学校はあるが、高校は廃校となってしまう、致命的な状況である。大きな特徴として、地域の資源発見のみではなく、子供達が町にいられる最終学年である中学3年次の総合的な学習の時間において、今まで育ててきた地域への愛着を、貢献という形にして返すという取組みを行っている。

町の魅力の発表会を行う。そこで3年生たちは、どうすればより町がよくなるかについて検討した企画提案書を作成し町長に提出する。彼らの提案が形となったものもある。町には「みどり祭」という収穫祭があり、毎年3万人ほどが集まるが、あまり子供が楽しめるようなお祭りではなかった。そこで中学生たちは、さらに小さな子供達が楽しめるようなお祭りになるよう、遊具を設置したり、お笑い芸人を呼ぶなどした。その実現のために商工会青年部がお金を出すなど協力した。ふるさと学習をする中でふれてきた子供たちが、名産である農産物、水産物を使ったお弁当ができないかと考えた。実際に地元の飲食店が商品化した。ロゴも中学生が考えたものをそのまま使って売られている。町のゆるキャラも中学生が考えたものを採用した。道の駅の看板、ごみの収集者、JAの倉庫などにもこのキャラクターが使われている。

毎年、浦幌町出身の新成人は、広報紙において町長と座談会をやることになっている。今年の新成人は、ちょうど「うらほろスタイル」の取組みがスタートしたころに中3だった世代である。彼らは「地元で仕事をしたかったけど、仕事がなかったから仕方なく外に出た」と口を揃えて言ったのである。

地域が持続するためには、「この地に生まれ育ったのだからずっとここにいなさい」と言われるのではなく、子供たちが主体的にここに残りたいという思いを育んでもらうことが大事である。その意識のあらわれが「地域に残りたい」ということなのだろう。

子供達が軸になると大人たちが団結する。子供たちが夢と希望を持てる町、子供たちへ安心してバトンタッチできる町を目指したい。

【パネルディスカッション】「子供たちのために！農山漁村の未来のために！

学校と地域との協働による農山漁村での宿泊体験活動の可能性」

- パネリスト 池田 裕之 氏 胎内市立中条小学校教諭（新潟県胎内市）
- 近江 正隆 氏 うらほろスタイル推進地域協議会（北海道浦幌町）
- 出口 高靖 氏 （一社）全国農協観光協会 子ども交流プロジェクト事務局長

●コーディネーター 花垣 紀之 氏 (一財) 都市農山漁村交流活性化機構次長



花垣氏	<p>現在の青少年に関して様々な課題が指摘されている。意欲を持ってない、学習意欲やコミュニケーション能力が低下していることである。その対策に関して、中教審の答申には「体験活動の有効性」を明記されているが、子供達には発達段階に応じた体験活動が必要である。小、中、高では子供たちの成長の度合いが違う。学習指導要領には小学校で「集団宿泊活動」、中学校で「職場体験活動」、高等学校で「奉仕体験活動」「就業体験活動」を推進することを明記している。</p>
池田氏	<p>子供達にはこの宿泊体験活動を通じて、自ら学び自ら考える力、故郷を愛する心を育てたい、コミュニケーション能力や助け合う力を育てたい。これは教えて生まれるわけではない。そこで体験が重要になってくる。体験すると人のことが自分のこととしてとらえられるのだと思う。社会科の教科書に農機具の価格が上がっているという記述を見て、農泊先で農機具に触れると、自分の体験と結びつけて考えられるようになる。</p> <p>また、体験を体験だけで終わらせるのではなく、学びにつなげていくことを大事にしている。胎内市の特産品PRプロジェクトというのも実施している。子供達なりに、市のことを考えることにつながったらい。また、そうした機会を通して、コミュニケーション能力を高められると考えている。</p>
花垣氏	<p>一方、受け入れる農山漁村にも非常に課題がある。少子高齢化、過疎化が進み、耕作放棄地に関しては埼玉県と同じ程度の面積である。子供達が地元を愛していても働く場所がない。</p>
近江氏	<p>漁業体験を通して、生きていくには水・空気・食べ物が必須であると気づいた。東京では作られていないものである。都会は農山漁村に支えられていることを自分事として考えられるようになった。高校生向けに公設塾を作ろうとしている。子供達に問題解決のためのスキル、生きる力を養おうという目的である。自ら問題を探してそれを解決する、具体的には会社を起業するような人材を育てる。30年かかるかもしれないが、地域活性化の道になるのではないかと考えている。</p>
花垣氏	<p>本日の二つの事例は、地域の児童をふるさとの子育てとして取り組む事例であった。 実際に宿泊体験活動をしているのはどのような学校が多いのかお聞きしたい。</p>
出口氏	<p>現在、中学・高校が多い。今後、小中あるいは中高一貫校が増えてくるかもしれないと考えている。より長いスパンで教育できるので時間の余裕がでてくる。6年、9年の中で、地域と長い付き合いをしていける。長いスパンで農山漁村との交流が考えられる。</p>
花垣氏	<p>近江さんの地域では他地域の子供の受け入れもやっているのか。</p>
近江氏	<p>主に都市部の高校生の農村ホームステイを受け入れている。農家泊の実績は十勝広域地域で見ると、昨年度は550軒、今年度は600軒以上になると思う。高校生一泊の生活体験活動だが、事後学習として高校と連携しながら学習を深めている。あくまでも体験は入口であって、これで終わってしまってはもったいない。授業の中で体験を振り返りながら学習を深めてもらいたい。</p> <p>また、先生もあまり体験されていないことがわかった。北海道の教育委員会と連携して、初任者研修で民泊を必修にすることとした。教員養成課程のカリキュラムにも位置づける案も出ている。</p>

	<p>農家も営農を続けていく中で、消費者に本当のことを伝えることを仕事の一部として行っていったらと思う。仕事は生きていく糧だから大変でもやめるわけにはいかない。</p>
花垣氏	<p>体験した後児童にどのような変化があったかを聞きたい。</p>
池田氏	<p>児童達に6年間で何が一番印象に残っているか聞くと、必ず「農泊」と答える。たった二日であるが、体験の中で人の温かさに触れて変容する。農家に泊めてもらうと、靴の脱ぎ方やお風呂の入り方、食事のとり方を指摘される。普通は家庭の中で学ぶべきことだが、今の子供たちはしていない。帰った児童が家でも実践するので、後で保護者から感謝の言葉を言われる。</p> <p>子供達自身も4泊5日の体験をやり遂げたのは大きな自信になる。</p>
花垣氏	<p>地域の中で、児童、生徒が来たことでどんな効果が出るのか。</p>
近江氏	<p>思い浮かぶのが、よその高校生を受け入れたときの感想で農家さんから伺った話。別れ際に泣かれたりすることで、当たり前なのがそんなに人を感動させるのだということ農家自身が学んだと聞く。子供達の生の反応を聞いて、仕事をする生きがいになっていると思う。</p>
花垣氏	<p>昨年度調査でも子供を受入れた地域活性化の効果について、「関係者同士のつながりができた」が64%、「生きがいにつながった」が57%、「地域外の協力者が出来た」が15%と、半数を超える肯定的な意見があった。こうした効果を社会的な活性化と呼んでいる。経済的な効果もあると思うが。</p>
出口氏	<p>資料のデータを見ると具体的に飯田市の観光の直接消費金額が3億くらいになっている。協議会がどの程度のレベルに達したときに経済効果が出てくるかという、交流人口1万人で受入組織の法人化の動きがでてくる。学校数では52校（週一回）が一定のめどになる。経済効果は農家、協議会の範囲、市町村のどこで見るのかで違いはあるが、一定の成果を生み出すことがこれからも必要である。</p>
花垣氏	<p>農業収入だけで生計が難しいと言われる中で、農業外収入の機会は今後の農業の可能性である。</p>
出口氏	<p>受け入れるためには安全管理が大切。3年前から受入地域を対象にリスクマネジメント安全管理の研修会、のべ700名前後の方に参加している。受入側も学校も安全を土台にしなければならない。</p>
花垣氏	<p>学校の持つ情報を地域と共有して、地域に対応してもらおうという協働の仕組みはどうか。</p>
池田氏	<p>学校としては、学びを深めることに集中したい。受入農家を選定し、アレルギーは学校が受入先に慎重に伝える必要がある。また、教員の大きな負担に各種調整とプログラムを作ることが挙げられる。受入側で協力してもらえることで、教員の負担軽減を図ることができる。</p>
近江氏	<p>地元の子供達を受け入れる体制組織図、学校の先生たちが負担にならない形で、地域住民がバックアップすること、支援には手を挙げるのが大事である。連携しながら地域一体で実施している。</p>
花垣氏	<p>この活動は、子供達にも農山漁村の未来にとっても大変意義のある取組である。来場された皆様にも今日の場で気づいたことに関して、各々ただ持つて帰るのではなく、あと一歩進む努力をしていたきたい。今後ますます全国的にこの取組みが発展することを期待している。</p>

平成26年度子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業調査報告書
(平成27年3月)

総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課 人材力活性化・連携交流室
〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
電話 03-5253-5111 (代表)

(事業請負業者) 一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構
〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町45 神田金子ビル5階
電話 03-4335-1981 (代表)